



令和3年度

横浜市中小企業振興基本条例に基づく
取組状況報告書

令和4年9月

横浜市

目 次

令和3年度中小企業振興の取組概要	2
主な中小企業振興施策（テーマ別）	
①新型コロナウイルス感染症への対応.....	6
②小規模事業者への支援.....	8
③脱炭素化社会の実現・デジタル化の推進に向けた取組.....	9
I 市内経済の現状と中小企業の状況.....	11
II 令和3年度の基本的な取組.....	13
III 令和3年度の中小企業振興施策等の実施状況.....	15
1 中小企業振興施策の実施状況.....	15
(1) 経営基盤の強化	19
(2) 経営の革新	37
(3) 地域特性を踏まえた区における主な取組	48
2 市内中小企業者への本市からの発注状況等.....	58
(1) 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会 増大に向けた取組	58
(2) P F I 事業における市内中小企業者の参画状況	68
(3) 指定管理者制度における市内中小企業者の参画状況	70
<参考>	
1 本市補助事業における市内事業者への発注状況	72
2 横浜市内公共事業発注者連絡会等の取組状況	73
3 本市外郭団体における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組	75
IV 参考資料	76
○横浜市中企業振興基本条例.....	76

(注) 本報告書内の表中の数値については、各項目で四捨五入をしているため、合計値と合わない場合があります。
(注) 本報告書内の「本条例」とは、横浜市中企業振興基本条例を指します。

令和3年度中小企業振興の取組概要

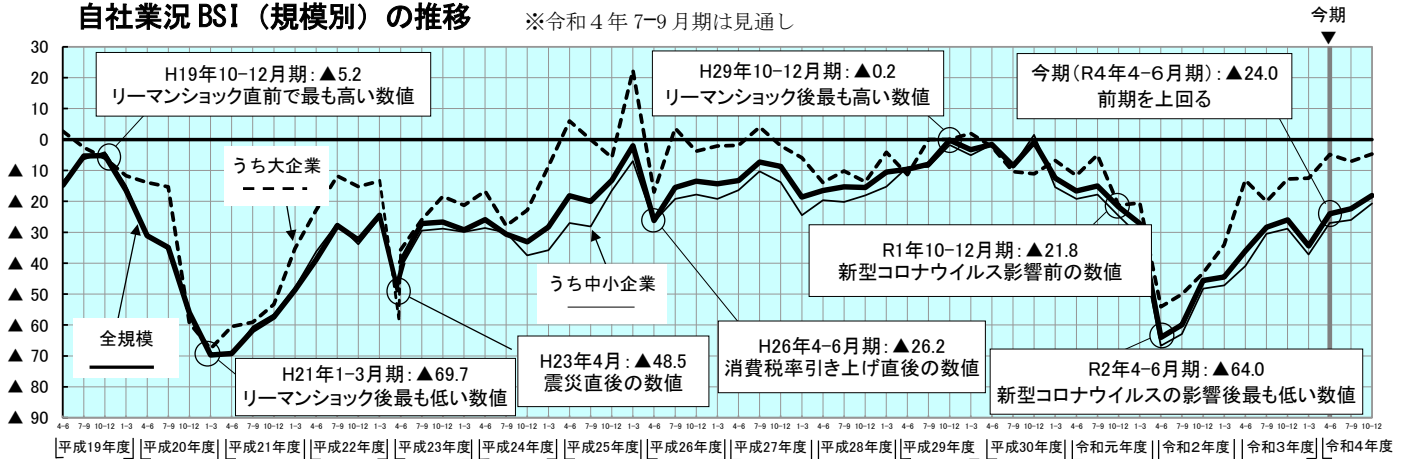
1 市内経済の現状と中小企業の状況 (P11~12)

市内中小企業の景況感について、令和3年度の自社業況 BSI[※]は昨年度と比べ改善がみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う行動制限や、ウクライナ情勢、原油・原材料価格の高騰等の影響により、依然として低い水準で推移しています。

※ BSI (Business Survey Index) : BSIは、「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

自社業況 BSI (規模別) の推移

※令和4年7-9月期は見通し



	令和3年				令和4年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 (見通し)
全規模	▲44.5	▲36.1	▲28.4	▲26.0	▲34.4	▲24.0	▲22.4
大企業	▲34.1	▲13.1	▲20.0	▲12.8	▲12.5	▲4.8	▲7.1
中小企業	▲47.2	▲40.9	▲30.5	▲28.8	▲37.2	▲27.0	▲26.0
うち小規模企業	▲50.4	▲44.3	▲39.0	▲32.2	▲44.0	▲33.9	▲34.6

出典：横浜市景況・経営動向調査

2 令和3年度の基本的な取組 (P13~14)

(1) 全庁的、継続的推進体制による取組の推進

○「横浜市中企業振興推進会議」を軸として、「取組方針の策定」「予算・事業執行」「取組状況報告」「次年度予算策定」といった中小企業振興の取組を着実に推進しました。

(2) 取組状況報告書の作成・公表

○令和3年第3回市会定例会において市会へ報告・公表しました。
○各種経済団体等に対して配布・意見交換を行いました。

(3) 令和4年度予算編成における中小企業振興施策の充実

○条例の趣旨を踏まえて、各区局の予算を編成するとともに、市会や経済団体からの御意見をできる限り反映しました。
○with コロナ時代に向け、脱炭素化やデジタル化など新たな視点を踏まえた取組を推進します。
○市内中小企業の生産性向上や円滑な事業継承に向けた支援など持続的な成長・発展を図るとともに、市内中小企業の8割を超える小規模事業者を対象とした支援を強化し、経済基盤の安定につなげていきます。

3 令和3年度の中小企業振興施策等の実施状況

(1) 中小企業振興施策の実施状況 (P15～56)

ア 経営基盤の強化 (45事業 決算額 約2,608百万円)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、制度融資による資金繰り支援をはじめ販路開拓や設備投資に係る助成等を実施し、事業継続に向けた取組や新たな事業展開を支援しました。また、(公財)横浜企業経営支援財団と連携した現場訪問や18区でのコロナ禍支援策説明会の開催、仲卸事業者の経営改善に向けた取組など、市内中小企業の経営課題を解決するための基礎的支援を行いました。

イ 経営の革新 (23事業 決算額 約1,538百万円)

市内中小企業の生産力向上と競争力強化のため、省エネに資する生産設備やIT・IoT導入のための設備投資助成を行うとともに、「イノベーション都市・横浜」の推進に向け、IoT等を活用した新たなビジネス創出や健康・医療分野に関する新製品・新技術開発を支援しました。

また、電子商品券の発行により、商店街の新しい生活様式に対応したキャッシュレスサービスを促進しました。

ウ 地域特性を踏まえた区における取組 (55事業 決算額 約85百万円)

各区において、地域特性を踏まえた中小企業振興に取り組みました。

(2) 市内中小企業者への本市からの発注状況等

ア 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会増大に向けた取組 (P58～67)

市内中小企業者の受注機会増大に向けて、**全庁的な会議等における意識啓発や、庁内での情報共有、各区局における研修等を実施しました。**

令和3年度の市内中小企業契約実績は、件数については、前年度から約4,000件減少し、52,275件となり、構成比は前年度から1.0ポイント減少し91.8%となりました。金額については、前年度から約77億円減少し、約1,700億円となり、構成比は前年度から0.5ポイント減少し、74.6%となりました。

市内中小企業者への発注状況 (全市分)

年度	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)												単独随意契約及び大規模契約の合計	
		市内企業契約実績						市内中小企業契約実績							
		件数 (A)	構成 比率 (A÷E)	前年度 構成比 率からの 増減	金額 (B)	構成 比率 (B÷F)	前年度 構成比 率からの 増減	件数 (C)	構成 比率 (C÷E)	金額 (D)	構成 比率 (D÷F)	件数 (E)	金額 (F)	件数	金額
件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円		
3年度	工事	2,183	94.7	0.2	128,318	81.1	▲1.4	2,190	95.1	129,804	82.1	2,304	158,199	320	71,628
	物品	40,170	92.3	▲1.2	9,233	44.5	4.5	40,598	93.3	9,372	45.2	43,502	20,727	7,806	29,313
	委託	9,922	89.0	▲0.5	32,375	66.4	▲1.5	10,225	91.8	34,586	71.0	11,144	48,731	15,368	198,328
	合計	52,275	91.8	▲1.0	169,926	74.6	▲0.5	53,013	93.1	173,762	76.3	56,950	227,657	23,494	299,269
2年度	合計	56,363	92.8	0.4	177,759	75.1	3.1	57,057	93.9	186,030	78.6	60,760	236,658	20,067	246,848

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。

※ 「構成比率」は、それぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

イ PFI事業における市内中小企業者の参画状況 (P68~69)

PFI事業においては、本条例を特に留意すべき条例の一つとして、入札公告時の要求水準書等に明記することとしています。また、WTO 政府調達協定適用対象外の事業では、市内企業者の参画を資格要件としました。

市内中小企業者の参画状況 (令和3年度末現在)

PFI事業に参画した市内中小企業 16社/74社・21.6%【+1.1】

PFI参画企業から市内中小企業者への発注状況(施設整備段階)(令和3年度末現在)

市内中小企業者への発注件数 45件、発注金額総額 約25億8,300万円

市内中小企業者への発注割合 件数ベース 22.1%【+1.8】、金額ベース 23.1%【▲1.3】

ウ 指定管理者制度における市内中小企業者の参画状況 (P70~71)

選定にあたり市内中小企業者等が指定管理者に応募した際には評価に加点するとともに、地域に密着した施設(地区センター等)については、施設の地域特性への配慮や地域活性化への貢献等を評価するなど、地域の状況をよく知る市内団体の参画機会の拡大を図っています。

また、制度に関する相談窓口を運用し、公募施設に関する情報提供などを行っています。

市内中小企業者の参画状況 (令和3年度末現在)

市内中小企業者が選定されている施設 74施設/950施設・7.8%【+0.3】

<参考>市内のその他団体(社会福祉法人、NPO法人等) 597施設・62.8%

指定管理者における市内中小企業者への発注状況 (令和3年度)

市内中小企業者への発注件数 354件、発注金額総額 約35億7,600万円

市内中小企業者への発注割合 件数ベース 63.3%【+9.5】、金額ベース 46.5%【+15.7】

(調査対象：1件100万円以上、単独随意契約を除く)

<参考>

1 本市補助事業における市内事業者への発注状況 (P72)

「横浜市補助金等の交付に関する規則」に基づき、補助事業者が本市補助金を活用して行う100万円以上の発注は、原則として市内事業者に行うこととしています。

本市補助事業における市内事業者への発注状況 (令和3年度)

市内事業者への発注件数 1,470件、発注金額総額 約152億9,500万円

市内事業者への発注割合 件数ベース 73.9%【+6.6】、金額ベース 68.2%【+31.9】

(調査対象：1件100万円以上)

2 横浜市内公共事業発注者連絡会等の取組状況 (P73~74)

引き続き本市及び国等の関係機関で構成する連絡会を開催し、市内国等関係機関に市内中小企業者の受注機会増大の要請や情報共有等を行うとともに、令和3年度発注額調査の実施や、国の機関と市内建設業団体との意見交換会を開催しました。さらに、「国の制度及び予算に関する提案・要望」で、国及び国の関係機関が実施する公共事業における市内中小企業者の受注機会増大の要望を行っています。

また、令和3年度は、横浜国道事務所、首都高速道路(株)神奈川局で、市内中小企業者受注拡大のための入札方式を38件実施し、うち12件を市内企業者が受注しました。

3 本市外郭団体における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組 (P75)

本市の外郭団体における市内中小企業者への受注機会の増大に向けては、本条例の趣旨を踏まえ、平成 22 年度以降毎年、各団体に対して市内中小企業者への優先発注を要請してきました。

市内中小企業者への発注状況 (令和 3 年度)

市内中小企業者への発注件数 1,732 件、発注金額総額 約 266 億 1,800 万円

市内中小企業者への発注割合 件数ベース 86.9%【+1.2】 金額ベース 78.7%【▲1.5】

(調査対象：1 件 100 万円以上)

※【 】内は、前年度からの増減比率です。

主な中小企業振興施策（テーマ別）

テーマ① ～新型コロナウイルス感染症への対応～

影響が長期化する新型コロナウイルス感染症に対応した取組を実施し、市内中小・小規模事業者の事業継続や新たな事業展開、解雇や雇止め等にあった方の就労につなげていきます。

※実績数値は、令和3年度分

◎中小企業向けの経営総合支援

中小・小規模事業者のワンストップ経営相談窓口や各種専門家の派遣等の総合的支援を行いました。WEBによるオンライン相談や、地域での各種補助金等に関するセミナーを開催し、地域に密着したきめ細かい支援を行いました。

■市内全18区でコロナ禍対応支援策セミナーを開催

開催期間	令和3年4月19日～5月17日
実施内容	新型コロナウイルス感染症に関連した相談制度、様々な補助金等の概要や申請のポイントの説明



※参加実績……18区にて計19回実施 参加人数 計195人

(4月30日開催 中区説明会の様子)

◎制度融資による資金繰り支援

市内中小企業の資金繰りを支援するため、コロナ関連資金等による融資のほか、一部資金で信用保証料の助成を行いました。また、コロナ関連資金等を利用する際に必要となるセーフティネット保証等の認定を行いました。

	件数	金額
コロナ関連資金※1	2,712件	514億円
セーフティネット保証等認定※2	2,922件	-

(保証承諾ベース)

※1 横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金（実質無利子融資）、経済変動対応資金（新型コロナウイルス）、新型コロナウイルス 伴走支援特別資金、新型コロナウイルス経済変動対応資金（飲食業特別含む）の合計

※2 新型コロナウイルス感染症関連の認定件数

◎事業継続・展開支援事業

販売戦略の見直しや新規事業、業種転換、デジタル化、新しいビジネススタイルなど、市内中小企業の事業継続に向けた取組と新しい事業展開を支援するため、販路開拓と設備投資に係る経費を補助しました。

販路開拓支援型交付件数	288件
設備投資支援型交付件数	1,879件

※販路開拓支援型…上限20万円、助成率2/3

※設備投資支援型…上限30万円（個人事業主15万円）、助成率2/3

◎ 商店街プレミアム付商品券支援事業

商店街が消費喚起・賑わい創出を目的として行うプレミアム付商品券の発行を支援するとともに、新しい生活様式に対応したキャッシュレスサービスの普及・活用を促進しました。

(紙商品券：上限 250 万円、電子商品券：上限 400 万円)

(区商店街連合会申請の場合は補助上限額が 2 倍)

商店街プレミアム付商店街交付件数	25 団体 (参加店舗数：1,566 店舗)
------------------	---------------------------

◎ レシートを活用した市内飲食店利用促進事業 (市内飲食店等消費促進事業)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、時短営業・休業の要請にご協力いただき、厳しい経営状況にある飲食店を支援することを目的として、市内飲食店の対象店舗が発行するレシートを活用し、店舗利用者が利用金額に応じたポイント還元を受けられることができる、レシートを活用した市内飲食店利用促進事業 (通称「**レシ活チャレンジ**」) を実施しました。

レシートを活用した市内飲食店利用促進事業 事業効果額※	1,164,801,038 円
-----------------------------	-----------------

※ 本事業で投稿されたレシートの利用金額の合計額

◎ 就職支援事業

感染拡大の影響による解雇や雇止め、内定取消等にあつた方の早期就職を支援するため、個別相談やセミナー、WEB を活用した合同就職面接会などを実施しました。

相談及び問合せ件数 (対面、電話)	4,300 件
セミナー	2,244 人 (72 回)
WEB 合同就職面接会	684 人 (3 回)
合同就職面接会	196 人 (2 回)
合計	7,424 人

【参考】緊急雇用創出事業

市内在住で、解雇、雇止め、内定取消などにより職を失った方への一時的な雇用機会を提供するため、市の事業により 1,149 人の雇用を創出しました。

事業数	26 事業
雇用創出者数	1,149 人

◎ MICE 誘致・開催支援事業 (安全・安心な横浜 MICE 開催支援助成金)

会場開催に加え、オンラインを併用したハイブリッド形式に対応した MICE 主催者を対象に、オンライン経費、感染症対策費や会場費等を支援することで、安全・安心な MICE を促進し、市内の経済活性化を図りました。

助成件数	268 件
------	-------

テーマ② ～小規模事業者への支援～

市内企業のうち中小企業数は 99.5%を占めています。そのうち8割を超える小規模事業者を対象とした支援を強化し、横浜の経済基盤の安定と成長発展につなげていきます。

<小規模事業者とは>

小規模企業者に個人事業者や小企業者が含まれることをわかりやすくするための表現です。なお、小規模企業者とは、中小企業基本法に定めるもので、資本金の定めはなく、製造業、建設業、運輸業では、おおむね常時使用する従業員の数が 20 人以下、商業又はサービス業に属する事業を主たる事業として営む者については、5 人以下の事業者と定義されています。

◎小規模事業者コロナ禍特別相談窓口の設置

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小規模事業者向けに、「小規模事業者コロナ禍特別相談窓口」を設置し、訪問・オンラインでの相談支援により、事業継続や販路開拓に向けたアドバイス等を実施しました。

また、横浜商工会議所をはじめとする関係機関とも連携して、各機関が保有する情報や支援メニューを共有し、それぞれの強みを活かして、事業者の皆様にご満足いただける支援を提案しました。

	令和3年度実績	【参考】令和2年度実績 (令和3年2月～)
訪問相談件数	649件	97件
オンライン相談件数	138件	49件
合計	787件	146件

◎小規模事業者向け緊急支援補助金

オミクロン株の感染拡大に伴う、市内小規模事業者の感染症対策に資する設備投資に係る経費を助成しました。(上限 20 万円、補助率 9/10)

令和3年度助成件数(令和4年2月～)

53件

※令和4年度と合わせて 1000 件を予定

◎業務改善・生産性向上に向けた設備投資助成（小規模事業者設備投資助成事業）

小規模事業者を対象とした少額の設備導入助成を設け、業務改善や生産性向上のために導入する設備にかかる経費を助成しました。また、コロナ禍でのニーズ増に対応するため、コロナ禍特別相談と連携した助成金【特別相談型】を令和2年度から3年度にかけて実施しました。

	【一般型】	【特別相談型】※令和3年度分	合計
助成件数	136件	211件	347件
助成額	11,289千円	18,438千円	29,727千円

◎資金繰り支援の強化

市内中小企業の資金繰りを支援するため、コロナ関連資金による融資を実施し、多くの小規模事業者にご利用いただきました。コロナ関連資金のほかにも、小規模事業者の資金繰り安定に向け、融資期間1年以内で、毎月の元本返済が不要かつ継続利用も可能な『小規模企業資金繰り安定サポート資金』や、設備資金も対象となる『小規模企業特別資金』等による融資も実施しました。

制度名	件数	金額	(保証承諾ベース)
コロナ関連資金※	2,085件	34,230,824千円	
小規模企業資金繰り安定サポート資金	12件	177,000千円	
小規模企業特別資金	1,082件	5,648,770千円	
その他資金	1,200件	18,116,680千円	
合計	4,379件	58,173,274千円	

※ 小規模事業者による、横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金（実質無利子融資）、経済変動対応資金（新型コロナウイルス）、新型コロナウイルス 伴走支援特別資金、新型コロナウイルス経済変動対応資金（飲食業特別含む）の利用合計

テーマ③ ～脱炭素化社会の実現・デジタル化の推進に向けた取組～

脱炭素化、デジタル化に向けた関心が高まる中、省エネ・IoT 設備導入助成やオープンイノベーションの推進、SDGs 達成に寄与する事業への支援等を実施し、市内中小企業の脱炭素化・デジタル化につなげていきます。

◎ 中小企業設備投資等助成事業

横浜市内の中小企業の方が生産性の向上のために行う、省エネに資する生産設備の導入やIoT設備の導入などに対し、経費の一部を助成しました。

	件数	金額
中小企業設備投資助成	22 件	99,950 千円
上記のうち CO ₂ 削減に資する設備投資への助成	18 件	73,990 千円

◎ 中小企業 IT・IoT 導入促進支援事業

中小企業の成長と競争力の強化を促進し経済の活性化に資するために、生産性向上を目的に IT・IoT 等を導入するための費用に対する支援を行いました。

	件数	金額
中小企業 IT・IoT 設備投資等助成金	11 件	6,285 千円

■ 主な事例

センサー導入による生産工程の見える化、勤怠管理システムによる勤怠状況の集計の効率化
システム導入による在庫管理の効率化

◎ オープンイノベーション推進事業

「IoT オープンイノベーション・パートナーズ (I・TOP 横浜)」と「横浜ライフイノベーションプラットフォーム (LIP.横浜)」の2つのプラットフォームを相互に連携させ、IoT やデジタルヘルスケア分野における中小企業のチャレンジ支援や新たなビジネス創出を支援しました。

■ 主な支援事例

- ・ デジタルヘルスケアサポート拠点における相談対応
- ・ LIP.横浜トライアル助成
- ・ 住宅や商店街における実証実験のサポート
- ・ 展示会出展を通じた販路開拓支援
- ・ 製造業の IoT 化に関するセミナー開催



ヘルスケア IT2022 (2022 年 1 月)

◎セーフティネット保証等の認定申請の更なるオンライン化（中小企業経営安定事業）

新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、経営の安定に支障を生じている事業者からのセーフティネット保証等の認定申請手続きについて、市内中小企業者が、安全かつ迅速に手続きを行えるようにするため、「セーフティネット保証4号」等につき、令和3年度に「セーフティネット保証5号」を新たにオンライン化しました。

◎SDGs biz サポート事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市内事業者による SDGs 達成に向けた取組が停滞する恐れがあるため、新型コロナウイルス感染症対策と市内経済の活性化を同時に進めることを目的として、SDGs 達成及び脱炭素社会実現に寄与する事業を支援する「SDGs biz サポート補助金」を市内事業者に交付しました。

交付決定事業者数	19 事業者
----------	--------

◎横浜市 SDGs 認証制度"Y-SDGs"

横浜市 SDGs 認証制度"Y-SDGs"では、取組段階に応じて最上位・上位・標準の3段階で認証を発行しています。認証発行に留まらず、認証を既に取得した事業者に対しても、ヨコハマ SDGs デザインセンター及び金融機関等と連携し、更なる上位の認証取得や、新たな取組に向けての支援等を提供しました。

※Y-SDGs 認証制度 … 事業者が認証制度を活用して SDGs に取り組むことで、持続可能な経営・運営への転換等を目指すことを支援するため、事業者の取組を E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）・L（地域）の4分野・30項目で評価し、市が認証する制度。各評価項目における事業者の取り組み状況に応じて、「最上位『Supreme（スプリム）』」「上位『Superior（スーペリア）』」「標準『Standard（スタンダード）』」の3つの区分で認証されます。

認証事業者数	230 事業者
--------	---------



認証マーク（最上位『Supreme（スプリム）』）

◎市内中小企業向け脱炭素ガイドライン作成

市内中小企業 10,000 者を対象に実施した脱炭素化・SDGs に関する意識調査（令和3年度実施）の結果を踏まえ、（公財）横浜企業経営支援財団や市内金融機関に協力をいただき、中小企業の脱炭素経営の普及啓発を目的とした「脱炭素ガイドライン」を作成しました。

◎「エコアクション 21」認証・登録支援

中小企業の脱炭素化や省エネ等の環境経営の取組を促進するため、「エコアクション 21」の認証・登録に向けた、事業者における体制の構築、環境負荷と環境への取組状況の把握及び評価、環境経営方針の策定等についての勉強会を開催しました。

I 市内経済の現状と中小企業の状況

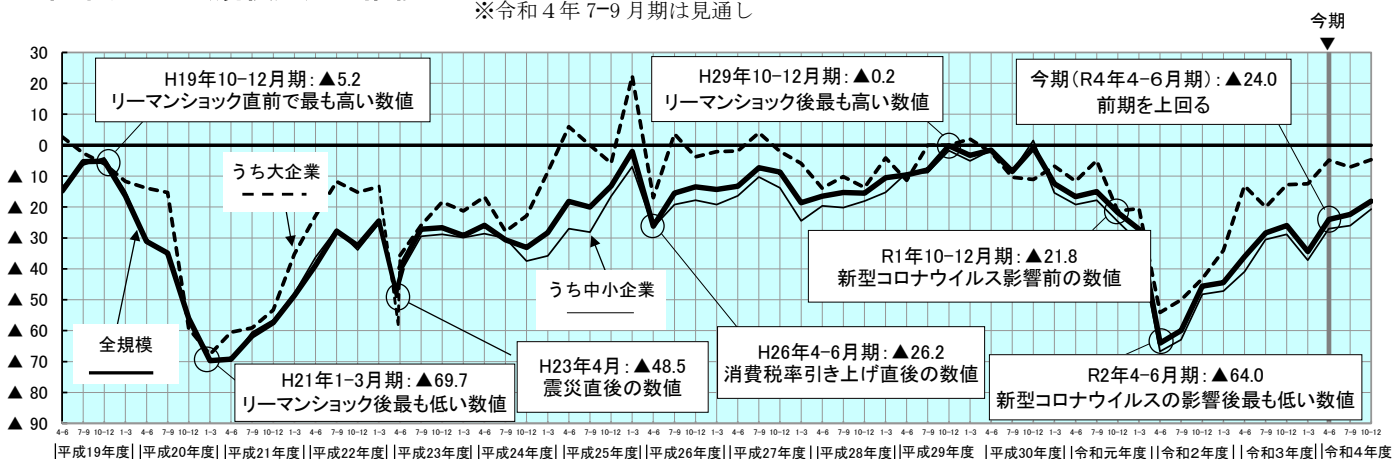
1 企業の景況感

○市内中小企業の景況感について、令和3年度の自社業況 BSI*は昨年度と比べ改善がみられるものの、コロナ禍以前の水準までは回復しておらず、依然として低い水準で推移。
○先行きについては、ウクライナ情勢や原油・原材料価格の高騰等の影響により不透明な状況。

※BSI (Business Survey Index) : BSIは、「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

自社業況 BSI (規模別) の推移

※令和4年7-9月期は見通し



	令和3年				令和4年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 (見通し)
全規模	▲44.5	▲36.1	▲28.4	▲26.0	▲34.4	▲24.0	▲22.4
大企業	▲34.1	▲13.1	▲20.0	▲12.8	▲12.5	▲4.8	▲7.1
中小企業	▲47.2	▲40.9	▲30.5	▲28.8	▲37.2	▲27.0	▲26.0
うち小規模企業	▲50.4	▲44.3	▲39.0	▲32.2	▲44.0	▲33.9	▲34.6

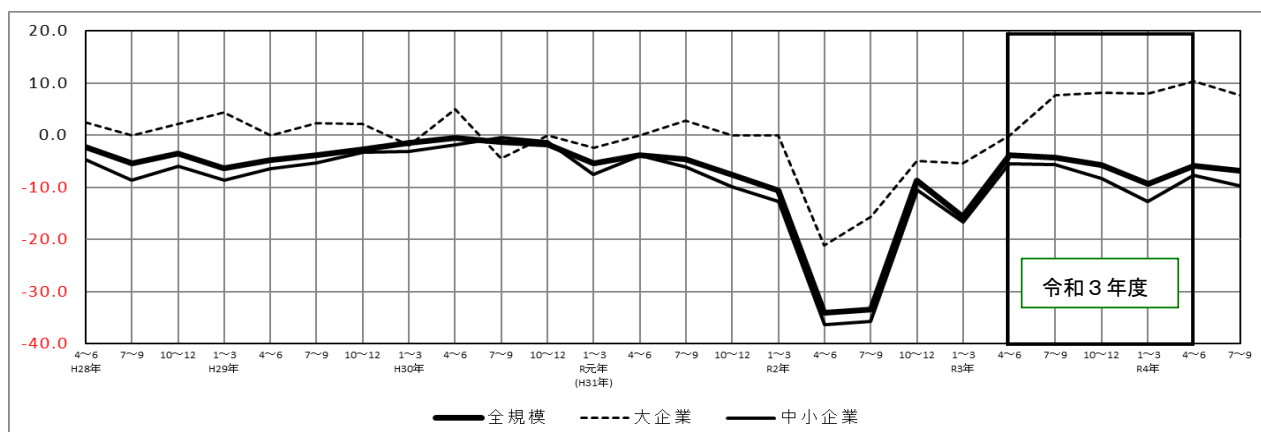
出典：横浜市景況・経営動向調査

2 資金繰り

○令和3年度の市内中小企業の資金繰り BSI は、R4年1-3月期までは徐々に低下していたが、R4年4-6期には3期ぶりの上昇。

資金繰り BSI (規模別) の推移

※令和3年7-9月期は見通し

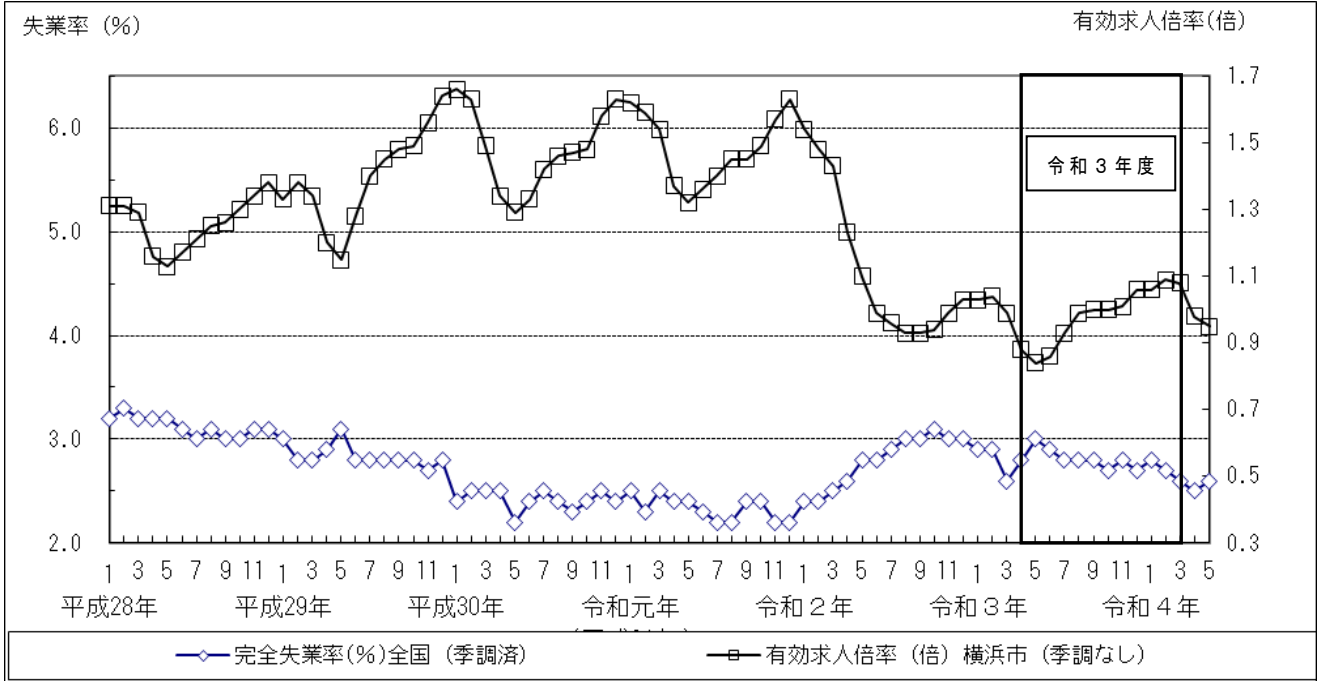


出典：横浜市景況・経営動向調査

3 雇用情勢

- 令和3年度の全国の完全失業率は、下降傾向。
- 令和3年度の市内の有効求人倍率は、5月以降は徐々に回復し、2月には1.09倍まで上昇。

完全失業率と有効求人倍率

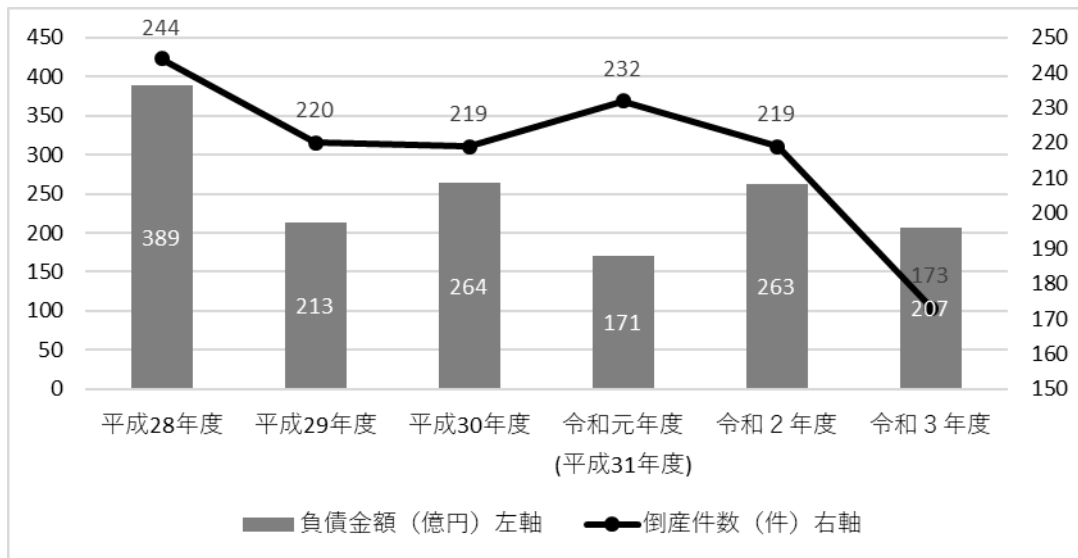


出典：総務省統計局 労働力調査、経済局資料

4 倒産状況

- 令和3年度の市内における企業の倒産件数は173件（前年度比-46件）、負債金額は207億円（前年度比-56億円）。

負債金額と倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ横浜支店調べ

[市内に本店を有し、負債総額1,000万円以上の企業の合計]

II 令和3年度の基本的な取組

1 全庁的、継続的推進体制による取組の推進

「横浜市中企業振興推進会議」を軸として、中小企業振興の1年間の取組サイクル（①取組方針の策定 ②予算・事業執行 ③取組状況報告 ④次年度予算策定）に沿って、全庁的に中小企業振興の取組を着実に推進しました。

2 取組状況報告書の作成・公表

(1) 市会への報告

条例第8条に基づき、本市の中小企業振興に関する施策の取組状況を全庁的に取りまとめて報告書を作成し、令和3年第3回市会定例会において市会へ報告・公表し、あわせて各局が所管する内容について、それぞれの常任委員会で説明を行いました。

(2) 各種経済団体との意見交換等

報告書については、各種経済関連メールマガジンやホームページへの掲載等により公表するとともに、市内中小企業者や各種経済団体等に対して配布・意見交換を実施しました。

3 令和4年度予算編成

令和4年度予算編成にあたり、全庁的な中小企業振興の取組を進めるため、各区局の予算に条例の趣旨を反映させることを周知・徹底し、市会からいただいた御指摘や経済団体からの御意見をできる限り反映するなど、中小企業振興施策の充実を図りました。具体的には、withコロナ時代に向け、脱炭素化やデジタル化など新たな視点を踏まえた取組を推進するとともに、市内中小企業の8割を超える小規模事業者を対象とした支援を行い、経済基盤の安定と成長発展につなげていました。そのほか、市内中小企業への発注が中心である公園や道路の維持・修繕、学校施設の営繕などについて、事業費を確保しました。

<参考> 横浜市中企業振興推進会議の構成（令和3年度末時点）

会議	会長	中小企業振興を担当する副市長
	副会長	会長以外の副市長
	委員	技監、危機管理監、全区局統括本部長
幹事会	幹事長	経済局副局長
	会員	政策局政策部担当部長 政策局共創推進室長 総務局行政改革推進部長 財政局副局長 財政局契約部長、財政局公共施設・事業調整課担当課長 市民局区政支援部長
事務局	経済局政策調整部企画調整課	

<令和3年度開催実績> 横浜市中企業振興推進会議：2回、幹事会：2回

<参考> 経年の取組サイクル

①取組方針の策定（4～5月）

- ・施策・事務事業の執行について通知
- ・取組方針の策定と共有
- ・情報共有推進会議での周知

②予算・事業執行（通年）

- ・予算・事業執行における中小企業振興の視点からの工夫
- ・市内中小企業への優先発注
- ※ 四半期進捗管理にあわせた進捗把握の実施と取組事例の共有

横浜市中小企業
振興推進会議

④次年度予算策定（9～2月）

- ・予算編成に向けた通知
- ・予算編成方針への反映
- ・予算編成検討への活用
- ・予算編成状況の把握と調整
- ※ 下半期への反映状況を把握・共有

③取組状況報告（9月）

- ・取組状況報告書の作成・公表
- ・区局統括本部の取組を網羅
- ・前年度の実績・成果を基本に、次年度の取組の方向性を加味
- ・常任委員会において説明
- ・経済関係団体への説明及び意見交換

Ⅲ 令和3年度の中小企業振興施策等の実施状況

条例第7条の「経営基盤の強化と経営の革新に関する事業」「市内中小企業者の受注等に関する取組」など、令和3年度の中小企業振興に向けた取組の実施状況は、次のとおりです。

1 中小企業振興施策の実施状況

- (1) **経営基盤の強化**（45事業：P16の一覧のとおり、決算額 約2,608百万円）
 - 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、市内中小企業者向けの制度融資による資金繰り支援を行いました。
 - 事業継続に向けた取組と新しい事業展開を支援するため、販路開拓と設備投資に係る助成を行いました。
 - （公財）横浜企業経営支援財団と連携し、中小製造業等への現場訪問や18区でのコロナ禍支援策説明会の開催など、市内中小企業の経営課題を解決するための基礎的支援を行いました。
- (2) **経営の革新**（23事業：P17の一覧のとおり、決算額 約1,538百万円）
 - 市内中小企業の生産力向上と競争力強化のため、省エネに資する生産設備やIT・IoT導入のための設備投資助成を行いました。
 - 「イノベーション都市・横浜」の推進に向け、I・TOP横浜とLIP横浜の2つのプラットフォームを相互に連携させ、IoT等を活用した新たなビジネス創出や健康・医療分野に関する新製品・新技術開発を支援しました。
 - 電子商品券の発行により、商店街の新しい生活様式に対応したキャッシュレスサービスを促進しました。
- (3) **地域特性を踏まえた区における取組**（55事業：P18に取組掲載、決算額 約85百万円）
 - 区内の商店街振興や中小企業支援など、各区において、地域特性を踏まえた中小企業振興に取り組みました。
- (4) **小規模事業者支援の実施状況**

小規模事業者を対象とした、新型コロナウイルス感染症対策に資する設備の導入に係る経費のほか、業務改善や生産性向上のために導入する設備に係る経費を助成し、経営基盤の強化を支援しました。また、出張相談では、現場訪問と合わせてオンライン相談を取り入れつつ、きめ細やかな支援を行いました。

中小企業振興施策の実施状況

区 分		令和3年度		令和2年度	
		事業数	決算額 (単位：百万円)	事業数	決算額 (単位：百万円)
(1) 経営基盤の強化	中小企業の経営安定・強化のための支援	45	2,608※	43	5,410※
(2) 経営の革新	中小企業の競争力強化のための支援	23	1,538※	24	1,195※
(1)+(2) 小 計		68	4,146※	67	6,605※
(3) 地域特性を踏まえた区における取組		55	85	44	58

※ 決算額は、融資事業及び資源集団回収事業を除き、区配額を含む。

【経営基盤の強化：45事業】

● 経済局事業（33事業）

番号	事業名	所管局課	掲載頁
1	中小企業経営総合支援事業	経済局中小企業振興課	19
2	中小企業融資事業	経済局金融課	19
3	ものづくりコーディネート事業	経済局ものづくり支援課	20
4	中小企業設備投資等助成事業	経済局ものづくり支援課	20
5	ものづくり魅力発信事業	経済局ものづくり支援課	21
6	中小企業人材確保支援事業	経済局ものづくり支援課	21
7	LINKAI横浜金沢活性化推進事業	経済局ものづくり支援課	22
8	事業継続・展開支援事業	経済局中小企業振興課 経済局ものづくり支援課	22
9	小規模事業者への支援強化事業	経済局中小企業振興課 経済局ものづくり支援課	23
10	横浜型地域貢献企業支援事業	経済局中小企業振興課	23
11	事業承継・M&A支援事業	経済局中小企業振興課	24
12	多様で柔軟な働き方・健康経営推進事業	経済局中小企業振興課	24
13	小規模事業者コロナ禍特別相談支援事業	経済局中小企業振興課	25
14	工業技術支援センター事業	経済局工業技術支援センター	25
15	商店街魅力UPサポート事業	経済局商業振興課	26
16	つながりによる商店街活性化事業	経済局商業振興課	26
17	市内飲食店等消費促進事業	経済局商業振興課	27
18	就職支援事業	経済局雇用労働課	27
19	技能職振興事業	経済局雇用労働課	28
20	工業集積確保・活性化事業	経済局ものづくり支援課	29
21	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金	経済局中小企業振興課	29
22	災害に強い中小企業育成支援事業	経済局中小企業振興課	29
23	中小企業経営安定事業	経済局金融課	29
24	産業活性化資金融資事業	経済局金融課	30
25	資本金借入金促進事業	経済局金融課	30
26	人・環境に優しい買い物の場支援事業	経済局商業振興課	30
27	横浜経済活性化推進事業(景況・経営動向調査)	経済局企画調整課	30
28	中小・小規模事業者実態把握調査	経済局企画調整課	31
29	仲卸業者等経営改善支援事業	経済局中央卸売市場本場運営調整課	31
30	仲卸業者等経営基盤強化事業	経済局中央卸売市場本場経営支援課	31
31	横浜市場プロモーション事業(本場)	経済局中央卸売市場本場経営支援課	31
32	横浜市場プロモーション事業(食肉市場)	経済局中央卸売市場食肉市場運営課	32
33	地域等連携推進事業	経済局中央卸売市場本場運営調整課	32

● 経済局以外の事業（12事業）

番号	事業名	所管局課	掲載頁
34	よこはまグッドバランス賞	政策局男女共同参画推進課	33
35	ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業	文化観光局観光振興課	33
36	建設関連産業活性化支援事業	建築局営繕企画課	34
37	横浜健康経営認証制度	健康福祉局保健事業課 経済局中小企業振興課	34
38	企業向け人権啓発事業	市民局人権課	35
39	子育て家庭応援事業(ハマハグ)	こども青少年局地域子育て支援課	35
40	資源集団回収促進事業	資源循環局業務課	35
41	地域まちづくり推進事業、まちづくり誘導調整事業	都市整備局地域まちづくり課	35
42	国際コンテナ戦略港湾推進事業	港湾局物流運営課	36
43	客船の寄港促進	港湾局客船事業推進課	36
44	市内工事事業者の技術力向上支援	水道局技術監理課	36
45	沿線の魅力発信	交通局総務課	36

【経営の革新：23事業】

● 経済局事業（13事業）

番号	事業名	所管局課	掲載頁
46	新技術開発等支援事業	経済局ものづくり支援課	37
47	中小企業IT・IoT導入促進支援事業	経済局ものづくり支援課	37
48	知的財産戦略推進事業	経済局ものづくり支援課	38
49	国際ビジネス支援事業	経済局国際ビジネス課	38
50	創業・女性起業家支援事業	経済局新産業創造課	39
51	スタートアップ成長・発展推進事業	経済局新産業創造課	39
52	「グローバル拠点都市」推進事業	経済局新産業創造課	40
53	オープンイノベーション推進事業	経済局産業連携推進課	40
54	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業	経済局商業振興課	41
55	大学発ベンチャー促進支援	経済局新産業創造課	42
56	情報発信・受発注支援事業	経済局ものづくり支援課	42
57	企業立地促進条例による助成事業(中小企業分)	経済局企業誘致・立地課	42
58	地域間経済交流事業	経済局国際ビジネス課	42

● 経済局以外の事業（10事業）

番号	事業名	所管局課	掲載頁
59	共創フロント事業	政策局共創推進課	43
60	公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT事業)	国際局国際協力課	43
61	創造的ビジネス事業	文化観光局創造都市推進課	44
62	MICE誘致・開催支援事業	文化観光局MICE振興課	44
63	SDGs bizサポート補助金事業	温暖化対策統括本部SDGs未来都市推進課	45
64	横浜市SDGs認証制度”Y-SDGs”	温暖化対策統括本部SDGs未来都市推進課	45
65	市内中小企業向け脱炭素ガイドライン作成	温暖化対策統括本部調整課	46
66	「エコアクション21」認証・登録支援	温暖化対策統括本部調整課	46
67	地産地消ビジネス創出支援事業	環境創造局農業振興課	46
68	横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援	環境創造局下水道事業マネジメント課 水道局国際事業課	46

【地域特性を踏まえた区における取組の報告:55事業】

番号	区名	主な取組	掲載頁
1	鶴見区	○商店街魅力発信支援事業	48
2		○商店街活性化イベント助成事業	
3		○地域経済活性化事業	
4	神奈川区	○わが町かながわ商店街魅力発信事業	48
5	西区	○商店街及び「まち」のにぎわい創出事業	49
6		○商店街活性化イベント助成事業	
7		○地域経済活性化事業	
8	中区	○中区商店街魅力アップ事業	49
9		○商店街活性化イベント助成事業	
10		○地域経済活性化事業	
11	南区	○みなみ商店街等活性化事業	50
12	港南区	○ひまわりを活用した商店街振興	50
13		○商店街活性化イベント助成事業	
14		○地域経済活性化事業	
15		○協働による地域づくり推進協議会	
16		○商店街の地域の見守り推進	
17	保土ヶ谷区	○保土ヶ谷商工業支援事業	51
18		○商店街活性化イベント助成事業	
19	旭区	○商店街活性化イベント助成事業	51
20		○あさひの逸品事業	
21		○商店街振興事業	
22	磯子区	○商店街にぎわいづくり事業	52
23		○商店街活性化イベント助成事業	
24	金沢区	○LINKAI横浜金沢推進事業	52
25		○商店街活性化イベント助成事業	
26		○金沢区GOGO！商店街ラリー事業	
27	港北区	○港北魅力発見事業	53
28		○港北区商店街活性化事業	
29		○商店街活性化イベント助成事業	
30		○地域経済活性化事業	
31	緑区	○緑区商店街振興事業	53
32		○みどり！まるごと応援事業	
33	青葉区	○商店街・中小企業地域貢献支援事業	54
34		○商店街活性化イベント助成事業	
35		○地域経済活性化事業	
36		○青葉ブランド事業	
37	都筑区	○メイドインつづき推進事業	54
38		○街のにぎわいづくり事業	
39		○横浜ビー・コルセアーズ応援事業	
40		○ものづくり魅力発信事業	
41		○地域経済活性化事業	
42		○区局連携魅力ある商店街づくり事業	
43	戸塚区	○とつかものづくり支援事業	55
44		○商店街活性化イベント助成事業	
45		○商店街活性化事業	
46		○とつかブランド向上事業	
47	栄区	○ほっとイルミネーション	55
48		○商店街にぎわい創生事業	
49		○商店街活性化イベント助成事業	
50		○区局連携魅力ある商店街づくり事業	
51	泉区	○商店街活性化支援事業	56
52	瀬谷区	○商店街元気づくり事	56
53		○ものづくり支援事業	
54		○瀬谷の逸品事業	
55		○地域経済活性化事業	

(単位:千円)

1

中小企業経営総合支援事業

R3決算額	335,188
R2決算額	342,980

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局中小企業振興課)

市内中小企業の経営基盤の強化に向けて、(公財)横浜企業経営支援財団※を通じ、経営全般の窓口相談、コンサルティング、セミナー等の基礎的支援を行いました。

※(中小企業支援法第7条第1項に基づき本市の「中小企業支援センター」に指定)

【令和3年度の具体的な実績・成果】

(事業主体:(公財)横浜企業経営支援財団)

主な指標・実績	件数等
窓口相談件数	3,308 件
経営コンサルティング事業	44 回
人材育成セミナー	20 回
地域密着型支援による企業訪問件数	2,118 件(※)
地域出張セミナー・相談会	20 回

※うち小規模事業者 1,453 件 企業訪問件数全体に占める割合 68.6%

＜改善の取組＞

WEB によるオンライン相談の拡充や地域での各種補助金等に関するセミナー・相談会を開催し、地域に密着したきめ細かな支援を行いました。

＜課題と今後の対応＞

中小企業を取り巻く環境は依然として厳しく、相談・コンサルティングなどの中小企業に対する基礎的支援は、より一層の充実が必要です。引き続き、中小企業がコロナ禍のような経済状況の変化に柔軟に対応できるよう、戦略的な事業計画の策定やデジタル化への対応による生産性の向上など、企業価値を向上させる取組の支援に注力していきます。

2

中小企業融資事業

(単位:千円)

R3決算額	196,252,342
R2決算額	209,525,619

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局金融課)

市内中小企業が、事業資金を円滑に調達できるよう、横浜市信用保証協会や取扱金融機関と連携し、融資原資の一部を預託して制度融資を実施するとともに、一部資金で信用保証料の助成や利子の補助を行い、中小企業の事業継続及び経営の安定化を図りました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

○中小企業制度融資事業

融資枠:2,300 億円

融資実績:5,425 件、826 億円

(うち、小規模事業者の実績 4,379 件、582 億円)

○中小企業災害対策特別資金利子補給事業

実績:772 件、1 億円

○新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業

実績:20,692 件、42 億円

＜改善の取組＞

特に厳しい状況におかれている飲食事業者の資金繰りを支援するため、令和3年5月に信用保証料を全額助成する「新型コロナウイルス経済変動対応資金(飲食業特別)」を創設しました。

＜課題と今後の対応＞

市内中小企業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油高や原材料高等、予断を許さない状況にあります。

また、既存の借入れの元本返済の本格化と合わせて、追加での資金需要や既存の借換え需要の高まりが懸念されています。

市内中小企業の新規借入及び借換え時の負担軽減を図るため、「新型コロナウイルス伴走支援特別資金」を拡充し、信用保証料の事業者負担をゼロにします。

(単位:千円)

3

ものづくりコーディネート事業

R3決算額	27,315
R2決算額	22,863

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局ものづくり支援課)

(公財)横浜企業経営支援財団の職員、専門のコーディネーターや相談員が中小企業を直接訪問またはオンラインによる相談支援を行い、各種施策の紹介やニーズに応じたマッチング支援、技術相談、IT・IoT の導入相談を行いました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

(事業主体:(公財)横浜企業経営支援財団)

	令和3年度	令和2年度
1 コーディネーター派遣件数	1004 件	933 件
・マッチング件数	266 件	290 件
・現場訪問(新規訪問)社数	82 件	80 件
2 技術相談件数	48 件	82 件
3 IT・IoT 導入相談	37 件	30 件

○マッチングの実績事例

- 1 国と連携し、精密部品加工会社と3D プリンティング技術を持つ企業のマッチング機会を創出し、治具設計のワンストップサービスの開発を後押ししました。
- 2 市内電機メーカーの除菌庫の開発・販売マッチングに加え、量産に向けて新たな外注先をマッチングすることで、販路拡大を支援しました。

<課題と今後の対応>

自社だけで情報収集が難しい中小企業などに幅広く市の支援制度を周知し、活用につなげていく必要があります。更に直接企業と関わるなかで企業の状況を把握し、企業間マッチング等の販路拡大へ繋げつつ、市への要望を聞き取り、施策の検討に活かします。

<企業の声>

- ・今まで市の施策を知らなかったので、知ることができてよかった。
- ・生産現場においてデジタル化を進めるためのアドバイスを受け、補助金の利用方法にも相談に乗ってもらえてよかった。

4

中小企業設備投資等助成事業

(単位:千円)

R3決算額	100,523
R2決算額	101,912

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局ものづくり支援課)

横浜市内の中小企業の方が生産性の向上のために行う、省エネに資する生産設備の導入やIoT設備の導入などに対し、経費の一部を助成しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

	令和3年度		令和2年度	
中小企業設備投資等助成	22 件	99,950 千円	30 件 (29 社)	95,620 千円
うち、CO ₂ 削減に資する設備投資への助成	18 件	73,990 千円	22 件	70,380 千円

■小規模事業者の利用実績

8件・利用企業全体に占める割合 36.4%

○利用企業の声

- ・製品の品質や歩留り等を改善することができた。
- ・納期短縮、外注費削減により売上・利益とも向上した。
- ・定期的に制度を活用することにより、順次設備の増強や更新を進めることができています。

<課題と今後の対応>

中小企業の脱炭素化を推進するため、令和4年度は、申請区分を脱炭素型に絞った助成制度へ変更します。

また、購入する設備が生産性の向上に資することの確認のため、先端設備等導入計画の認定を申請の条件とします。

今後も社会状況を考慮しながら制度内容を検討し、より企業のニーズを捉えた助成制度としていきます。

(単位:千円)

5

ものづくり魅力発信事業

R3決算額	5,392【768】
R2決算額	4,542【669】

※【】は区配額

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局ものづくり支援課)

市内中小製造業における後継者確保や技術者育成、地域のものづくり企業の魅力を発信することを目的に、(一社)横浜市工業会連合会主催の人材育成事業に補助を行うとともに、ものづくり企業の魅力発信に取り組む区役所へ区配を行いました。また、中小製造業の技術力やものづくりの魅力を広く発信していくため、「神奈川県高校生コマ大戦」をオンラインにて開催しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

○ものづくり人材育成支援事業

- ・就職懇談会(参加企業 49 社、参加学校 17 校)
- ・出前講座/工場見学
(協力企業等 3 社、参加学校 2 校(参加数延べ 68 人))
- ・技能検定の受験費用助成(2社)

○コマ大戦支援事業

神奈川県高校生コマ大戦
参加学校：7 校 (22 チーム)

<改善の取組>

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、オンライン形式の導入など含めて感染症対策を講じ、ものづくりの魅力発信に取り組みました。

<課題と今後の対応>

新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ感染対策を講じ、引き続き関係区、関係団体と協力して、地域のものづくり企業の魅力をPRします。コマ大戦事業では、中小製造業の技術力やものづくりの楽しさを体感する機会を創出し、ものづくりの魅力を広く発信していきます。

6

中小企業人材確保支援事業

(単位:千円)

R3決算額	8,875
R2決算額	7,971

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局ものづくり支援課)

生産年齢人口の減少により、中小企業の人材確保が厳しくなる中、より効果的に採用につなげるため民間の就職情報サイトを活用し、企業と求職者のマッチングを支援しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

	令和3年度
掲載企業数	129 社
求職者数	4,722 人

■小規模事業者の利用実績

令和3年掲載企業数 129 社のうち小規模事業者 48 社
(掲載企業数全体に占める小規模事業者の割合:37%)

<改善の取組>

令和3年度は、中小企業の人材不足解消及び雇用促進のため、多くの求職者が登録しているサイト運営企業と連携し、企業と求職者とのマッチングを進めました。

<課題と今後の対応>

令和3年度は、求人掲載を希望する市内中小企業から、募集数を超える多くのお申し込みをいただきました。

令和4年度は、より多くの市内中小企業の人材確保を支援するため、掲載企業数を 300 社に拡大します。また、有料求人サイト運営企業と連携し、求人掲載や採用力向上のセミナーを開催するとともに、求人掲載後のフォローを手厚くすることで、効果的に企業と求職者とのマッチングを進めます。

(単位:千円)

7

LINKAI 横浜金沢活性化推進事業

R3決算額	851
R2決算額	511

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局ものづくり支援課)

金沢産業団地エリアは、本市における生産、物流、卸売等の一大集積拠点です。本事業は当該地域を産業拠点としてより一層発展させることを目的として、28年度に策定した「金沢臨海部産業活性化プラン」に基づき、「職住近接」、「健康経営」、「企業間連携」をテーマに取組を進めました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

- ・横浜市金沢団地協同組合、一般社団法人横浜金沢産業連絡協議会の地元産業2団体、金沢区、経済局によるLINKAI横浜金沢えがくみらい検討委員会(書面開催2回、実開催1回、オンライン開催2回)、LINKAI横浜金沢活性化推進会議(書面開催1回、実開催1回)の実施
- ・「LINKAI 横浜金沢」紹介パンフレットの制作

<改善の取組>

新型コロナウイルスの影響により、イベントを一部限定して開催する状況が続きましたが、コロナ後の実開催につなげるべく、産業団地の特色が掲載されたパンフレット等、地域外へのブランディングに向けた取組を実施しました。

<課題と今後の対応>

令和4年度は、引き続き「企業間連携」に関する活性化の取組を検討・推進し、地域ネーミングを活用したブランディング展開を継続するとともに、職住近接の取組として、区内大学による企業見学など産学連携の効果を期待した取組を促進します。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、LINKAI 横浜金沢の魅力を発信する取組を進めていきます。

上記取組について、地域企業、金沢区と協働して検討委員会等で検討のうえ、実施します。

8

事業継続・展開支援事業

(単位:千円)

R3決算額	431,144
R2決算額	—

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局中小企業振興課、ものづくり支援課)

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が予想される中、販売戦略の見直しや新規事業、業種転換、デジタル化、新しいビジネススタイルなど、市内中小企業の事業継続に向けた取組と新しい事業展開を支援するため、販路開拓と設備投資に係る経費を補助しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

○事業継続・展開支援補助金(販路開拓支援型)

交付件数:288件(小規模事業者割合 87.2% [251件])

販路の開拓や新たな販売方式の導入等の支援として、展示会出展、ECサイト構築等にかかる経費の補助を実施しました。

○事業継続・展開支援補助金(設備投資支援型)

交付件数:1,879件(小規模事業者割合 89.9% [1,689件])

新規事業や新しいビジネススタイルへの転換など新たな事業展開に要する設備投資にかかる経費の補助を実施しました。

<改善の取組>

専門家による経営相談や情報提供等のフォローを実施しました(販路開拓支援型)。オンライン申請を導入し、申請者の利便性の向上と審査事務の効率化に取り組みました(設備投資支援型)。

<課題と今後の対応>

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、緊迫する国際情勢や原油・原材料価格の高騰等、市内中小企業は依然として厳しい状況にあります。こうした社会状況の変化を踏まえ、中小企業の事業の効率化に向けて、省エネ化やデジタル化に資する設備投資等への支援を進めていきます。

(単位:千円)

9

小規模事業者への支援強化事業

R3決算額	38,723
R2決算額	43,709

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局中小企業振興課、ものづくり支援課)

市内企業数の9割を超える中小企業のうち、小規模事業者は8割を超えています。横浜の経済基盤の安定と成長発展に向けて、これらの小規模事業者を対象とした相談対応や設備導入助成により支援しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

○小規模事業者出張相談事業

小規模事業者の現場へ訪問、またはオンライン等で相談対応を行いました。(出張相談件数 205 件)

○小規模事業者設備投資助成事業

小規模事業者を対象とした少額の設備導入助成を設け、業務改善や生産性向上のために導入する設備にかかる経費を助成しました。(助成件数:一般型 79 件、特別相談型 146 件)

○小規模事業者向け緊急支援補助金

新型コロナウイルス感染症の感染者数が急増した令和4年2月から小規模事業者を対象とした感染症対策に資する設備の導入に対する補助を令和4年度にかけて実施しました。(令和3年度助成件数 53 件(令和4年度と合わせて1000 件を予定))

<改善の取組>

出張相談のほか、オンライン相談等も取り入れて各種補助金等の情報提供を実施しました。設備導入助成では、申請書の項目を簡略化し、効率的に支援しました。

<課題と今後の対応>

○小規模事業者出張相談事業

小規模事業者は特に公的な支援メニューの存在を知らないことが多いため、金融機関や横浜市信用保証協会等と連携することで、本事業を効果的に周知していきます。

○小規模事業者設備投資助成事業

令和4年度は、設備投資助成をより使いやすくするため、電子申請を取り入れ、申請手続きの簡略化に取り組みます。

(単位:千円)

10

横浜型地域貢献企業支援事業

R3決算額	9,500
R2決算額	4,120

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局中小企業振興課)

社会や地域との共生を意識し、本業及びその他の活動を通じて、積極的に社会・地域貢献活動を行う小規模事業者を含む企業等を「横浜型地域貢献企業」として認定し、企業PR、各種メリットの付与等を通じ、認定企業の成長発展を支援しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

○横浜型地域貢献企業認定

- ・新規7社
- ・更新 150 社
- ・令和4年4月1日現在の認定企業数 459 社
(うち小規模※ 117 社)

※当制度では、従業員数9人以下を小規模としています。

○地域貢献企業プロモーション

認定企業や制度の魅力発信のため、横浜型地域貢献企業を紹介するタペストリーを作成し、市庁舎のプレゼンテーションスペースにてプロモーションを行いました。

<改善の取組>

オンラインによる認定企業交流会の開催により、コロナ禍にあっても企業がつながりを持ち、情報共有を促進する仕組みを構築しました。また、市庁舎にて本制度のプロモーション展示を実施し、PRを強化しました。

<課題と今後の対応>

本事業は令和3年度の認定事務において認定企業数が 459 社となりました。より多くの企業に CSR の重要性を啓発するため、認定企業の間口を広げる新たな認定の仕組みについて検討を進めます。

また、プレミアム表彰企業の拡充に向け、表彰制度の運用見直しを進め、横浜を代表する取組の PR を行います。引き続き制度・企業のプロモーションを実施することで、更なる制度の価値向上に繋がります。

認定企業の皆様に役立つ取組を継続して企画していくことで、制度を発展させていきます。

(単位:千円)

11

事業承継・M&A支援事業

R3決算額	4,228
R2決算額	4,844

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局中小企業振興課)

市内中小企業の高い技術力や貴重な経営資源を将来に継続させるとともに、事業承継を期とした経営力の強化につなげるために、事業継続に課題を抱える市内中小企業を対象に、専門家相談や啓発セミナー、後継者向けの連続講座、M&A支援を実施しました。また、事業承継への取組に対する費用の一部を助成しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

- 専門家相談件数：72件
- 事業承継支援セミナー
オンラインセミナーを実施(2回、27名参加)
- 事業承継・M&A支援事業助成
助成金交付件数:4件(小規模事業者支援割合:75%)
- 横浜次世代経営者塾の実施(全5回連続講座) 20名参加

<改善の取組>

中小企業の経営者と信頼関係にある金融機関と連携し、(公財)横浜企業経営支援財団における専門家相談窓口の相談員が事業承継を進めるうえでの課題やポイント、相談窓口の情報等を解説した動画を製作し、金融機関の職員向けに配信することで、承継課題を抱える経営者と専門家相談窓口とを繋ぐ取組を実施しました。

<課題と今後の対応>

経営者の高齢化が進み、事業承継の課題が顕著化する一方、新型コロナウイルスまん延前に比べて専門家への相談件数が減少していることから、窓口相談に加えてオンラインや出張訪問も積極的に活用して支援します。

また、継続的に金融機関や関係機関等と連携して(公財)横浜企業経営支援財団での事業承継の取組の周知や、中小企業の潜在ニーズの掘り起こしを行い、承継課題を抱える経営者と(公財)横浜企業経営支援財団の専門相談員を繋げるなど、中小企業の事業承継への取組を支援します。

12

多様で柔軟な働き方・健康経営推進事業

(単位:千円)

R3決算額	22,689
R2決算額	286,909

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局中小企業振興課)

市内中小事業者の人手不足や生産性向上に対応するために、人間らしい働き方と経済成長の両立に向けた多様で柔軟な働き方に取り組む必要があります。新型コロナウイルス感染症のまん延下でも事業活動を継続させるため、テレワーク等の多様で柔軟な働き方の導入を支援しました。

さらに、市内事業所が従業員等の健康増進に戦略的に取り組み、生産性向上や従業員定着率向上に寄与する「健康経営」を、健康福祉局及び民間事業者等と連携し、市内中小企業への普及に取り組みました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

- 多様で柔軟な働き方推進事業
動画5本配信:累計再生回数670回(令和4年3月31日時点)
- 職場環境向上支援助成金(テレワーク導入特例)
助成金交付:81件(うち小規模事業者割合:61.7%)
- 健康経営の取組支援
セミナー開催実績:累計11回(参加者:累計750人)
- 健康経営の効果測定
効果測定事業者:37事業者(うち小規模6事業者)

<改善の取組>

多様で柔軟な働き方推進セミナーについては、従来の対面開催から動画配信に切り替え、テレワーク中の従業員への研修としても活用できる内容を配信しました。

<課題と今後の対応>

多様で柔軟な働き方の推進については、動画の配信やセミナーの開催により、中小事業者の取組を継続して支援します。

健康経営は取り組む企業が増加しつつあるものの、引き続き、市内中小企業等に向けて普及啓発を継続していく必要があります。

協定締結した民間事業者等と連携し、健康経営の概念を幅広く普及させ、健康経営に取り組む企業等を増やしていきます。

※健康経営:

NPO 法人健康経営研究会の登録商標

(単位:千円)

13

小規模事業者コロナ禍特別相談支援事業

R3決算額	32,545
R2決算額	—

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局中小企業振興課)

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が予想される中、売上減少など大きな影響が生じた市内小規模事業者の事業継続を支援するため、新しいビジネス展開等に向けて(公財)横浜企業経営支援財団の職員と専門家による緊急的な相談支援を実施しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

小規模事業者は人手が少なく、窓口への来所が困難なケースが多いことから、出張・オンラインで相談者の希望に合わせたきめ細やかな対応を行いました。

	令和3年2月～令和4年2月
訪問件数	746件
オンライン相談件数	187件
合計	933件

【改善の取組】

(公財)横浜企業経営支援財団や横浜商工会議所をはじめとする関係機関等と連携して各機関が保有する情報や支援メニューを共有し、各々の強みを生かした効果的な支援につなげました。

＜課題と今後の対応＞

小規模事業者は「公的な支援メニューの存在を知らない」などの意見もあることから、引き続き、事業継続や経営の安定化に向けて有用な情報を幅広く周知していきます。また、本相談事業で寄せられた内容等を分析し、今後の小規模事業者の支援事業に反映していきます。

14

工業技術支援センター事業

(単位:千円)

R3決算額	92,245
R2決算額	94,262

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局工業技術支援センター)

市内中小企業の技術力の向上をサポートするため、各種産業を支える基盤技術である「表面処理技術」を中心とした試験分析や技術相談、産業デザイン支援、技術者育成支援などを実施しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

○試験分析及び技術相談【分析・相談件数 5,460件】

表面処理技術を中心に、試験分析や技術相談の実施、効果的なアドバイスを行いました。(小規模事業者への試験分析支援716件)

○産業デザイン支援【相談・調製 242回 産学6件】

デザインにかかる相談や調製(制作支援)、セミナー、デザインの産学官連携に取り組みました。

○基盤技術者育成支援【講習会等参加者 延べ 233人】

めっき技能士の育成・技術の向上を目的として、関係機関と連携して検定試験と各種講習会を実施しました。

＜改善の取組＞

長引く新型コロナウイルスの影響やデジタル化の方針を踏まえ、オンライン技術相談の制度や電子申請による相談申込みフォームを新設し、利用者の活用促進と利便性の向上に取り組みました。

＜課題と今後の対応＞

市内中小企業は新型コロナや原材料価格の高騰による影響等、厳しい経営環境に置かれています。技術支援を必要としている企業にその支援が行き届くよう、メールマガジンやウェブサイトを活用した積極的な情報発信、周知に取り組みます。さらに、利用者の利便性向上のために開始した開放試験室事業やオンライン技術相談の周知にも取り組みます。

これらの取組を通じて、工業技術支援センター事業の認知度を向上させ、中小企業の利用を促進します。

(単位:千円)

15

商店街魅力 UP サポート事業

R3決算額	38,850【17,117】
R2決算額	35,318【14,828】

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局商業振興課)

※【】は区配額

商店街による交流や賑わいを創出するイベントの実施や、魅力を発信するホームページの作成など、各区局とも連携しながら、商店街の魅力アップを図る取組を支援します。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

○商店街ソフト支援事業

補助金交付件数:30件

○商店街活性化イベント助成事業

補助金交付件数:87件

○個店の活力向上事業

補助金交付件数:5件

○小規模事業者設備投資助成事業

補助金交付件数:一般型 57件、特別相談型 65件

○テイクアウト&デリバリー横浜

登録件数:1,070件

<改善の取組>

個店の活力向上事業において、申請者の利便性向上の観点から、年に1~2度の審査を随時審査する方式に変更しました。

<課題と今後の対応>

小規模事業者からの要望の高かった、業務改善のために店舗の一部を改修する事業として、小規模事業者店舗改修助成金を創設します。

16

つながりによる商店街活性化事業

(単位:千円)

R3決算額	33,469
R2決算額	104,646

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局商業振興課)

子育て世代への支援や宅配など、地域・社会の課題に対して、主体的かつ継続的に解決に取り組むことで、SDGsの実現を目指す商店街を支援します。また、「I・TOP 横浜」等を通じて、多様なパートナーとの連携を図り、商店街の新たな魅力づくりや魅力発信を効果的に進めます。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

○商店街組織持続化支援事業

補助金交付件数:9件

○社会課題チャレンジ事業

補助金交付件数:10件

○空き店舗活用事業

補助金交付件数:改修1件、開業 16件

○事業者等連携事業

連携件数:7件

<改善の取組>

民間事業者等と商店街の連携を促進する事業者等連携事業において、民間事業者等からの提案を紹介する連携の場「商店街コラボボックス事業」を横浜市 WEB ページで公開しました。

<課題と今後の対応>

社会課題チャレンジ事業では、3年間での自立を目指す補助制度の性質を踏まえ、事業効果の高い取組についてはそのノウハウを他の商店街とも共有することで、相乗効果を促すことを目指します。

空き店舗活用事業では、創業希望者に商店街での開業について訴求するため、商店街の強みである会員や地域とのつながりを魅力的に感じていただく機会を創出します。

(単位:千円)

17 市内飲食店等消費促進事業

R3決算額	229,790【18,632】
R2決算額	—

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局商業振興課)

※【】は区配額

ワクチン接種の進展に合わせて高まることが想定される外食需要や消費意欲を、市内の飲食店や商店街等での消費につなげるため、市内の消費促進に向けた取組を実施しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

○レシートを活用した市内飲食店利用促進事業

- ・事業効果額: 1,164,801,038 円
- ※ 本事業で投稿されたレシートの利用金額の合計額
- ・レシート投稿件数: 460,929 件
- ・参加者への還元額: 166,146,664 円

本事業は、市内飲食店が発行する既存のレシートを活用した事業のため、店舗が事前に本事業に登録する負担がなく、また、登録にかかる期間を設ける必要がないことから、補正予算を活用した緊急的な事業として、早急に開始することができました。

○地域経済活性化事業

地域の実情に応じた消費促進策を実施するため、地域のニーズを踏まえた新たな取組に対し支援しました。実施件数: 11 件

<課題と今後の対応>

レシートを活用した市内飲食店利用促進事業は、市内飲食店が発行するレシートを活用した事業のため、事業者の事前登録等の負担なく、また早期に事業を開始することができます。一方で事業者から事業の対象店舗となるかわからない、店舗利用者においても対象店舗が分からない、といった問合せが多くありました。

今後、同様の事業を実施する際は、横浜市商店街総連合会や市内の各種業界団体等を通じて、事業者ひいては、店舗利用者にも本事業の周知を図る等、上記課題の改善に向けて取り組んでまいります。

(単位:千円)

18 就職支援事業

R3決算額	79,445
R2決算額	67,685

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局雇用労働課)

求職者の就労や市内中小企業等の人材確保を支援していくことを目的に、市民向け総合案内窓口である「横浜市就職サポートセンター」を運営し、労働関係機関や地元経済団体等と連携しながら、各種就労支援を行うとともに、合同就職面接会などにより求職者と企業の採用担当者との面談の場を提供しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

○横浜市就職サポートセンター事業

就職者数	124 人
個別相談	1,103 件
セミナー	回数 72 回 参加者数 2,244 人

○合同就職面接会

就職者数	57 人
参加者数	880 人
参加企業数	205 社

<改善の取組>

感染拡大の影響による解雇、雇止め、内定取消等にあつた方の早期就職を支援するため、WEB を活用した個別相談やセミナー、WEB 合同就職面接会等を実施しました。

<課題と今後の対応>

前年度と比べ、新型コロナウイルス感染症拡大により悪化した雇用情勢は徐々に回復の動きを見せていますが、コロナ前と比べて依然として厳しい状況が続いています。引き続き、WEB等を活用した個別相談やセミナー、合同就職面接会等の各種就労支援により、早期就職につなげていきます。

また、今後も、急激な社会情勢の変化により職を失った方々への早期就職を支援する取組等、社会情勢に対応した効果的な事業実施に向けて、求職者及び企業のニーズを汲み取りながら事業を随時見直してまいります。

(単位:千円)

19 技能職振興事業

R3決算額	8,164
R2決算額	15,111

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局雇用労働課)

市民生活・文化に豊かさをもたらす技能職(手仕事・手作業を主体とした職業)の振興を目的に、卓越した技能を持つ横浜マイスターの選定や学校等への派遣を行ったほか、永く同一の職業に従事する功労顕著な技能職者の表彰、技能職団体の活動への支援を行いました。また、マイスター事業について各種情報発信を行いました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

○横浜マイスター事業

選定数	2人
派遣延べ人数	8人

○技能職表彰人数・育成事業実績

技能功労者表彰	21職種 36人
優秀技能者表彰	16職種 34人
技能職育成事業助成	4件

<改善の取組>

コロナ禍において、適切な対策の下、マイスター活動等による技能の魅力のPR、表彰や助成を継続したほか、横浜マイスターに関する情報発信を強化しました。

<課題と今後の対応>

技能職全体で、職人の高齢化や後継者不足など、技能職を取り巻く環境は厳しさを増しています。引き続き、後継者育成・確保や優れた技能の承継を含む技能職の振興に積極的に取り組みます。

また、技能職者が自ら課題解決をするための支援に加え、販売促進などにつながるブランド力向上等に向け、シティプロモーションとの連携の可能性も探りつつ、技能の魅力を積極的に発信する取組に一層力を入れていきます。

(1) 経営基盤の強化－経済局事業

20	工業集積確保・活性化事業	(単位:千円)	
		R3決算額	13,708
		R2決算額	12,860

(経済局ものづくり支援課)

【事業内容】
 各種工業振興関連事業を実施するなど、重要な役割を担っている工業関連団体の活動を支援しました。
 また、工業地域等における生産環境の保全と、市民の快適で安全な生活環境の整備を目的に、「横浜市工業地域等共同住宅建築指導基準」に基づく指導を行いました。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】
 ・団体役員表彰、優良工業従事者等表彰、優良事業所表彰 5人、32人、3社
 ・建築計画にかかる指導件数 申出書 18件、報告書 17件

<改善の取組>
 住工混在の地域において、ものづくり企業が主体となって行う近隣の住民等を対象としたオープンファクトリーやものづくり体験講座等の取組を支援し、相互理解を図り、共生関係を築くことを目的として事業を実施しました。

【課題と今後の対応】
 工業関連団体への表彰制度は、受賞者や他の会員企業及び従業員にとって、日々の団体活動や業務上の励みになることなどから、今後も引き続き実施します。住工混在の状況について、現状把握を行うとともに地域工業会との意見交換を引き続き実施します。

21	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金	(単位:千円)	
		R3決算額	30,000
		R2決算額	30,000

(経済局中小企業振興課)

【事業内容】
 横浜商工会議所は、地域密着の経営支援を行うことで、本市中小企業支援施策の補完的役割を担うとともに、地域の中小企業の活性化に寄与していることから、横浜商工会議所が実施する経営相談等の事業について補助を実施しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】
 ○相談員による巡回や相談窓口での対応
 ・主な内容:経営や金融に対する指導等
 ・相談件数:26,507件(うち小規模事業者の利用実績:17,972件)

<改善の取組>
 本市施策や経営相談内容等を共有し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業等を中心に、情報提供等が行えるよう連携して支援しました。

【課題と今後の対応】
 引き続き横浜商工会議所との情報共有を密にし、新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化している中小企業に対して、事業継続や販路拡大に向けた中小企業の振興に関する施策を効果的・効率的に実施していきます。

22	災害に強い中小企業育成支援事業	(単位:千円)	
		R3決算額	165
		R2決算額	—

(経済局中小企業振興課)

【事業内容】
 台風や新型コロナウイルス感染症の影響など、多くの企業で事業継続に課題が生じる状況が続いていることを踏まえ、市内中小企業が自社の災害リスクを認識し、防災・減災対策の第一歩として取り組むために、発災時の初動対応等の事前対策に関する計画である「事業継続力強化計画」策定等を支援し、市内中小企業の経営基盤強化を推進しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】
 ・セミナーの開催【6月24日 参加数:26事業者】
 ・市内中小企業を対象に、自然災害等による事業活動への影響を軽減することを旨とし、事業活動の継続に向けた取組を計画する「事業継続力強化計画」の策定を啓発するためのリーフレットを作成しました。

<改善の取組>
 ・包括連携協定による損害保険会社との計画策定セミナーの実施
 ・認定制度の周知、専門家による計画策定の個別支援

【課題と今後の対応】
 啓発用リーフレットを活用した意識啓発を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症対応も踏まえ、民間企業や横浜市工業会連合会などの産業団体と連携しながら市内企業全体の災害対応力を高める取組を進めます。

23	中小企業経営安定事業	(単位:千円)	
		R3決算額	32,900
		R2決算額	119,356

(経済局金融課)

【事業内容】
 経営の悪化に直面し、経営の安定や改善に取り組む市内中小企業に対し、経営相談・診断、金融相談、国のセーフティネット保証等の認定を実施しました。また、一度事業に失敗した企業経営者の再挑戦を支援する再挑戦支援事業も実施しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】
 ○経営相談件数:924件
 ○経営診断・再挑戦支援等件数:102件
 ○セーフティネット保証等の認定件数:2,922件
 (全て小規模事業者の実績を含む)

<改善の取組>
 中小企業の利便性の向上に向け、「セーフティネット保証4号」等に続き、「セーフティネット保証5号」の認定申請手続きを新たにオンライン化しました。

【課題と今後の対応】
 引き続き、オンラインによるセーフティネット保証の認定申請の受付を実施します。なお、経営診断事業については、(公財)横浜企業経営支援財団の事業に統合し、実施します。

(1) 経営基盤の強化－経済局事業

24	産業活性化資金融資事業	(単位:千円)	
		R3決算額	547,000
		R2決算額	676,000

(経済局金融課)

【事業内容】
 (事業主体:(公財)横浜企業経営支援財団)
 横浜経済の持続的発展を目的に、中小・中堅企業の高度化のための施設整備や、市が定める重点産業支援、企業誘致推進に伴うインフラ整備などに対する政策的融資を実施してきましたが、制度見直しにより、平成23年度に新規貸付を廃止しました。
 現在は、返済に伴い減少傾向にある過年度融資分の残高に対する預託資金を、事業主体である(公財)横浜企業経営支援財団に寄託をしています。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】
 平成23年度に新規貸付を廃止しているため、金融機関の過年度融資分の残高について、事業主体の(公財)横浜企業経営支援財団に対して、金融機関に預託するための資金の寄託を行いました。

<改善の取組>
 過年度融資分の管理及び金融機関への預託を適切に行いました。

【課題と今後の対応】
 引き続き、(公財)横浜企業経営支援財団を通じて、過年度融資分の管理及び金融機関への預託を適切に行っていきます。

25	資本性借入金促進事業	(単位:千円)	
		R3決算額	4,353
		R2決算額	5,632

(経済局金融課)

【事業内容】
 市内企業の成長・発展のため、研究開発等により創業や新たな事業展開を目指す市内ベンチャー企業等が日本政策金融公庫の「資本性借入金」を利用した際の金利の一部を補助しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】
 ○実績:19件(小規模事業者 8件)
 ○資本性借入金アンケート(令和4年1月実施)
 資本性借入金を活用して実施した事業について、12社中4社から「継続的な売上実績があり、利益も上がっている」との回答がありました。

<改善の取組>
 コロナ禍におけるベンチャー企業等を支援するため、利子補給の対象制度に、日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス対策資本性劣後ローン」を加えました。

【課題と今後の対応】
 本制度の創設時(平成26年度)と比べ、資本性借入金の認知度が高まっており、多様な資金調達の推進という本事業の当初の目的が一定程度達成されたことから、令和4年度より新規受付を終了します。

26	人・環境に優しい買い物の場支援事業	(単位:千円)	
		R3決算額	73,285【一】
		R2決算額	61,910【350】

※【一】は区配額

(経済局商業振興課)

【事業内容】
 商店街が実施するアーケード等の施設整備や激甚化する自然災害による破損や老朽化した街路灯等の改修・撤去ほか、水銀灯等の従来型ランプからLED等の省エネ型ランプへの交換等の経費を支援します。
 また、防犯パトロールを実施している商店街が維持管理する街路灯の電気料金等を支援するほか、大規模小売店舗立地法に基づく手続や審議会の運営等を通じて、設置者に地域特性や出店地の実情を踏まえたうえで、周辺地域の生活環境への適切な配慮を促します。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】
<環境整備支援事業> 38件
 街路灯や防犯カメラの新設及びアーチや街路灯の改修・撤去、また街路灯等の省エネ型ランプへの交換に要する費用の一部について支援しました。
<安全・安心な商店街づくり補助金> 157件
 防犯パトロールを実施している商店街が維持管理する街路灯の電気料金等の費用の一部について支援しました。

【課題と今後の対応】
 市内商店街の脱炭素に係る取組を支援するため、新たに電気自動車用充電スタンドを補助対象とし、支援を拡充します。

27	横浜経済活性化推進事業(景況・経営動向調査)	(単位:千円)	
		R3決算額	4,419
		R2決算額	4,419

(経済局企画調整課)

【事業内容】
 市内の景況感や企業動向・ニーズを迅速かつ的確に把握するため、市内の企業に対し、アンケート及びヒアリング方式による調査を実施しました。

(調査概要)
 ・調査対象:市内企業1,000社
 ・実施時期:6月、9月、12月、3月
 ・調査項目:
 ①業況、雇用人員、資金繰りなど(通常調査)
 ②特定のテーマを設定(特別調査)

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】
 ・調査対象企業の約7割を中小・小規模事業者とし、その景況感や動向を把握しました。
 ・特別調査では、「市内企業のデジタル化実施状況」、「コロナ禍における雇用状況」、「シニアの雇用機会の確保」と「事業活動に係る支援策の活用」について、調査を実施しました。
 ・調査に協力していただける企業の皆様の負担を軽減するため、紙での回答を廃止し、完全オンライン回答の調査へ移行しました。

【課題と今後の対応】
 引き続き、市内企業の景況感や声の把握に努め、施策へつなげていきます。

(1) 経営基盤の強化－経済局事業

28	中小・小規模事業者実態把握調査	(単位:千円)	
		R3決算額	20,649
		R2決算額	0

(経済局企画調整課)

【事業内容】
市内中小・小規模事業者を対象に、令和2年度に横浜市、国、県が実施した、新型コロナウイルス感染症関連の主な支援策の利用状況等について、アンケート調査を実施しました。

(調査概要)
・調査対象: 中小・小規模事業者30,517者
・実施時期: 令和3年7月5日～9月30日
・調査項目:
①令和2年度支援策の利用状況、認知度
②コロナ禍を乗り越えるための取組
③経営状況の変化

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】
・10,815者(回答率35.4%)から回答を得て、各支援策の事業者ごとの利用状況、認知度、有効性について把握しました。
・本市支援策の効果検証として、アンゾフの成長マトリクスを活用し、事業戦略(4分類)との関連性や実施を押し上げる効果などを分析しました。
・本市支援策の認知度向上に向け、行政支援策の情報取得についての追加調査を実施し、充実・拡充が望まれる情報提供手段を把握しました。

【課題と今後の対応】
本調査により明らかになった本市支援策の認知度向上に向け、情報伝達媒体の充実・拡充や支援機関との連携等により、支援策の周知に努めます。

29	仲卸業者等経営改善支援事業	(単位:千円)	
		R3決算額	10,583
		R2決算額	0

(経済局中央卸売市場本場運営調整課)

【事業内容】
中央卸売市場は、市民の日常生活に欠かせない生鮮食料品を安定的に供給するという責務を担っています。
コロナ禍であっても事業継続している仲卸業者等が、新型コロナウイルス感染症等による消費行動の変化や市場法改正に伴う食品流通の変化等に対応し、販路拡大や経営効率化、品質管理の向上などのために実施する設備投資やシステム導入にかかる費用の一部を助成しました。

	件数	決定額
交付決定	15件	12,056,000円
交付実績	13件	10,583,000円
令和4年度へ免許繰越	2件	1,473,000円

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

【課題と今後の対応】
仲卸業者等の中長期的な市場取引の拡大につながるよう、設備投資助成等に加えて、経営課題や先進事例に関するセミナーの実施や、実効性のある経営計画策定に向けた専門家による相談など、総合的に事業者を支援します。

30	仲卸業者等経営基盤強化事業	(単位:千円)	
		R3決算額	410
		R2決算額	701

(経済局中央卸売市場本場経営支援課)

【事業内容】
中央卸売市場を取り巻く環境が変化していく中で、市場の運営を安定させるためには、市場機能を担う仲卸業者等の経営基盤の強化が重要です。
仲卸業者等が抱える課題を解決するため、経営支援アドバイザーの派遣を通して、販路開拓支援・財務改善の支援などを実施しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】
○経営支援アドバイザー(中小企業診断士等)による派遣実績
コロナ対策支援 9回(小規模事業者 1回)

<改善の取組>
販路開拓として運営を開始したECサイト普及への支援等、事業者の実際の課題に対応した支援を行いました。

【課題と今後の対応】
新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、厳しい状況に置かれている仲卸業者等に支援制度を広く活用していただくため、制度の更なる周知を徹底します。

31	横浜市場プロモーション事業(本場)	(単位:千円)	
		R3決算額	1,876
		R2決算額	3,384

(経済局中央卸売市場本場経営支援課)

【事業内容】
市場事業者や教育委員会と連携し、未利用魚を活用した基準給食等を実施しました。
また、当市場の食材を使用した、ホテル・レストランでの「ヨコハマ・マルシェ」に協力するとともに、各種イベントで横浜市場直送店登録制度について周知しました。
さらに、市場の生鮮食材情報や市場内外で開催する催事情報などを、ホームページやフェイスブックを活用して、市民に広く発信し、市場の存在・役割や食の安全・安心への取組などについて認知度向上を図りました。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】
○未利用魚を活用した基準給食の実施(市内全市立小学校340校、約20万食)、独自給食(延べ12校、6,524食)の実施
○「ヨコハマ・マルシェ」(R3.10.1～R4.1.10):ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル プップェ・ダイニング「オーシャンテラス」
○直送店登録店舗数(水産物部・青果部):384店舗
○市内図書館での市場PR展示の実施(泉図書館8/2～8/31)
○情報発信(ホームページ・フェイスブック)

【課題と今後の対応】
直送店登録制度の周知等により、さらなる市場の認知度向上を図ります。また、市場食材を活用した「食」のイベントや飲食店・ホテル等を対象とした見本市を開催するなど、プロモーション活動を一層強化します。

(1) 経営基盤の強化－経済局事業

(単位:千円)

R3決算額	429
R2決算額	1,753

32

横浜市場プロモーション事業(食肉市場)

(経済局中央卸売市場食肉市場運営課)

【事業内容】

安全・安心で高品質な食肉の流通を担う市場の認知度の向上及び市場取扱ブランドの消費促進を目的としています。

新型コロナウイルス感染症の影響により、例年開催していた「横浜肉まつり」等のイベントは中止となりましたが、食肉市場周辺の事業者をターゲットとしたPR館販売強化キャンペーンや、当市場のハマモツを使用した、ホテル・レストランでの「ヨコハマ・マルシェ」への協力、横浜市場直送店登録制度を活用した情報発信等を行いました。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 横浜食肉市場PR館 来館者数:826人
- 「ヨコハマ・マルシェ」(R3.10.1～R4.1.10):ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル ブッフェ・ダイニング「オーシャンテラス」
- 直送店登録店舗数(食肉部):26店舗

<改善の取組>

大型イベントの中止を余儀なくされたことを踏まえ、ターゲットを絞ったイベントの開催や、直送店登録制度等を活用した情報発信等を行いました。

【課題と今後の対応】

直送店登録制度やSNS等を活用した情報発信を強化していくとともに、新型コロナウイルス感染症の状況に応じた、イベントでの周知・PRの実施方法について検討します。

(単位:千円)

R3決算額	257
R2決算額	324

33

地域等連携推進事業

(経済局中央卸売市場本場運営調整課)

【事業内容】

横浜南部市場の商業施設(ブランチ横浜南部市場、食の専門店街)が、隣接する市場事業者、周辺商店街、観光施設等と連携したイベントの企画やインバウンド対応等の取組を推進する事業ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、連携するイベント・取組は概ね中止となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、水産土曜市等開催時の来場者の検温・消毒、警備・誘導にかかる経費の一部を負担しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 水産土曜市開催日:令和3年11月13日(土)・27日(土)
12月11日(土)・25日(土)

来場者数:延べ4,871人

- 歳末大売出し開催日:令和3年12月28日(火)・29日(水)・30日(木)

来場者数:延べ4,097人

【課題と今後の対応】

新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、ブランチ横浜南部市場や食の専門店街と共に、市場内事業者、地域、周辺商店街、交通機関、観光施設及び行政機関等との連携による、回遊性の向上やにぎわい創出を推進します。

(単位:千円)

34

よこはまグッドバランス賞

R3決算額	4,239
R2決算額	3,232

＜事業・取組のねらいと概要＞

(政策局男女共同参画推進課)

女性の活躍やワーク・ライフ・バランスを推進するため、誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める従業員数300人以下の市内企業等を、よこはまグッドバランス賞として認定しています。認定期間は2年間で、認定企業のうち、他の企業の模範となる優れた取組をしている企業を「特別賞」、継続的に職場改善に取り組んでいる企業については通算認定回数によって「継続賞」として表彰しています。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

	令和3年度	令和2年度
認定企業数	205	199
中小企業数	183	178
小規模事業者数	59	53

- 新規認定企業:27社
- 継続賞:通算認定回数が7回、5回、3回が対象
7回継続賞 4社 5回継続賞 13社 3回継続賞 37社

＜改善の取組＞

よこはまグッドバランス賞のブランド価値向上と、認定企業が自社のPRに利用する動機付けとなるように、ロゴマークを洗練されたデザインに変更しました。

＜課題と今後の対応＞

○令和3年度は新たに27社を認定し、認定企業数は平成19年度の事業開始来、最多の205社となりました。より多くの市内企業等に、誰もが働きやすい職場環境づくりを広めていくためにも、認定企業数を増やすだけでなく、認定企業が継続して職場環境づくりに取り組んでいただくことが重要です。
○令和4年度は、制度の周知と認定後のフォローアップも含めた認定メリットの充実を図るため、新たに、ワーク・ライフ・バランスの実践的な取組について学んでいただくためのセミナーを、認定企業の従業員を対象として開催します。

35

ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業

(単位:千円)

R3決算額	1,768
R2決算額	2,210

＜事業・取組のねらいと概要＞

(文化観光局観光振興課)

横浜観光のPRと地域ブランド育成を目的に、ヨコハマ・グッズ「横濱001」として認定する商品を2年に一度開催する認定審査会で決定し、認知度向上や販路拡大の支援を行っています。また、会員企業の多くは市内中小企業であり、企業単独では困難な広報活動、情報発信、販売促進等への支援を行い、中小企業支援に取り組みました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

○会員企業数(令和3年度第19期認定審査会実施)

主な指標・実績	令和3年度末時点	令和2年度末時点
会員企業数 (うち中小企業数)	93社 (83社)	95社 (85社)

○認知度向上や販路拡大の支援及び活動実績

- ・広報活動等への支援(市広報番組『ハマナビ』等でのPR)
- ・情報発信等への支援(Instagram等WEB、SNSでの発信強化)
- ・販売促進等への支援(ECサイトによるサブスク購入促進など新たな販路拡大サポート)

＜改善の取組＞

- ・会員企業のマッチング支援により、新たに5つのコラボ商品が誕生しました。

＜課題と今後の対応＞

新型コロナの影響による売上の落ち込みに伴い、会員企業は大変厳しい状況です。
コロナ禍での会員企業の活動を後押しするため、広報活動や情報発信によりヨコハマ・グッズ「横濱001」の認知度及びブランド価値を向上させると共に、新たな販路開拓等の支援を行います。
また、会員同士のマッチングを通じたコラボ商品の開発の支援について、引き続き実施します。

(単位:千円)

36

建設関連産業活性化支援事業

R3決算額	2,598
R2決算額	1,737

<事業・取組のねらいと概要>

(建築局営繕企画課)

①市内建設関連事業者の経営課題の解決及び専門知識・技術の習得等を促進するため、建設関連の団体や企業にアドバイザーを派遣するとともに、②コロナ禍における人材確保の取組や新技術の導入を支援するため、助成を行いました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

			令和3年度	令和2年度
①	アドバイザー派遣件数	団体	19件	11件
		企業	9件	13件
②	助成制度交付件数	団体	2件	3件
		企業	21件	12件

① アドバイザー派遣の主なテーマ

・人材育成・雇用関係、経営セミナー・マーケティングなど

② 助成制度の主な対象事業

・就職情報サイトへの掲載、ホームページ作成、オンラインでの採用活動事業など

<改善の取組>

・関連団体を通じ、アドバイザー派遣や助成制度の利用促進を行いました。また、オンラインでのセミナーについてもアドバイザー派遣の対象としました。

<課題と今後の対応>

建設関連産業は、コロナ禍の長期化やウクライナ情勢の影響などにより資機材が高騰していることに加え、働き方改革の推進や、技術者等の担い手不足など、経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。引き続きアドバイザー派遣や助成制度により市内事業者の経営課題の解決や専門知識・技術の習得等を促進するための取組を支援します。

37

横浜健康経営認証制度

(単位:千円)

R3決算額	4,054
R2決算額	4,464

<事業・取組のねらいと概要>

(健康福祉局保健事業課、経済局中小企業振興課)

健康経営の概念を幅広く普及するとともに、健康経営に取り組む事業所を横浜健康経営認証事業所として認証し、支援しました。健康経営とは、従業員等の健康保持・増進の取組を企業の収益性等を高める投資として捉え、従業員等の健康づくりを経営的な視点から考え、戦略的に実践することです。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

○認証事業所数

	令和3年度	令和2年度
応募事業所数	511	323
認証事業所数	510	323
中小企業数	404	256
小規模事業者数	185	134

<改善の取組>

健康経営の推進、企業活動の継続には、経営者自身の健康維持が不可欠であるため、応募用紙に経営者自身の健康診断受診の項目を追加しました。また、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、健康経営の取組を支援する講座のオンライン開催や、制度説明動画のWEB掲載といった非接触型の啓発を行いました。

<課題と今後の対応>

○テレワークやフレックスタイムなど、勤務形態が多様化する中、事業所や個人の働き方に合わせて健康経営を推進できるよう、市から提供する健康講座のオンライン化や常時閲覧可能な録画映像の配信、横浜健康経営認証への電子による申請受付を進めます。

○健康経営に取り組む機運は高まりつつあるものの、引き続き、市内中小企業等に向けて普及啓発を継続していく必要があります。協定締結企業等と連携し、啓発を行い、健康経営に取り組む企業等を増やしていきます。

※健康経営:

NPO 法人健康経営研究会の登録商標

(1) 経営基盤の強化－経済局以外の事業

38	企業向け人権啓発事業	(単位:千円)	
		R3決算額	442
		R2決算額	677
(市民局人権課)			
【事業内容】		【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】	
<p>横浜市内の中小企業・小規模事業者を対象に、企業の人権意識を高めるとともに、働きやすい職場環境づくりに資することを目的に、企業向け人権啓発セミナー動画のオンライン配信を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動画テーマ:発達障害が疑われる社員にどのように対応するか?～得意を鍛える会社を目指して～ ・配信期間:令和4年2月15日から令和4年3月11日まで ・配信方法:YouTube横浜市区アカウント上で配信(一般公開) 		<p>■総視聴回数:3,827回(前年度総視聴回数:2,010回)</p> <p>職場において研修教材として使用されるなど、幅広く活用されました。また、職場での具体的な実践方法について解説されており参考になった、等の感想をいただき、誰もが働きやすい職場環境づくりにつながったと考えられます。</p> <p>動画を約15分ごとに4つのチャプターに分けて配信することで、視聴しやすくなりました。</p>	
【課題と今後の対応】		【課題と今後の対応】	
		<p>今後もより多くの企業に参加してもらうため、多様な広報媒体を活用して周知を図るとともに、企業が求めている情報を調査し、よりタイムリーなテーマを設定することで、関心を高めます。</p>	

39	子育て家庭応援事業(ハマハグ)	(単位:千円)	
		R3決算額	2,517
		R2決算額	1,108
(こども青少年局地域子育て支援課)			
【事業内容】		【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】	
<p>小学生以下の子どもがいる家庭の方や妊娠中の方が、協賛店舗・施設で登録証(ハマハグカード)を提示すると、入店の際のちょっとした心配りや、授乳室などの安心・便利な設備や備品の提供、お得な割引など、子育てを応援するさまざまなサービスが受けられます。</p> <p>協賛店舗・施設が自らのアイディアで子育てを応援するサービスを提案いただくことにより、「まち全体で子育てを見守る」という社会的気運の醸成や、「子育てにやさしいまちココハマ」という新たな横浜の魅力づくりを目指しています。</p>		<p>令和3年度末の協賛登録数は4,514件です。利用者に最新の情報を届けられるよう、全協賛店舗へ登録情報の確認依頼を行いました。また、地域子育て支援拠点(2区)と連携した協賛の働きかけのほか、横浜商工会議所を通じたPR活動を実施し、地域に根付いた協賛店拡大に取り組みました。</p>	
【課題と今後の対応】		【課題と今後の対応】	
		<p>更なる利用促進を図るためには、協賛店拡大が必要です。そのため、引き続き、地域子育て支援拠点や市内経済団体を通じた働きかけなどにより、事業者への周知強化に取り組んでいきます。</p>	

40	資源集団回収促進事業	(単位:千円)	
		R3決算額	1,104,959
		R2決算額	1,116,589
(資源循環局業務課)			
【事業内容】		【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】	
<p>資源集団回収は、自治会町内会などの地域の団体と資源回収事業者の自主的な減量・リサイクル活動であり、家庭から出される古紙・古布については、全て資源集団回収によって回収しています。</p> <p>当該事業は、地域コミュニティの活性化に加え、回収事業者に対して資源物の市況に応じた奨励金を交付することを通じて、市内中小企業である回収事業者の経営基盤強化に寄与しています。</p>		<p>○実施団体数:4,110団体、回収量:144,134t</p> <p>○回収事業者奨励金交付額:636,900千円</p> <p>○交付対象事業者数:126社</p> <p>令和3年4月に、要綱に定める奨励金の支払基準について、人件費・燃料費の上昇を踏まえた改定を行いました。</p>	
【課題と今後の対応】		【課題と今後の対応】	
		<p>回収事業者が効率的な回収を行うことができるよう、地域の団体に対し、排出方法等について啓発を実施します。</p>	

41	地域まちづくり推進事業、まちづくり誘導調整事業	(単位:千円)	
		R3決算額	57,406【14,987】
		R2決算額	41,427【 — 】
※【 】は区配額			
(都市整備局地域まちづくり課)			
【事業内容】		【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】	
<p>地域まちづくり推進条例に基づき、地域の活性化や商店街の賑わい形成、地域における中小企業との連携など、地域まちづくりの推進を通じて市内中小企業の振興に取り組んでいます。</p>		<p>地域まちづくり団体等への活動支援やルールの運用支援等を通じて、商店街の賑わい形成や地域での様々な活動における中小企業との連携に取り組まれました。</p> <p>引き続き、地域まちづくりの推進を通じて、中小企業との連携や振興を図っていきます。</p>	
【課題と今後の対応】		【課題と今後の対応】	
		<p>きめ細かな街並み誘導や防災性の向上といった多様化している商店街のニーズに対応するなど、今後も中小企業や地域まちづくり団体等との連携を円滑にしなが、様々な活動を支援していきます。</p>	

(1) 経営基盤の強化－経済局以外の事業

42	国際コンテナ戦略港湾等推進事業	(単位:千円)	
		R3決算額	571,811
		R2決算額	559,752

(港湾局物流運営課)

【事業内容】

国際コンテナ戦略港湾として、横浜港への貨物集約を促進するため、荷主企業等へのポートセールスや基幹航路の維持拡大などに対する支援を実施します。これらの取組により、横浜港における貨物取扱量の増加を図り、約99%以上が中小企業で構成される、港湾物流に携わる企業の事業活動の活性化につなげます。また、横浜港埠頭(株)が実施する警備、清掃等の埠頭管理業務において、市内中小企業を優先で発注します。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

横浜港への集貨に向けて、横浜川崎国際港湾(株)を中心に国の補助制度を活用した航路ネットワークの拡充を目的とする支援策や、国と連携した荷主企業へのポートセールスを行いました。また、連携港である八戸港と北東北地域からの貨物集貨を促進する事業を開始するなどし、北米への新規航路(1航路)の誘致が実現しました。さらに、横浜港埠頭(株)の埠頭管理業務における市内中小企業への優先的な発注を徹底しました。

【課題と今後の対応】

国や横浜川崎国際港湾(株)と連携し、引き続き集貨策に取り組むとともに、横浜港の貨物取扱量の拡大を図ります。また、横浜港埠頭(株)の埠頭管理業務においても、引き続き市内中小企業への優先的な発注を行います。

43	客船の寄港促進	(単位:千円)	
		R3決算額	266,490
		R2決算額	271,465

(港湾局客船事業推進課)

【事業内容】

客船の寄港は、給油・船用品等の需要を生みさせるとともに、乗船客による消費や客船を見に集まった観光客などの消費を喚起させるなど、地域経済に様々な効果をもたらします。そこで、横浜港では、客船寄港を促進するため、客船ターミナルでの円滑な船舶・旅客の受入れを図るとともに、運航会社等への誘致活動を行っています。これらの取組により、市内中小企業の事業活動の活性化につなげています。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

関係機関と連携しながら、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安全・安心なクルーズ船の受入れを行いました。令和3年も、積極的な受入れに取り組んだ結果、瀬戸内海を巡る観光船に次ぐ国内第2位の72回の客船寄港回数となりました。また、将来にわたり安全快適な受入れに必要なサービス水準を保ちながら、客船の寄港を安定的に継続していくため、受入経費に対する負担として、受益者である客船運航会社から受入設備使用料を徴収する条例改正を行いました。

【課題と今後の対応】

国際クルーズ再開に向けた国際ルールの確立・ガイドラインの策定・水際対策に必要な体制確保について国に要望するとともに、関係機関との連携により安全・安心のクルーズ受入れに向けた検討を引き続き行います。

44	市内工事事業者の技術力向上支援	(単位:千円)	
		R3決算額	—
		R2決算額	—

(水道局技術監理課)

【事業内容】

「公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)」や「横浜市中企業振興基本条例」などの趣旨を踏まえ、市内工事事業者と連携し、次世代の担い手育成や技術力向上に向けた取組を実施しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

工事事故防止を目的として、市内工事事業者を対象に「工事安全研修」、「工事安全大会」及び「東京ガス体験型事故防止研修」を開催しました。開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、少人数での分散開催やオンライン形式等により実施しました。また、市内工事事業者の技術者育成を目的として開催された、横浜建設業協会主催の「横浜市土木工事技術・安全講習会」や、横浜ウォーター(株)主催の「水道工事施工監理研修」に講師の派遣を行いました。

【課題と今後の対応】

重要なパートナーである市内工事事業者においては、経験豊富な技術者が定年退職し、技術力の維持が難しい状況です。今後も、研修内容や方法を工夫し、担い手の更なる育成や技術力向上の支援を行っていきます。

45	沿線の魅力発信	(単位:千円)	
		R3決算額	4,518
		R2決算額	427

(交通局総務課)

【事業内容】

交通局では、沿線商店街や施設等と連携し、地域の魅力を発信することで、沿線地域への回遊を促進し、沿線地域の活性化と市営交通の魅力向上を図っています。沿線商店街等と連携して事業を実施するほか、沿線のイベント、地産地消情報、個店の情報等について交通局の広報媒体を活用して発信しています。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

・交通局広報誌「ぐるっと」(年4回、各45,000部発行)を発行し、季節ごとの沿線の見どころ、イベント、地産地消情報、店舗等を紹介。
・ぐるっとInstagramを開設し、デジタル媒体でも情報を発信。
・商店街主催のコンテストやスタンプラリー等の誘客キャンペーンへの広報協力を実施。

【課題と今後の対応】

引き続き、広報誌やSNSを活用し、沿線で行われるイベントや店舗等の魅力を広く発信して回遊を促進し、沿線地域の活性化と市営交通の魅力向上を図ります。

(単位:千円)

46

新技術開発等支援事業

R3決算額	62,408
R2決算額	55,680

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局ものづくり支援課)

中小企業における付加価値の高い技術・製品の開発や、市場規模の拡大が見込まれる新たな事業分野への取組を促進し、成長力、競争力の強化に繋げるため、研究開発経費の助成や販路開拓に向けた支援を実施しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

	3年度	2年度
中小企業新技術・新製品開発促進助成	12件	12件
販路開拓支援事業(トライアル発注)認定	2件	1件

■小規模事業者の利用実績

令和3年度の合計14件のうち、7件(50%)

○利用企業の声

- ・研究開発に挑むきっかけになり開発の幅が広がった。
- ・取引先からの信頼度が増した。

＜改善の取組＞

新技術・新製品開発促進助成金では、助成後も含め、より手厚い支援を行うため、支援機関との更なる連携を進めました。また、販路開拓支援事業では、効果的なマッチングを進めることにより9箇所の行政現場で認定商品の試用導入につなげ、企業の販売促進活動を後押ししました。

＜課題と今後の対応＞

中小企業の中には、研究開発に割く人員や資金が限られているところが多く、日々の業務に追われ研究開発が後回しにされやすい現状にあります。

中小企業が付加価値の高い技術や製品づくりが行えるよう、制度の改善を進めます。また、交付対象案件の事業化が進められるよう一貫した支援を行います。

＜開発事例＞

・非接触で心拍・呼吸計測が可能なセンサー「Vital Radar Sensor[®]」

Vital Radar Sensor[®]
独自開発の miRadar[®]8 ※ を応用したもので、衣服や毛布を通して、非接触で同時に複数人の心拍・呼吸を計測することができます。介護施設での見守り等での用途を想定しています。



(単位:千円)

47

中小企業 IT・IoT 導入促進支援事業

R3決算額	6,285
R2決算額	—

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局ものづくり支援課)

中小企業の成長と競争力の強化を促進し経済の活性化に資するために、生産性向上を目的に IT・IoT 等を導入するための費用に対する支援を行いました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

○中小企業 IT・IoT 設備投資等助成金

交付件数・交付金額 11件・6,285千円

＜主な事例＞

- ・センサー導入による生産工程の見える化
- ・勤怠管理システムによる勤怠状況の集計の効率化
- ・システム導入による在庫管理の効率化

■小規模事業者の利用実績

4件・利用企業全体に占める割合 36%

＜改善の取組＞

助成金の申請について、専門家による IT・IoT 導入相談と連携することで、より効果的に IT・IoT 化の取組を支援しました。

＜課題と今後の対応＞

令和3年6月に実施した第117回横浜市景況・経営動向調査(特別調査)では、デジタル化を進めるために特に課題と考えるものとして、「対応できる人材が少ない」「コストを負担することが難しい」等が挙げられています。

これらに対応するため、引き続き専門家の派遣を行うとともに、中小企業の取組状況に応じて、設備投資を支援し、中小企業のデジタル化を後押しします。

R3決算額	8,700
R2決算額	8,211

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局ものづくり支援課)

独自の技術やノウハウ等の知的財産を活かし経営に取り組み、成長を志向する企業を「横浜知財みらい企業」として認定するとともに、知財コンサルティングや展示商談会出展等の販路開拓などを通じ、知的財産を切り口とした経営の支援を行いました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

○横浜知財みらい企業支援事業(事業主体:(公財)横浜企業経営支援財団)

・認定企業:122社

○知的財産活動助成金:32社(うち新規企業:10社)

○知財セミナー開催:1回

■小規模事業者の利用実績

62件・認定企業全体に占める割合 50.8%

<改善の取組>

国の関連機関(独立行政法人工業所有権情報・研修館(以下「INPIT」))等との連携を強化し、専門的な相談や弁護士への相談が必要な案件にも対応した支援を行いました。

INPIT へつないだ件数:13件(6社)

※1社は、INPIT 重点支援事例に採択

<課題と今後の対応>

中小企業が持続的に成長していくためには、知的財産を活用して、競争力を高めることや、ノウハウの流出を防ぐことが重要であり、より多くの中小企業にその重要性を伝えていく必要があります。

令和4年度は、知財に関するセミナーの実施などにより、知財の重要性を啓発するとともに、専門家の派遣をはじめ、国・関係機関等とより一層連携して知財に取り組む中小企業を支援します。

R3決算額	16,645
R2決算額	18,788

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局国際ビジネス課)

市内中小企業の海外需要の取り込みを後押しし、市内中小企業の成長・発展につなげるため、横浜グローバルビジネス相談窓口等による相談や専門家によるアドバイスの実施、海外進出事業化可能性調査経費の助成、海外展示商談会への出展経費の助成等の支援を実施しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

主な取組	実績
横浜グローバルビジネス相談窓口相談件数	507件
市内中小企業と海外企業ニーズのマッチング件数	30件
中小企業海外市場開拓支援事業 支援対象企業数	8社
海外進出支援事業 支援対象企業数	5社
海外展示商談会出展支援事業 支援対象企業数	5件

<改善の取組>

各種展示会の延期や中止、対面での対応や渡航が困難な状況が続く中においても、オンラインや海外ネットワーク(海外サポートデスク等)を活用し、状況に応じ、柔軟に事業手法の転換を行いながら支援を継続しました。

<課題と今後の対応>

コロナ禍や不安定な世界情勢等による社会環境の変化の中においても、市内中小企業の成長・発展のため、既存の手法にとらわれず、柔軟に事業手法の転換等を図りながら、適切な支援を実施していく必要があります。

引き続き、海外ビジネスに関する多様なニーズや社会情勢等を正確に把握し、さまざまな関係機関との連携を一層強化しながらきめ細かく対応していきます。

(単位:千円)

50

創業・女性起業家支援事業

R3決算額	26,488
R2決算額	34,794

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局新産業創造課)

創業支援施策の発信、起業マインド醸成やビジネスプラン作成支援、創業に必要な経費の一部助成など、創業の裾野を広げる支援を行いました。女性起業家に対しては、窓口相談、シェアオフィス「F-SUS よこはま」の運営、市内百貨店等と連携した「輝く女性起業家プロモーションウィークス」を実施することで、成長の機会を提供しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

- 起業・創業に関する相談件数:1,758件(新規創業者数152件)
- 創業促進助成金 交付数:15件(すべて小規模事業者)
- 若者向け起業家マインド育成プログラム 参加者:38名
- 女性起業家相談件数:1,484件 新規創業件数:24件
- 「F-SUS よこはま」の運営 3年度末会員数:22人(定員38人)
- 輝く女性起業家プロモーション事業
市内百貨店及び大型商業施設7店舗で実施。

＜改善の取組＞

ポータルサイト「スタートアップポートヨコハマ」に掲載する起業家インタビューについて創業予定者や創業期の企業に参考となる情報で閲覧数も多かったことから、本数を増やして掲載しました。

＜課題と今後の対応＞

社会・経済の状況とともに変化する创业者のニーズを的確に捉えるため、今後は創業準備者等へのヒアリングや、(公財)横浜企業経営支援財団及び創業支援事業者等との情報共有に、より注力していきます。

また、さらなる成長や海外を目指す女性起業家支援に取り組む等、多様な女性起業家のタイプに応じた支援や次世代育成等を展開し、女性起業家同士のネットワーク形成も促進する等、今後はハード支援からソフト支援への転換を図っていきます。

51

スタートアップ成長・発展推進事業

(単位:千円)

R3決算額	58,272
R2決算額	59,785

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局新産業創造課)

新ビジネスの創出を促すことにより、企業の集積、市内外からの積極的な投資の呼び込み、雇用の創出等の促進やビジネスエリアとしての活性化を目指し、スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX(よくぞボックス)」の運営や成長支援に資するプログラム、交流イベント等を実施しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

- アクセラレータープログラムやスタートアップ支援の専門家による個別相談、起業を目指す方等に向けたイノベーションスクール等の支援対象件数:84件
- YOXO BOXでのイベント参加者数:延べ2,568名
- WEBサイトやSNSを活用した情報発信対象者数:2,696名
- 内閣府が実施するグローバルアクセラレーションプログラムに本市支援のスタートアップ3者が採択。

＜改善の取組＞

スタートアップとして、IPO(新規株式上場)やM&A(事業売却・譲渡)を目指すには、資本政策や組織体制の構築等マネジメントについて学ぶ必要があることから、新たに「YOXOマネジメントプログラム」を実施しました。

＜課題と今後の対応＞

これまで支援を実施してきた多くのスタートアップに加え、更なるスタートアップの創出につなげていくため、支援対象者の状況に応じたきめ細やかな支援を実施していく必要があります。

YOXO BOXにコミュニティマネジャーを設置することで、来館するスタートアップや起業家等の事業分野・成長段階に応じて、本市が行うスタートアップや創業に関する支援事業の紹介や、他の団体等で実施している補助金等の紹介、スタートアップ支援者等とのマッチングを行っていきます。

(単位:千円)

52

「グローバル拠点都市」推進事業

R3決算額	22,701
R2決算額	25,419

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局新産業創造課)

令和2年7月の「スタートアップ・エコシステム・グローバル拠点都市」の選定を契機として、産学公民連携により、世界に通じるイノベーション都市の形成を進め、国内外からビジネスパーソン・企業・投資を呼び込むエコシステムの環境構築を図りました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

○イノベーションの土壌づくり・環境構築

企業、大学等が連携してイノベーション創出を推進する「横浜未来機構」は、令和4年4月1日時点でスタートアップや中小企業会員を含む91者が参画。

○横浜のビジネス環境や「イノベーション都市・横浜」の取組を国内外に発信

ウェブサイトやSNSを活用した情報発信、関内を中心とするスタートアップ・オフィスエリア・プロモーション、市内スタートアップ等との連携によるイノベーション関連イベントへの出展(4回)

<改善の取組>

産学公民連携でイノベーションを推進する団体、「横浜未来機構」と協働して事業を実施することで、企業や大学を巻き込みながら、まちぐるみで「イノベーション都市・横浜」を推進することができました。

<課題と今後の対応>

イノベーション創出のためには、それを担う人材が不可欠ですが、こうした人材の不足が課題となっています。これを踏まえ、小中高生から大学生・社会人を対象に、持続的にイノベーション人材を育成していく環境を構築します。

また、海外を目指す女性起業家育成プログラムを新たに実施するなど、横浜からグローバルに活躍する人材の育成を進めていきます。

(単位:千円)

53

オープンイノベーション推進事業

R3決算額	184,985
R2決算額	221,392

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局産業連携推進課)

「IoT オープンイノベーション・パートナーズ(I・TOP 横浜)」と「横浜ライフイノベーションプラットフォーム(LIP.横浜)」の2つのプラットフォームを相互に連携させ、参画企業の交流・連携、プロジェクト推進、人材育成等に取り組み、IoT等を活用した新たなビジネス創出や健康・医療分野に関する新製品・新技術の開発を促進しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

○イベント・実証実験等の実施(計24回、延べ1,744名参加)

企業、研究機関、大学のオンラインマッチングイベント等

○展示会出展支援(延べ86社・団体)

BioJapan2021、テクニカルショウヨコハマ等

○海外協力機関と連携した中小企業支援(3社)

○助成事業(36件)

LIP.横浜トライアル助成等

○マッチング支援(498件)、プロジェクト創出(72件)

○会員数(I・TOP横浜:607社・団体、LIP.横浜379社・団体)

<改善の取組>

I・TOP横浜ラボの取組によるプロジェクト創出や、新設したデジタルヘルスケアサポート拠点における相談対応等により、新技術・新製品開発に取組む中小企業・スタートアップを支援しました。

<課題と今後の対応>

中小企業・スタートアップが新たなプロジェクトを創出し、製品化・実用化につなげるためには、常に企業のニーズを的確に捉え、それを踏まえた支援策を講じる必要があります。

AI、IoT等のデジタル技術の進展や、健康増進・予防医療等の健康志向の高まりを背景に市場拡大が見込まれるデジタルヘルスケア分野の支援の拡充や、企業ニーズを踏まえたマッチングや販路開拓支援、個別プロジェクト支援などに取り組み、中小企業のチャレンジ支援や、新たなビジネス創出、社会課題解決への貢献を目指します。

(単位:千円)

54

横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業

R3決算額	68,742
R2決算額	—

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局商業振興課)

商店街が消費喚起策として行うプレミアム付商品券の発行を支援します。特に新しい生活様式に対応したキャッシュレスサービスの活用を促進します。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

申請件数:25件

●紙の商品券:20件

(1)事業費(プレミアム分)

補助率:10/10 補助上限:200万円

(2)事務費(委託費・広報費等)

補助率:3/4 補助上限:50万円

●電子商品券:5件

(1)事業費(プレミアム分)

補助率:10/10 補助上限:300万円

(2)事務費(委託費・広報費等)

補助率:3/4 補助上限:100万円

※各区商店街連合会が申請できるのは電子商品券のみ。

その場合の補助上限額は上記の2倍。

<課題と今後の対応>

電子商品券に取り組むにあたり、専用のシステムを導入する必要があることから、コストがかかります。また、店舗等の従業員がそのシステムの使用方法を十分に理解する必要があります。加えて、電子商品券の利用者に高齢者が多いとシステム導入に躊躇してしまう商店街も多い状況です。

今後の実施にあたっては、前年度に引き続き、商店会の電子商品券事業をサポートいただける事業者を案内する等、上記課題の解決に向けて取り組んでいきます。

(2) 経営の革新—経済局事業

		(単位:千円)	
55	大学発ベンチャー促進支援	R3決算額	8,100
		R2決算額	7,950
(経済局新産業創造課)			
【事業内容】			
産学官連携による新たな事業の創出と産業の振興を目的として、東工大横浜ベンチャープラザ(緑区)の入居企業に対して、事業化の促進や企業の成長に向けた支援を行いました。		【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】	
産学官連携による新たな事業の創出と産業の振興を目的として、東工大横浜ベンチャープラザ(緑区)の入居企業に対して、事業化の促進や企業の成長に向けた支援を行いました。		入居支援補助金(賃料の一部補助)の交付のほか、入居企業との面談等を行い、特許の活用含む技術面の相談対応や公的支援の紹介などを通じて、事業化を支援しました。 ・東工大横浜ベンチャープラザ入居支援補助金の交付 6社	
【課題と今後の対応】			
施設を運営している独立行政法人中小企業基盤整備機構とともに、入居企業の状況を確認しながら、成長ステージに応じた支援を行うことで、事業化の促進と企業の成長を後押ししていきます。			

		(単位:千円)	
56	情報発信・受発注支援事業	R3決算額	83,602
		R2決算額	19,507
(経済局ものづくり支援課)			
【事業内容】			
新技術・新製品の情報発信や新規顧客獲得など、ビジネスチャンス創出の場としてテクニカルショウヨコハマ(工業技術見本市)を神奈川県、公益財団法人神奈川県産業振興センター、一般社団法人横浜市工業会連合会と共同で会場及びオンラインのハイブリッドで開催しました。		【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】	
同展示会において「横浜ものづくりゾーン」を設置し、付加価値の高いものづくりを志向し実践する市内中小企業の出展を支援しました。		○テクニカルショウヨコハマ2022 会期:令和4年2月2日から4日まで(オンラインは2月2日から10日) 出展者数:554社・団体、来場者数:リアル8,407人、オンライン27,803人 ○横浜産質ホールに対する運営支援	
<改善の取組>			
I・TOP横浜ゾーンと横浜ものづくりゾーンのレイアウトやデザインを統一させて横浜市として一体的な展示を実施しました。			
【課題と今後の対応】			
新型コロナウイルス感染拡大防止を図りつつ、企業にとって魅力ある出展ゾーンとなるよう関係機関や団体等との連携を推進し、引き続き市内中小企業の技術力を発信します。			

		(単位:千円)	
57	企業立地促進条例による助成事業(中小企業分)	R3決算額	292,730
		R2決算額	200,774
(経済局企業誘致・立地課)			
【事業内容】			
企業立地等促進特定地域等において、助成金の交付並びに市税の特例等を講ずることにより、企業立地等の促進を図り、併せて、雇用機会の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図ることにより、横浜経済の活性化を促進しました。		【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】	
特定地域等:①みなとみらい21②横浜駅周辺③関内周辺④新横浜都心⑤港北ニュータウン⑥京浜臨海部⑦臨海南部⑧内陸南部⑨内陸北部⑩内陸南部⑪旭・瀬谷⑫港北中部⑬内陸北部⑭特定地域以外の市域		・市内中小企業への助成金の交付:14件、市税の軽減措置:9件 ・市内中小企業の認定件数:1件 [参考] 市内中小企業の認定件数(累計、令和4年3月末):44件 ・市内中小企業の投資促進に向けた事業広報(パートナー企業(市内不動産仲介会社等)への制度周知、ウェブセミナーの実施等)	
【課題と今後の対応】			
企業を取り巻く経営環境に大きな変化が生まれる中、中小企業に対して時代に合った事業展開を支援するとともに、企業立地を呼び込むことにより、建設・設備投資や事業活動における市内企業の事業機会の拡大につなげていきます。			

		(単位:千円)	
58	地域間経済交流事業	R3決算額	7,974
		R2決算額	7,682
(経済局国際ビジネス課)			
【事業内容】			
上海市などの政府や経済団体との国内外における経済交流活動を実施し、連携を強化しました。		【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】	
また、(一社)横浜インドセンターなど関係機関の事業支援を通じて、市内企業の海外展開を後押ししました。		・第39回横浜上海経済技術交流会議の開催 ・(一社)横浜インドセンターによるインドビジネスセミナーの開催、展示会出展等	
<改善の取組>			
コロナ禍による渡航困難な状況や社会環境の変化の中において、オンラインの活用など柔軟に事業手法の転換等を図りながら、適切な支援・連携を進めました。			
【課題と今後の対応】			
市内中小企業のビジネスチャンス拡大のため、上海市をはじめとする外国政府機関や経済団体等とのネットワークを活用した経済交流を促進し、市内中小企業の海外販路開拓等海外ビジネス展開を後押しします。			

(単位:千円)

59

共創フロント事業

R3決算額	2,000
R2決算額	—

＜事業・取組のねらいと概要＞

(政策局共創推進課)

民間企業等から、公民連携に関する相談・提案を受ける窓口として、共創推進室に「共創フロント」を設置・運用し、市内の中小企業をはじめ、様々な民間の皆様との公民連携を推進しました。

【令和3年度具体的な実績・成果】

市内中小企業による共創フロントへの提案・実現件数	令和3年度	平成20～ 令和2年度	計
提案件数	7件	171件	178件
実現件数	3件	79件	82件

○主な連携事例

・防災・減災の普及・啓発に関する連携 [(株)ペガサス]
防災・減災に関する啓発を通して 市民自らが命を守るための適切な行動につなげることを目的に、防災用品製造・販売業者と「防災・減災啓発事業の推進に関する協定」を締結しました。

＜主な取組内容＞

- ①横浜市発行の防災テキスト「防災よこはま」を全面改訂(法改正対応、感染症対策等の最新事例を盛り込み)
- ②中学生が分かりやすく学ぶ「はまっこ防災プロジェクト」を立ち上げ

＜改善の取組＞

市の予算や取組を検索できるウェブサイト「横浜市財政見える化ダッシュボード」に公民連携の提案ができる機能を追加することで、企業からの提案を呼び込みやすい環境整備に取り組みました。

＜課題と今後の対応＞

本市ではこれまで民間の皆様との公民連携・共創の取組を推進してきましたが、複雑化、多様化する社会課題の解決に向けて、より一層、共創の取組が重要となることを踏まえ、全庁をあげての取組として一層拡大していく必要があります。

あらゆる技術、サービスをもつ民間企業等と幅広い分野での連携を果たすことで、行政課題・地域課題の解決につなげていきます。

今後も市内中小企業にも様々なご提案を頂けるよう、共創フロント(主に本市課題提起型)について、市WEBをはじめとした情報周知に取り組みるとともに、フォーラム・ラボ・研究会等の対話・交流の場も活用し、引き続き事業周知に努めていきます。

60

公民連携による国際技術協力事業 (Y-PORT 事業)

(単位:千円)

R3決算額	106,812
R2決算額	99,622

＜事業・取組のねらいと概要＞

(国際局国際協力課)

新興国諸都市の都市課題の解決支援と市内企業のビジネス機会の拡大をねらいとして、公民連携による国際技術協力を推進する事業です。海外都市・企業との国際会議やワークショップ等を開催し、市内企業の海外インフラビジネス機会の創出に取り組みました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

市内企業等によるフィリピン・セブ(マンダウエ市)で感染性廃棄物を無害化するための装置の納入など3件の事業化が達成されました。その他にもベトナム・ダナンでの都市間連携による脱炭素社会形成支援事業をはじめとした、5件の調査・実証事業が契約に至りました。

市内企業の実績	令和3年度	平成23～ 令和2年度	計
調査・実証事業への参画件数	5	68	73
事業化件数	3	16	19

＜改善の取組＞

地球規模の課題である脱炭素化において、海外都市との都市間協力によりベトナム・ダナンやタイ・バンコクでの市内企業の案件形成を支援しました。また、10回目を迎えた本市主催の国際会議であるアジア・スマートシティ会議(約1,400名参加)では、12社の企業等がVR空間での技術展示会等を活用し国内外に技術プロモーションを行いました。

＜課題と今後の対応＞

市内企業の海外インフラビジネス展開には現地ニーズの把握が必要ですが、コロナ禍により海外との往来には依然として制限があります。そこで、市内中小企業が中心となって設立された企業グループ(一社) YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA)との連携により、YUSA 会員企業が持つ海外拠点及び現地情報の活用や、Y-PORT センター公民連携オフィスでのオンラインによるワークショップ等を通じて、市内企業への現地情報の提供に一層取り組みます。



市内中小企業がフィリピンのワクチン接種会場に納入した感染性廃棄物の無害化装置

(単位:千円)

61

創造的ビジネス事業

R3決算額	10,000
R2決算額	16,051

<事業・取組のねらいと概要>

(文化観光局創造都市推進課)

クリエイティブな人材や企業等の取組の支援を行うため、様々な社会課題をクリエイティブに解決する事業等への助成を行うとともに、横浜のアート市場の活性化に資する取組を行いました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

○ヨコハマ創造産業振興助成

教育、環境問題等、様々な課題をクリエイティブな発想で解決し、新たなビジネスにつなげる取組への助成を行いました。

【交付件数:5件、交付金額:4,000千円】

○ミナトノアート 2021

横浜のアート市場の活性化に向け、地域との連携による回遊型の“まちなか”アートフェアを初開催しました。

【来場者数:約 10,000人、参加会場 84か所】

<改善の取組>

ギャラリーや百貨店等のアート市場の顕在化・ネットワーク化だけでなく、商店街等の地域とも連携し、回遊性を高める工夫を行いました。

<課題と今後の対応>

クリエイティブ人材や企業等の活動を支援していくため、経済局や関係する機関等との連携を通じた相談対応やマッチング、交流機会の創出により、相互のネットワークを活用した効果的な支援を引き続き実施します。



ミナトノアート 2021©東玄太

62

MICE誘致・開催支援事業

(単位:千円)

R3決算額	512,804
R2決算額	216,614

<事業・取組のねらいと概要>

(文化観光局MICE振興課)

国際会議等のMICEの誘致・開催支援及びMICE関連産業の育成を目的とした事業です。

「安全・安心な横浜 MICE 開催支援助成金」により、MICE主催者に開催経費の一部を助成することで、コロナ禍における安全・安心な MICE 開催を支援し、市内経済活性化を図りました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

MICE 主催者を対象に、オンライン経費、感染症対策費や会場費等に係る費用を助成し、市内中小企業者への発注につなげました。

・MICE 主催者による市内中小企業者への発注件数:248件

<改善の取組>

安全・安心なMICE開催地として横浜が選ばれることで、市内中小企業への発注拡大につながるよう、同助成金を活用したMICEの開催事例紹介(年間約50件)や、令和2年度に策定した「安全・安心な横浜MICEガイドライン」について、最新の感染対策を踏まえた改訂を行いました。

<課題と今後の対応>

ハイブリッド開催は、オンラインでの参加やアーカイブ視聴が可能である等利便性が高く、コロナ収束後も一定の需要があると想定されます。そうした主催者のニーズに対応する一方で、現地参加者を増やす取組を行うことで、市内中小企業への発注促進につなげていきます。

(単位:千円)

63

SDGs bizサポート事業

R3決算額	26,462
R2決算額	121,723

＜事業・取組のねらいと概要＞

(温暖化対策統括本部 SDGs 未来都市推進課)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市内事業者によるSDGs達成に向けた取組が停滞する恐れがあるため、新型コロナウイルス感染症対策と市内経済の活性化を同時に進めることを目的として、SDGs達成及び脱炭素社会実現に寄与する事業を支援する「SDGs bizサポート補助金」を市内事業者に交付しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

- ・交付決定事業者数:19 事業者
- ・ヨコハマ SDGs デザインセンターと市が連携し、事業立案にかかわる相談対応や事業進捗におけるコンサルティングなどを通して、補助事業者のSDGsの取組を支援しました。
- ※小規模事業者への支援状況等
小規模事業者への補助実績 8件(全体に占める割合約 42%)

＜改善の取組＞

補助対象事業のコンサルティングや申請手続きのフォローを行い、効率的かつ効果的に市内事業者のSDGsの取組を支援しました。

＜課題と今後の対応＞

本事業は、SDGs や脱炭素に意欲的な事業者を支援することを目的に、地方創生臨時交付金を財源に、令和2・3年度で実施しました。

事業については、一定の成果が得られたことなどを踏まえ、令和3年度で終了しましたが、引き続き、事業者の脱炭素化・SDGsの取組の拡大や、持続可能な経営・運営への転換を促進するため、令和2年度創設の「横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”」などの取組を通じて、市内中小企業等への支援を強化していきます。

64

横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”

(単位:千円)

R3決算額	15,000
R2決算額	10,000

＜事業・取組のねらいと概要＞

(温暖化対策統括本部 SDGs 未来都市推進課)

事業者が、認証制度を活用してSDGsに取り組むことで、持続可能な経営・運営への転換等を目指すことを支援するため、事業者の取組を4分野・30項目で評価し市が認証する制度。認証発行に留まらず、認証を既に取得した事業者に対しても、ヨコハマSDGsデザインセンター及び金融機関等と連携し、更なる上位の認証取得や、新たな取組に向けての支援等を提供しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

- ・認証発行事業者数:230 事業者
- ・取組段階に応じて最上位・上位・標準の3段階で認証を発行。
- ・認証事業者に実施したアンケートでは、「社外から、SDGsに積極的に取り組んでいる企業として認知された」、「大手企業との商談で、SDGsへの取組が成否のポイントとなることが増えてきた」などの声が聞かれ、市内事業者のSDGsの取組支援に一定の効果が得られました。

＜改善の取組＞

金融機関が認証事業者に対し、評価項目に応じたアドバイスをを行うサポートメニューを提供しました。また、「Y-SDGs金融タスクフォース」を設立し、「脱炭素ガイドライン」作成に携わることで、市内事業者へのSDGsの普及、取組の促進等を行いました。

＜課題と今後の対応＞

SDGs認証制度“Y-SDGs”を軸とした金融機関等との連携による事業者などへの支援の実施により、市内事業者等のSDGsへの意識や取組は広がりつつあります。

引き続き本制度を推進するとともに、本制度を活用した市内へのESG投資の呼び込み等を一層加速させる必要があるため、金融機関とのさらなる連携強化や、認証事業者へのメリットの拡充等を図ります。

(単位:千円)

R3決算額	5,000
R2決算額	—

65

市内中小企業向け脱炭素ガイドライン作成

(温暖化対策統括本部調整課)

【事業内容】

市内中小企業10,000者を対象に実施した脱炭素化・SDGsに関する意識調査(令和3年度実施)の結果を踏まえ、(公財)横浜企業経営支援財団や市内金融機関に協力をいただき、中小企業の脱炭素経営の普及啓発を目的とした「脱炭素ガイドライン」を作成しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

意識調査で、約6割が脱炭素化に取り組む必要があるが、まだ取り組んでいないとし、その多くが知識・ノウハウ不足等を課題としていることから、企業の実践的な取組をガイドラインに掲載したほか、作成にあたり、関係団体やY-SDGs金融タスクフォースに参画している金融機関との意見交換を行いました。

<改善の取組>

市内企業の約99.5%を占める中小企業が脱炭素に取り組むきっかけを提供するため、先進的な事例を記載するなど、わかりやすさを重視しました。

【課題と今後の対応】

令和4年度は、ガイドラインを活用した広報・啓発に取り組むとともに、本市の設備投資助成や金融機関と連携した融資などにより、中小企業の脱炭素化を支援していきます。

(単位:千円)

R3決算額	—
R2決算額	—

66

「エコアクション21」認証・登録支援

(温暖化対策統括本部調整課)

【事業内容】

市内中小企業の脱炭素化等の環境意識向上・脱炭素経営推進のため、環境省の「エコアクション21」制度を活用し、中小企業の皆様の環境経営への取組を支援しました。
※「エコアクション21」は、環境省が策定した環境経営システムで、ISO14001規格を参考に、環境負荷低減の継続的な改善と、認証、登録が組み込まれた制度です。本事業は勉強会の開催等により、事業者の認証・登録を支援するものです。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

中小企業の脱炭素化や省エネ等の環境経営の取組を促進するため、「エコアクション21」の認証・登録に向けた、事業者における体制の構築、環境負荷と環境への取組状況の把握及び評価、環境経営方針の策定等についての勉強会を開催しました。

<改善の取組>

横浜商工会議所等の協力により、会員企業に広くエコアクション21の広報を行ったことで、多くの市内企業が勉強会に参加し、認証を取得しました。

【課題と今後の対応】

次年度から、エコアクション21地域事務局かながわと連携した事前説明会等を開催し、認証取得の効果などを丁寧に説明することで、さらなる取得につなげます。

(単位:千円)

R3決算額	3,998
R2決算額	2,136

67

地産地消ビジネス創出支援事業

(環境創造局農業振興課)

【事業内容】

地産地消の推進のため、市内産農畜産物を活用したビジネスに取り組む意欲のある市内中小企業等を対象に支援を行います。
令和3年度はビジネスプランの実現性向上と経営ノウハウの強化を目的とした育成講座を開催し、さらに、前年度の育成講座を経て補助対象となった事業者に対して、事業開始にかかる初期費用の補助や専門家による相談対応を行いました。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

経費の補助や相談対応により、中小企業等が新たな地産地消ビジネスに取り組みました(補助/相談対応:6事業者)。育成講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、オンラインも活用し実施しました。また、先行事例の発表や意見交換等を実施することで、事業者どうしの積極的な交流を図りました。(受講:11事業者(うち小規模事業者数:6))
参加者からは「事業計画の目線・確度を上げるのに大変役立った」「横のつながりという点でも充実のプログラム」等の声が寄せられました。

【課題と今後の対応】

本事業と地産地消のPRをより効果的に進めることで、中小企業等の育成講座への参加につなげ、市内産農畜産物の付加価値の向上につながる新たな地産地消ビジネスの創出を支援します。

(単位:千円)

R3決算額	8,095
R2決算額	10,394

68

横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援

(環境創造局下水道事業マネジメント課・水道局国際事業課)

【事業内容】

市内企業の水環境に関する多様な技術や、横浜市の上下水道の運営実績などを海外の水ビジネス展開に生かすため、協議会の運営を通じて情報共有、意見交換、プロモーションなどを行い、中小企業を含む市内企業の海外展開の支援を行いました。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

コロナ禍での渡航制限により、海外研修員受入や海外の展示会出展が困難なため、オンラインを活用し、海外事業体と会員企業とのビジネスマッチングやセミナー等を通じた会員企業への情報提供等を行いました(14回)。また、フィリピンやベトナムにおける下水道分野のニーズについてアンケート調査等を実施しました。さらに、横浜水ビジネス協議会設立10年の取組や成果を整理した冊子や協議会の強みや実績を取りまとめたPRリーフレットを作成するとともに、市ホームページで公開しました。

横浜水ビジネス協議会会員数

(令和4年3月31日現在):153会員、うち市内中小企業49社

【課題と今後の対応】

国やJICA等との連携を図り、海外プロジェクトを活用した情報収集などを通じて会員企業のニーズに沿った支援を行っていきます。引き続きICTを活用し、企業PRの機会の充実を図る等、効果的な海外展開支援を行います。

(3) 地域特性を踏まえた区における主な取組

1 鶴見区

(単位:千円)

R3決算額	5,299【3,112】
R2決算額	1,416【750】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街魅力発信支援事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

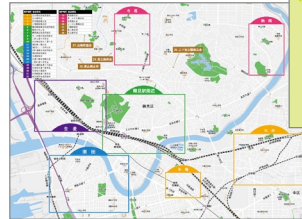
商店会がコミュニティの核となって地域活性化することを目的に、商店会と周辺地域団体等が連携して実施するイベントに対して、助成金を交付しました。併せて、新型コロナウイルスワクチン接種の進展に合わせて外食需要や消費意欲が高まることに鑑み、消費促進による地域経済の活性化を目的とし、商店会等が中心となり実施する歳末歳旦の販促セール・イベントを支援しました。

また、商店会の認知度を向上させ誘客を図ることを目的とし、平成30年度作成の鶴見区商店街マップを拡充・更新しました。

＜令和3年度実績＞

- ・補助金の交付
9件、1,325千円
(うち歳末歳旦販促イベント4件、425千円)
- ・鶴見区商店街マップの作成
発行:令和4年1月、発行部数10,000部

＜鶴見区商店街マップ＞



○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

商店会が地域とのふれあいを深め、にぎわいを創出することを目的に、商店会が中心となり実施するイベントに対して、助成金を交付し支援しました。

＜令和3年度実績＞

- 4件、1,112千円

【市内企業等の声】

- ・時短要請で売り上げ減の店舗や生産者のPRと今後のCM効果になった。
- ・子供たちの少ない発表の場を設けると共に集客に繋げることができた。
- ・たくさんの方々で会場が盛り上がり、コロナ禍で沈んでいた地域の雰囲気がよくなった。
- ・他の商店街加盟店舗への回遊も見られ、非常に良いイベントになった。

2 神奈川区

(単位:千円)

R3決算額	2,321【695】
R2決算額	1,839【355】

※【 】は区配額

【事業内容】

○神奈川区商店街スタンプラリー(地域振興課)

(令和3年11月1日～12月31日)

区内商店街と店舗への来街機会創出を目的としたスタンプラリーを実施。区内商店街の3か所で買物や食事をして応募した方に、区ゆかりの企業からの協賛グッズを抽選でプレゼントしました。

また、区内を3つのエリアに分けて、加盟店・商店街の利用券等の協賛品が当たるエリア賞や、区のキャラクターである「かめ太郎」のグッズが当たるかめ太郎賞を設け、より多くの方が参加したくなる内容としました。

多くの商店街に参加していただいたことで、普段あまり知られていない商店街・個店の存在や魅力について、周知を図ることができました。

＜令和3年度実績＞

- ・応募総数:1,092件
- ・商店街マップ配布部数:11,000部

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

商店街が地域とのふれあいを深め、にぎわいを創出することで商店街の活性化や魅力ある商店街づくりに繋げることを目的に、商店街が中心となり実施するイベントに対して、助成金を交付し、支援しました。

＜令和3年度実績＞

- ・5件、695千円

○広報よこはま特集号(8月号)(地域振興課)

「神奈川区のものづくり」と題して、神奈川工業会加盟企業4社を取材し掲載。神奈川区内の優れた技術や製品、隠れた名人等を紹介し、普段はあまり表に出ない、ものづくりの現場を通して、神奈川区の魅力を発信しました。



【市内企業等の声】

＜参加店舗・応募者からの声＞

- ・ラリーがきっかけでお客様と話す機会が増えてよかった。
- ・新しいお店を発見できて良かった商店街の活性化になる
- ・コロナに負けず頑張ってくれてうれしいです。

(3) 地域特性を踏まえた区における主な取組

3 西区

(単位:千円)

R3決算額	7,117【2,468】
R2決算額	6,274【500】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街及び「まち」のにぎわい創出事業(地域振興課)

商店街へ実際に足を運ぶきっかけづくりを目的とした「西区商店街スタンプラリー」及び飲食店舗への誘客促進を目的とした「西区商店街食べ歩き～名店・老舗めぐり」を継続して実施することで、効果的に商店街活性化の支援を行いました。

また、テイクアウトできる飲食店を「オウチで西区商店会」として、西区のホームページで紹介すると同時に、チラシを転入者へ配布することで商店街支援につなげました。

写真に特化した魅力発信ツールのInstagramを活用し、イベント情報や街の景観、建造物の魅力の発信を行うことで、にぎわいづくりにつなげました。

＜令和3年度実績＞

- ・西区商店街スタンプラリー
参加店舗等:10商店街135店舗、参加人数673人
- ・西区商店街食べ歩き～名店・老舗めぐり～
参加店舗等:9商店街22店舗、参加人数308人
- ・オウチで西区商店会【登録店舗:29店舗】

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

商店街振興の一環である「横浜市西区商店街活性化イベント事業補助金」として次のとおり支援を行いました。

＜令和3年度実績＞

イベント数:1、商店街数:1商店街、補助金額:500千円

○地域経済活性化事業(地域振興課)

コロナ禍において大きな影響を受けている飲食店を支援するとともに、まちの魅力発信につなげることを目的として、西区の飲食店が提供するお弁当を販売する「にしくキッチン」企画を実施しました。

＜令和3年度実績＞

出店数:21店舗



【市内企業等の声】

- ・商店会活性化のためにも継続してスタンプラリーを実施してほしい。
- ・スタンプラリーを実施することで、お客さんから楽しみにしていると言われた。
- ・スタンプラリーのはがきを持参してくるお客さんが増え、結果、来店数が増えた。
- ・商店会単独のイベントがないのでスタンプラリーはありがたい。

4 中区

(単位:千円)

R3決算額	7,862【3,862】
R2決算額	4,182【2,888】

※【 】は区配額

【事業内容】

○中区商店街魅力アップ事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

現在の商店街を取り巻く環境は、店主の高齢化や後継者不足等のほか、大型商業施設の進出による顧客の減少など、厳しい状況が続いています。このような現状を受け、地域社会の発展に貢献してきた中区の商店街が、さらに魅力を増し賑わうことを目指し、商店街活性化に向けた支援を行いました。

＜令和3年度実績＞

(1)商店街広報活動事業

- ・商店街紹介ホームページ随時更新
- ・商店街PR動画の作成・放映(「横浜中華街エリア」全3本)
- ・広報よこはまなか区版における商店街PR
- ・コミュニティFM、地域情報誌を活用した情報発信(月2回・全8回)

(2)よこはまウォーキングポイントと連携したPRの実施

よこはまウォーキングポイントの歩数計アプリのクーポン機能を利用したイベントを「横浜中華街エリア」で開催(4～6月に実施)

※ミッション挑戦者数(全15店舗合計):5,354人

ミッション達成者数(全15店舗合計):5,196人

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

地域との交流、ふれあいを深めることを通じて、賑わいを創出し商店街の活性化を図るため、商店街が中心となって実施するイベントを支援しました。

＜令和3年度実績＞

・22団体(計2,878千円)

＜コミュニティFM・地域情報誌を活用した情報発信＞



【市内企業等の声】

コミュニティFMにおける紹介が、新規顧客の獲得につながった。このような支援を今後も続けてほしい。

(3) 地域特性を踏まえた区における主な取組

南区

5

(単位:千円)

R3決算額	4,773【1,739】
R2決算額	4,471【 256】

※【 】は区配額

【事業内容】

○みなみ商店街等活性化事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

地域コミュニティの核としての役割を果たしている商店街の活性化及び地域経済の活力を維持するとともに、地域の連携を促進し賑わいの創出や魅力アップの取り組みを行いました。

＜令和3年度実績＞

- ・商店街朝市(令和3年10月)・商店街フェスタ(令和4年2月)。新型コロナウイルスの影響で中止。
- ・商店街PR事業

商店街PRビデオをYouTube、地下鉄内動画モニターで放映。新規事業として南区商店街PRビデオ30秒版(6商店街)を制作。

- ・商店街活性化イベント助成事業

3商店街4イベント

○テイクアウト&デリバリー横浜 南区マップ事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

コロナ禍により影響を受けている飲食店を支援するため、テイクアウト&デリバリー横浜 南区マップ(紙版)を3方面別に制作、配布しました。

＜令和3年度実績＞

井土ヶ谷・蒔田エリア3,500部、弘明寺・六ツ川エリア3,500部、南太田・吉野町・阪東橋エリア3,000部を駅、区庁舎、区民利用施設等で配布。

○経済活性化促進事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

コロナ禍におけるワクチン接種の進展に合わせ、消費促進及び商店街等地域経済の活性化につながる事業を行いました。

＜令和3年度実績＞

横浜橋通商店街、弘明寺商店街・地下鉄阪東橋駅・地下鉄弘明寺駅のコラボ事業としてスタンプラリーを実施。

＜テイクアウト&デリバリー横浜 南区マップ＞



＜スタンプラリー＞



【市内企業等の声】

＜みなみ商店街等活性化事業＞

- ・コロナ禍では、人が密になるイベントは難しい。
- ・2年続けて商店街朝市等が中止になり、寂しい。

＜テイクアウト&デリバリー横浜 南区マップ事業＞

- ・配架したマップがすぐに無くなってしまった。

＜経済活性化促進事業＞

- ・横浜橋と弘明寺の両商店街が協働して事業をするのは初めてなので、とても有意義だった。
- ・30日を予定していた事業だったが、景品1,200個が無くなり、10日で終わってしまった。

港南区

6

(単位:千円)

R3決算額	4,257【3,332】
R2決算額	1,722【 500】

※【 】は区配額

【事業内容】

○ひまわりを活用した商店街振興(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

港南区ひまわりの花絵画コンクール:港南区商店街連合会と区役所が共催(令和3年7~12月)

区内及び近隣区在住の小学生及びひまわりを介して交流のある宮城県大崎市の小学生を対象に、区の花「ひまわり」を題材にした絵を募集し、優秀作品(30点)を表彰しました。(応募総数:889点)

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

区内商店街の活性化と地域とのつながり創出を実現するため、商店街が中心となって実施しているイベントを支援しました。

＜令和3年度実績＞

交付団体:6団体 交付金額:1,352千円

○地域経済活性化事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

新型コロナウイルス感染症を端とした、落ち込んでしまった消費意欲を回復する策として、タウンニュースを活用した区内商店街情報のPRを行い、区内商店街の活性化を図りました。

○協働による地域づくり推進協議会(区政推進課)

＜事業の目的・概要＞

区制50周年(R元)を契機にできた区内事業者とのつながりを継続するため、協働による地域づくりを推進しました。

＜令和3年度実績＞

担い手不足やコロナ禍での活動といった共通課題に対して、解決に向けた意見交換を実施しました。



←＜表彰式当日の様子＞

＜ひまわりの花絵画コンクール＞



＜商店街掲示の様子＞→

【市内企業等の声】

- ・コロナ禍のなか、明るい催事を行うことで、地域住民や店舗関係者の気持ちが高揚した。
- ・コロナ禍により、2年振りのイベントではあったが、ご家族連れを中心に、多くの方が来場され、元気で明るいイベントとなり大盛況となった。
- ・絵画コンクールを継続して開催することで、コンクール自体の認知度の上昇が感じられた。今後も継続することで、区商連の認知度も、上昇していくように実施方法を検討していきたい。

7 保土ケ谷区

(単位:千円)

R3決算額	500【133】
R2決算額	1,197【957】

※【 】は区配額

【事業内容】

○ほどがやクイズラリー(地域振興課)

<事業の目的・概要>

全9問のクイズを区内商店街の店舗に掲示し、クイズの回答数に応じて、抽選で横浜FC観戦チケットなどが当たる事業を実施しました。横浜FCに関心がある方の商店街利用を促すとともに、商店街の来街者が横浜FCに関心を持つきっかけを作ること、双方の利用者の獲得を図りました。

<令和3年度実績>

- ・募集期間: 令和3年10月1日(金)～10月31日(日)
- ・掲示店舗数: 557店舗
- ・応募数: 367通

○横浜西部工業会加盟企業の紹介(地域振興課)

<事業の目的・概要>

横浜西部工業会の保土ケ谷区加盟企業をPRするため、パネル展を実施しました。

<令和3年度実績>

区役所1階展示スペース(令和4年1月25日～2月4日)にて、事業紹介パネル展を開催しました。区内加盟企業のうち7社について、各社の紹介や写真を展示し、魅力をPRすることができました。

<横浜西部工業会加盟企業の紹介>



<ほどがやクイズラリーのチラシ>

【市内企業等の声】

- ・身近な商店街だけでなく、区内には様々な商店街と店舗があることを知ってもらった機会となった。
- ・家族、孫とおじいちゃん、友達同士など、様々な組み合わせでクイズラリーに挑戦してくれており、多くの方に区内の店舗を知ってもらった機会となったと思う。
- ・区内企業を広くPRすることで、区民に各企業をより身近に感じてもらうことができた。

8 旭区

(単位:千円)

R3決算額	3,766【1,000】
R2決算額	2,659【1,179】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

<事業の目的・概要>

旭区内の商店街が地域の賑わいを創出するために実施するイベントを、支援します。魅力ある商店街づくりや商店街の活性化を促進することを目的とする事業で、各商店街が地域の特性を生かしたイベントを実施しました。

<令和3年度実績>

- ・区内商店街が事業を実施(以下、実施月順に記載)
- ・左近山ショッピングセンター・左近山商店連合会「夏まつり」(7月)
- ・左近山ショッピングセンター「秋まつり」(10月)
- ・左近山商店連合会「新春初まつり(防犯・防災フェス)」(1月)

○あさひの逸品事業(区政推進課、地域振興課)

<事業の目的・概要>

地域経済及び地域コミュニティの発展を目的として、旭区内で販売されている食べもの、飲みものの中で、特においしいと推薦のあったものや、旭区ならではの特徴のあるものを「あさひの逸品」として、PRしました。

<令和3年度実績>

- ・2022年NHK大河ドラマに旭区ゆかりの武将、島山重忠が登場することを契機に、「島山重忠ブランド」の追加募集を実施しました。(令和3年10月20日～令和4年1月20日、令和4年3月1日～3月31日)
- ・地域情報誌に広告を掲載することで、あさひの逸品を広くPRしました。



左近山ショッピングセンター「島山重忠ブランド」募集「秋まつり」

【市内企業等の声】

<商店街活性化イベント助成事業>

- ・イベントの賑わいをいかに普段の商店街の賑わいにつなげていくかが課題です。

<あさひの逸品事業>

- ・「あさひの逸品」の冊子を見て来店してくれた方がいた。また、他の認定店との関わりができた。

磯子区

9

(単位:千円)

R3決算額	5,355【1,199】
R2決算額	4,148【1,107】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街にぎわいづくり事業(地域振興課)

商店街の魅力の紹介、来街のきっかけ作りを目的に、「いそご商店街MAP」の配布を行いました。また、商店街の参加店舗で買い物をすると「宝くじ」がもらえ、お店からのプレゼントが当たる「いそご商店街宝くじ」を区商連と共催で実施しました。

※例年実施している、区役所屋外駐車場等を利用した「商店街朝市」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度は実施しませんでした。

<令和3年度実績>

【いそご商店街MAPの更新・増刷】

・印刷部数:21,450部(区役所・商店街ほか、区内各郵便局等で配布)

【いそご商店街宝くじの実施(宝くじ配布期間:10/9~11/7)】

・参加店舗数:62店舗 ・参加商店街数:10(15商店街中)
・宝くじの配布枚数:27,855枚

【商店街朝市の実施】

0回

(参考)

令和元年度延べ来場者数:約62,570名(同時開催イベント来場者含む)

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

地域とのふれあいや賑わいを創出することを目的に、商店街が実施するイベントに対し補助金を交付しました。

<令和3年度実績>

区内6団体(うち1団体は2商店会で組織、1団体は区商店街連合会)が実施するイベントに対し補助金を交付



【市内企業等の声】

・いそご商店街MAPなどの広報が、商店街の魅力を知っていただく機会となっています。「いそご商店街宝くじ」については、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、前年度に引き続き、内容を一部縮小して実施しましたが、当イベントが各商店街で浸透してきていること、また、新規のお客様の来店などもあったことから、「商店街の魅力発信」への効果があったと思います。

金沢区

10

(単位:千円)

R3決算額	6,819【1,867】
R2決算額	3,767【1,725】

※【 】は区配額

【事業内容】

○LINKAI横浜金沢推進事業(区政推進課)

金沢区の臨海部にある産業集積エリアは、市内でも有数の産業集積拠点であり、そのエリアを平成29年12月に「LINKAI横浜金沢」と名付け、ブランドイメージの創出をはじめとした取組を展開しています。

<令和3年度実績>

【Aozora Factory2021@泥亀公園】

LINKAI横浜金沢の魅力発信を目的とした親子向けものづくり体験型イベント「Aozora Factory」を産学官連携により開催しました。併せてものづくり体験のできるキットの配布を実施しました。

・出展者数:18団体 ・来場者数:1,050人
・ものづくり体験キット配布数:3,982個(全出展団体合計)

【海中探検】

優れた技術力を有するLINKAI横浜金沢内企業の製造した水中ドローンを投入し、最先端技術をPRすることでブランドイメージ創出に向けた取組を推進しました。当日撮影した海中映像は、編集の上横浜市HPにて配信中

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

魅力ある商店街づくり及び商店街の活性化を図ることを目的に、商店街が実施するイベントに補助金を交付しました。

<令和3年度実績>

・9件、1,867千円

○金沢区GOGO!商店街ラリー事業(地域振興課)

区内商店街の利用促進を目的に、対象店舗で500円以上買物したレシートを5枚集めると、抽選で商品が当たる「金沢区GOGO!商店街ラリー」を区商連主催(区共催)で実施しました。

<令和3年度実績>

・期間:令和4年2月15日~3月15日 ・応募者630人

〈Aozora Factory2021
@泥亀公園〉(全景)
→



〈Aozora Factory2021
@泥亀公園〉
←(出展ブース)

〈海中探検〉
(海上からの撮影の様子)
→



【市内企業等の声】

〈Aozora Factory2021@泥亀公園〉

「泥亀公園での2回目開催により、コロナ対策を確立し安全な運営をスムーズに行えた。」
「改めて、泥亀公園の立地を含めたポテンシャルの高さを感じた。」

〈海中探検〉

「海中や海上、地上、空中をデジタルコンテンツを用いてリアルタイムで繋ぐ事は容易ではないが、LINKAI横浜金沢の技術力で美しく魅せる事ができた。」

港北区

11

(単位:千円)

R3決算額	5,079【2,982】
R2決算額	2,607【 847】

※【 】は区配額

【事業内容】

○港北魅力発見事業(区政推進課)

製造業の事業所数が市内で最も多い区である港北区では、製造業を営む事業者と区民との良好な関係づくりを醸成するため、普段は見る事ができない工場を巡る「港北オープンファクトリー」を開催しています。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、区内の小学校4校の計14クラスを対象にオンライン形式で開催しました。

<令和3年度実績>

- ・第10回港北オープンファクトリー(令和4年1～2月の4日間)
見学先:区内工場(8か所)、参加児童:468人
- ・広報よこはま港北区版での紹介 1回(令和4年3月)

○港北区商店街活性化事業(地域振興課)

地元商店街の魅力を発信し、商店街を利用するきっかけづくりとして、デジタルスタンプラリーイベント「こうほくの商店街 ちよいより散歩」を港北区商店街連合会と連携して開催しました。

<令和3年度実績>

- ・こうほくの商店街 ちよいより散歩(令和3年12月1日～12月26日)
参加店舗数:92店舗 参加登録者数:552人

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

区内商店街が主催するイベントに対し、補助金を交付しました。

<令和3年度実績>

750千円、2団体

<第10回港北オープンファクトリー>



<こうほくの商店街 ちよいより散歩>



【市内企業等の声】

<港北魅力発見事業>

・児童たちが真っ直ぐな目で興味を持って聞いてくださり、コロナ禍でも元気を分けていただいたような気持ちになった。

<港北区商店街活性化事業>

・普段は訪れない商店街に足を運んでくださる方も多かった。商店街の魅力を知ってもらい、より商店街を回ってもらえたらと思う。

<商店街活性化イベント助成事業>

・コロナ禍においても地域活性化につながるイベントを開催できた。今後も補助金を利用したい。

緑区

12

(単位:千円)

R3決算額	5,317【2,499】
R2決算額	1,637【 685】

※【 】は区配額

【事業内容】

○緑区商店街振興事業(地域振興課)

<事業の目的・概要>

消費者と商店街の顔の見える関係づくりを支援し、商店街ならではの「魅力」を再発見してもらうことで、活性化に繋げることを目的としています。

<令和3年度実績>

1 商店街Special Week事業

区内7商店街のキャッチコピーと魅力ある写真をちりばめたポスターを制作し、加盟店、区役所、駅等の公共スペースに掲出するとともに、マスメディアと連携してPRし、活性化に繋がります(2年間で7商店街を一巡)。

(1) 緑新栄会 (2) 中山商店街協同組合(3) 霧が丘商店会

(4) 谷津田原商栄会

2 商店街でお買い物! 景品プレゼントキャンペーン

(経済局区配予算「地域経済活性化事業」)

加盟店で1店舗につき1,000円以上のお買い物をした方に抽選で景品をプレゼントする企画を実施し、商店街での買い物促進、集客に繋がりました(参加店舗数:299店舗、応募総数:3,051通)。

3 タウン誌への商店街特集記事掲載

区内7商店街の魅力をPRし、区民に改めて地元商店街に目を向けてもらうきっかけとしてタウン誌に特集記事を掲載しました。

○みどり! まるごと応援事業(区政推進課)

<事業の目的・概要>

地元農産物を使った料理を提供している区内の「よこはま地産地消サポート店」への来店機会創出、地産地消の推進を目的とした「地産地消みどりグルメスタンプラリー」を実施しました。

<令和3年度実績>

令和3年11月11日(木)～令和4年2月13日(日)、参加店舗:16店舗、参加者:43人、総スタンプ押印数:90個、景品引換数:7個



商店街Special Week事業

地産地消みどり
グルメスタンプラリー



【市内企業等の声】

<緑区商店街振興事業>

1 商店街Special Week事業

「自分達の商店街の魅力を改めて認識することができた。」(商店街会長)

2 商店街でお買い物! 景品プレゼントキャンペーン

「地元の素敵なお店を発見できた。」(企画参加者)

<みどり! まるごと応援事業>

イベントをきっかけにご来店いただいたお客さんもいたのでありがたい(地産地消サポート店)。

青葉区

13

(単位:千円)

R3決算額	5,021【2,370】
R2決算額	3,773【1,177】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街・中小企業地域貢献支援事業(地域振興課)

区内中小企業の優れた技術、商店の名品などの認知度向上と、企業・商店が取り組む地域貢献活動が活発に行われるよう、PRを行うとともに、起業家向けのセミナーを企画しました。

<令和3年度実績>

- ・広報よこはま青葉区版でのPR
商連主催の「テイクアウトと出前 青葉区!」、冬の商店街イベント、青葉区商店街お散歩まっぷを紹介
- ・起業支援オンラインセミナーの実施
青葉区を中心に何かチャレンジしたい人やすでに活動している起業家向けのトークセッション&意見交換会をオンラインで開催しました。(計2回)
- ・中小企業紹介パネル展の実施(2月28日～3月4日)
区役所で区内優良企業などを紹介するパネル展を実施しました。

○商店街活性化イベント助成事業

各商店会が実施するイベントへの支援を行いました。

<令和3年度実績>

6商店会に補助金を交付しました。

○地域経済活性化事業

青葉区商店街お散歩まっぷを制作しました。

<令和3年度実績>

12,000部製作し、区内商店街や公共施設などで配布

○青葉ブランド事業(地域振興課)

区民の皆様にご推薦いただいた区内の美味しいお店の中から、認定委員会が「青葉ブランド」を選定し、青葉区の魅力の一つとして発信しています。

<令和3年度実績>

テレビCM制作・放送、タペストリー制作、青葉ブランドパンフレットの更新、各種広報物への掲載

<中小企業紹介パネル展示> <起業支援オンラインセミナー>



<青葉ブランドパンフレット> <青葉区商店街お散歩まっぷ>



【市内企業等の声】

(商店街・中小企業地域貢献支援事業)

- ・商店街イベントについて、区役所からの広報紙を見てイベントに参加してくれる人がおり、来場者の増加につながっている。
- ・企業支援イベントを通じて、地域で同じように起業を考えている人とのつながりが生まれた。(青葉ブランド)
- ・広報紙を通して、お店の知名度が広がり、ありがたい。
- ・青葉ブランドパンフレットを見て、来店してくれる人もいる。

都筑区

14

(単位:千円)

R3決算額	7,055【3,338】
R2決算額	4,297【183】

※【 】は区配額

【事業内容】

○メイドインつづき推進事業(区内中小製造業支援)(区政推進課)

<事業の目的・概要>

区内中小製造業所の優れた技術力、独創的な製品のPR等、販路拡大につながる支援を実施しました。

<令和3年度実績>

- ①テクニカルショウヨコハマ2022への出展支援
令和4年2月2日～4日 20社参加
企業紹介冊子の発行 40社掲載 2,000部発行
- ②夏の事業PRイベント
 - ・おうちでものづくり体験(7/28～7/30、区役所1階区民ホール)
 - ・動画で工場見学!(7/27～、区役所ホームページで動画公開)
 - ・企業紹介パネル展(7/27～8/2、区役所1階区民ホール)
 - ・メイドインつづきロゴマーク入りグッズ(エコバッグ)の作成
 - ・企業向け支援講座の実施(10/27、区役所6階大会議室)

○商店街魅力発信事業(地域振興課)

<事業の目的・概要>

商店街振興及び魅力の発信により、地域のにぎわいづくりを図る取り組みを実施しました。

<令和3年度実績>

- ・都筑グルメテイクアウト大作戦
特設ウェブサイトオープンし、区内のテイクアウト出来るお店50店舗以上を紹介しました。
- ・商店街からのラブレター事業
商店街と区民との交流促進及び商店街利用のきっかけづくりとして利用店舗にメッセージを送ると抽選でプロスポーツチームグッズ等のプレゼントがあたる企画を実施しました。
- ・商店街パネル展示(7/15～7/22)、広報よこはままでの魅力発信

【テクヨコ2022の様子】



【企業紹介冊子】



【ものづくり体験の様子】



【都筑グルメテイクアウト大作戦】



【市内企業等の声】

<メイドインつづき推進事業>

- ・テクニカルショウヨコハマでは、商談につながるケースもありとても良いイベントであった。また、様々な分野の方と知り合えるので、非常に有益であった。
- ・夏の事業PRイベントは子供たちにもものづくりの楽しさを教えることができとても良かった。

<商店街魅力発信事業>

- ・商店街のPRに繋がっている
- ・商店街を身近に感じてもらうためのきっかけになっている

15 戸塚区

(単位:千円)

R3決算額	5,390【1,573】
R2決算額	6,607【1,292】

※【 】は区配額

【事業内容】

〇とつかもものづくり支援事業(地域振興課)

<事業の目的・概要>

中小製造業の販路拡大や雇用支援等の観点から、地域の高度なものづくり技術や独創的な製品を持つ中小製造業者を知ってもらうため、展示会や冊子の発行を行いました。

<令和3年度実績>

- ・ものづくり企業紹介冊子『Masterpiece2022』を発行(4,700部)
- ・「戸塚ものづくり自慢展」では、こども理科工作教室をオンライン開催しました。

〇商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

<事業の目的・概要>

コロナ禍における商店会の活性化を目的として、各商店会主催のイベントを支援しました。

<令和3年度実績>

- ・区内商店会6団体に対し、助成金を交付

〇商店街活性化事業(地域振興課)

<事業の目的・概要>

新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛要請のため、売り上げが低迷する商店街加盟店舗を支援しました。

事業に参加した店舗で買い物をしたお客がスタンプを集め、抽選により景品をプレゼントしました。

<令和3年度実績>

- ・119店舗が参加、899人から景品応募がありました。

〇とつかもブランド向上事業(区政推進課)

<事業の目的・概要>

区民の皆様からの推薦により認定した「おいしいもの とつかもブランド」について、PR冊子の配布(4,000部)やHPの更新を行いました。

<ものづくり企業紹介冊子『Masterpiece』>

区内中小企業26社を紹介した冊子を作成し、中学校、高校及び金融機関に配付しました。



<商店街スタンプラリー事業>

区内8商店会から119店舗が参加するスタンプラリーを開催しました。



【市内企業等の声】

<ものづくり企業紹介冊子『Masterpiece』>

- ・限られた紙面の中で情報がコンパクトにまとまっており、企業の特色を把握しやすい。
- ・区内の中小企業と聞いたが、規模が大きな会社があることを初めて知った。

16 栄区

(単位:千円)

R3決算額	2,737【940】
R2決算額	2,796【720】

※【 】は区配額

【事業内容】

〇ほっとイルミネーション(地域振興課)

栄区の玄関口である本郷台駅前において、区内の商店街や企業と協働して、樹木や動物のオブジェをイルミネーションで彩りました。点灯初日には、こどもたちによるパフォーマンスの披露とともに、イルミネーション点灯式を行いました。

[開催期間]

令和3年12月3日～令和4年1月31日

[主催・共催]

本郷台駅前広場活性化推進委員会、栄区商店街連合会、栄区

[協力企業]

(株)信光社、石井造園(株)

〇商店街にぎわい創生事業(地域振興課)

地域と商店街のつながりをつくり、賑わい創出を図るため、商店街の魅力発信のための取り組みを行いました。

<令和3年度実績>

- ・区内商店街主催イベントへの支援の実施
- ・横浜FCと連携した商店街PR動画の作成

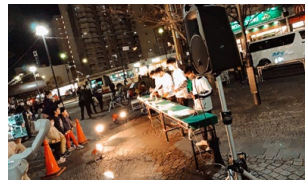
〇商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

魅力ある商店街づくり及び商店街の活性化を図ることを目的に、商店街が実施するイベントに対して補助金を交付しました。

<令和3年度実績>

本郷台駅前まつりなど2つの商店街のイベントに対し、補助金を交付

<ほっとイルミネーション>



【市内企業等の声】

- ・区民の方々だけでなく、区外から足を運んでいただいた方々に、栄区の商店街の存在を知っていただく良いきっかけとなった。
- ・商店街の活性化のため、本郷台駅前広場を利用して、今後もさまざまなイベントに参加していきたい。

泉区

17

(単位:千円)

R3決算額	3,319【1,981】
R2決算額	1,338【 - 】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街活性化支援事業(地域振興課)

商店街加盟店舗を増やすための活動及び各商店会が行うプロモーション活動に係る事業で、次のことに取り組みました。

【商店街振興・賑わいづくり事業】

・商店街の各店舗の魅力を多くの方に知ってもらい、商店街の活性化につなげるため、イベントを開催しました。

<令和3年度実績>

- ・イベントの実施
 - いっずんカレーイベント 令和3年7月1日～8月31日
 - いっずんハロウィン 令和3年10月1日～10月31日
 - 歳末応援キャンペーン 令和3年12月13日～12月31日
 - スタンプラリー 令和4年2月1日～2月28日

【商店街情報発信支援事業】

・商店街PRパネルを、立場駅、中田駅区民ギャラリーにて掲示し、イベント等の紹介をしました。

・商店街を知ってもらい、身近に感じてもらうため、マップの作成やタウンニュース泉区版への掲載を行いました。

<令和3年度実績>

- ・立場駅、中田駅区民ギャラリー展示(令和3年7月、12月)



【市内企業等の声】

- ・商店街の実施している事業を行政が積極的に宣伝してくれました。
- ・商店街マップの配布や区民ギャラリーの展示で、商店街周知につながりました。
- ・商店街フラッグを掲出することで商店街が明るくなり、活気が出たと感じました。
- ・いっずんカレーイベントやいっずんハロウィンイベントに参加したことで、新しいお客さんが増えました。

瀬谷区

18

(単位:千円)

R3決算額	2,960【763】
R2決算額	2,993【376】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商工業元気アップ事業(地域振興課)

商工業の活性化を図るため、次の事業に取り組みました。

【瀬谷の逸品事業】

- ・区民モニターによる審査により瀬谷区の名品や名店を認定した「瀬谷の逸品」について、リーフレットの配架や広報よこはまのコラム記事の作成等を行い認知度の向上を図りました。
- ・「#瀬谷の逸品」Instagram投稿キャンペーンを行い、主に若年層に向けて、「瀬谷の逸品」のPRを行いました。

<令和3年度実績>

- ・「瀬谷の逸品」リーフレット配布数 約2,600部
- ・「#瀬谷の逸品」Instagramキャンペーン投稿数 97投稿

【商店街元気づくり事業】

- ・運転免許自主返納者を対象として、区内商店街の対象店舗がサービス等を提供することで商店街での買い物を促進する運転免許自主返納応援事業を実施しました。
- ・瀬谷区商店街連合会と連携し、区内商店街を巡るウォーキングイベントを実施し、商店街への来街促進を図りました。
- ・商店街の自主企画事業に対して補助金を交付しました。

<令和3年度実績>

- ・運転免許自主返納応援事業 参加店舗数:22店舗
- ・ウォーキングイベント抽選応募者数 186名
- ・イベント補助金の交付 344,000円

【ものづくり支援事業】

・区役所にて区内中小製造業等PRする常設パネル展を実施しました。

・上記パネル展について、約1か月間瀬谷図書館でも展示を行いました。

<令和3年度実績>

- ・パネル展示数 17社



<「#瀬谷の逸品」Instagramキャンペーン>



<瀬谷図書館での工業パネル展>

【市内企業等の声】

- ・「瀬谷の逸品」を広くPRすることで、お店を知ってもらえることができ、来客の増加につながった。また、イベントを実施することでお客様に実際に来店して味わっていただくことができた。
- ・地域や区役所と連携してイベントを実施することで、来街者の増加につながった。
- ・中小製造業等PRパネル展を開催し、区内の工業について広く区民に知っていただく機会を設けることができた。

2 市内中小企業者への本市からの発注状況等

(1) 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会増大に向けた取組

工事、物品及び委託契約の発注に当たっては、市内経済の活性化の観点から、従来より市内企業への優先発注を基本方針とし、市内企業の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。

さらに、平成22年度に条例が施行されてからは、工事発注における市内企業への技術移転を目的とした技術修得型共同企業体の積極的な活用や、工事、物品及び委託契約における参加資格を市内中小企業者に限定する入札等の対象範囲の拡大など、市内中小企業者の受注機会増大に取り組んできました。

ア 令和3年度までの取組

市内中小企業者の受注機会増大に対する意識は各区局において定着していますが、市内中小企業者との契約実績については、その年度に実施する事業内容に左右される面もあります。このような中、次のとおり受注機会の増大に取り組みました。

(ア) 工事

分離・分割発注の事例を庁内で共有することや、各工事の設計段階において分離・分割発注や技術修得型共同企業体への発注の検討を義務付けることなどの取組を徹底しています。また、技術修得型共同企業体を適用可能な工事に積極的に活用するとともに、小規模な工事については、参加資格を市内中小企業者に限定した入札を実施しました。

令和3年度は令和2年度と比較して、市内中小企業者の契約実績件数の構成比率に大きな変動はありませんでした。一方で、契約実績金額は、令和元年の台風被害による災害復旧事業や、グリーンライン6両化事業に係る発注が令和2年度までに概ね完了したことなどにより、令和2年度の1,354億円から令和3年度の1,283億円と約71億円減少し、構成比率も1.4ポイントの減少となりました。なお、契約実績金額は過去5年間で令和2年度の次に高い金額となっています。

(イ) 物品及び委託

各区局で契約事務が行われていることを踏まえ、全庁的な会議等における意識啓発や庁内での情報共有、各区局における研修等を通じて、引き続き意識の向上を図っています。発注に際しては、一定金額以下の一般競争入札において参加資格を市内中小企業者に限定しているほか、事業者選定において市内中小企業者の選定状況を必ず確認するなどの取組を進めました。

令和3年度は令和2年度と比較して、物品では、市内中小企業者との契約実績件数は、市庁舎及び市民病院の移転に伴う什器等の調達で概ね完了したことなどにより減少し、それに伴い、構成比率も1.2ポイント減少しました。同様の理由で、契約実績金額も減少しましたが、特に病院関連に係る医療品等の調達について市内中小企業者以外との契約が大きく減少したことにより、相対的に市内中小企業者の契約金額の構成比率は4.5ポイント増加しました。

また、委託では、これまで学校毎に発注していた学校用地管理業務委託を方面別に集約したことなどにより、市内中小企業者の契約実績件数が減少し、構成比率も0.5ポイント減少しました。契約実績金額は、大きな変動はありませんでしたが、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種会場運営等の委託について市内中小企業者以外との契約が増加したため、構成比率が1.5ポイント減少しました。

イ 今後の取組の方向性

(ア) 工事

分離・分割発注について、効果的な取組を行う事例を各設計担当者が参考にできるように、市内WEBサイトを活用し、市内の情報共有を推進します。また、技術修得型共同企業体の継続的な活用を進めるとともに、市内企業への技術移転状況に応じ、市内企業向け発注への転換の検討を行います。さらに、大規模工事については、より一層の分離・分割発注を進め、小規模工事については、参加資格を市内中小企業者に限定した入札を実施することにより市内中小企業者の受注機会確保に取り組みます。

(イ) 物品及び委託

研修など様々な機会を通じて市内中小企業者の受注機会増大に向けた意識の徹底を図り、各区局における効果的な取組について他区局でも参考にできるように市内WEBサイトに取組事例を掲載するなど情報共有を推進するとともに、一定金額以下の一般競争入札において参加資格を市内中小企業者に限定することなどにより市内中小企業者の受注機会確保に取り組みます。

○ 市内中小企業者への発注状況（全市分）

年度	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)												単独随意契約及び大規模契約の合計	
		市内企業契約実績													
		市内中小企業契約実績													
		件数 (A)	構成 比率 (A÷E)	前年度 構成比 率からの 増減	金額 (B)	構成 比率 (B÷F)	前年度 構成比 率からの 増減	件数 (C)	構成 比率 (C÷E)	金額 (D)	構成 比率 (D÷F)	件数 (E)	金額 (F)	件数	金額
件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円		
3年度	工事	2,183	94.7	0.2	128,318	81.1	▲ 1.4	2,190	95.1	129,804	82.1	2,304	158,199	320	71,628
	物品	40,170	92.3	▲ 1.2	9,233	44.5	4.5	40,598	93.3	9,372	45.2	43,502	20,727	7,806	29,313
	委託	9,922	89.0	▲ 0.5	32,375	66.4	▲ 1.5	10,225	91.8	34,586	71.0	11,144	48,731	15,368	198,328
	合計	52,275	91.8	▲ 1.0	169,926	74.6	▲ 0.5	53,013	93.1	173,762	76.3	56,950	227,657	23,494	299,269
2年度	工事	2,325	94.5	0.3	135,399	82.5	5.8	2,345	95.3	140,493	85.6	2,461	164,123	411	79,914
	物品	43,398	93.5	0.3	9,868	40.0	▲ 2.5	43,787	94.4	10,558	42.8	46,405	24,652	7,279	42,839
	委託	10,640	89.5	0.6	32,492	67.9	▲ 4.2	10,925	91.9	34,979	73.1	11,894	47,883	12,377	124,095
	合計	56,363	92.8	0.4	177,759	75.1	3.1	57,057	93.9	186,030	78.6	60,760	236,658	20,067	246,848

- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
- ※ 「構成比率」は、それぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。
- ※ 指定管理者制度は行政処分であり、委託契約とは性質が異なることから、市内中小企業者等の参画状況は、P.70に記載しています。

令和3年度 工事 契約担当区局別実績

金額単位:千円

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
鶴見区											1	3,531
神奈川区												
西区												
中区												
南区												
港南区											1	6,941
保土ヶ谷区												
旭区												
磯子区											1	6,050
金沢区												
港北区											1	99
緑区												
青葉区												
都筑区												
戸塚区											2	59,026
栄区											1	4,290
泉区											1	8,690
瀬谷区												
温暖化対策統括本部												
デジタル統括本部												
政策局												
総務局												
財政局(契約部を除く)											1	2,200
国際局												
市民局												
文化観光局												
経済局												
こども青少年局												
健康福祉局												
医療局												
医療局病院経営本部												
環境創造局											16	115,406
資源循環局												
建築局											2	528
都市整備局												
道路局											2	7,585
港湾局											7	357,167
消防局												
会計室												
水道局											10	93,909
交通局											1	2,970
教育委員会事務局											1	271
選挙管理委員会事務局												
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局												
計											48	668,663
財政局契約部	2,183	94.7	128,318,127	81.1	2,190	95.1	129,804,317	82.1	2,304	158,198,923	272	70,959,798
合計	2,183	94.7	128,318,127	81.1	2,190	95.1	129,804,317	82.1	2,304	158,198,923	320	71,628,461

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
 ※ 「構成比率」は、それぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和3年度 工事 発注担当区局別実績(左表の財政局契約部の内訳)

金額単位:千円

発注担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績								単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)								
鶴見区	54	100.0	1,264,668	100.0	54	100.0	1,264,668	100.0	54	1,264,668	1	3,388
神奈川区	49	100.0	954,491	100.0	49	100.0	954,491	100.0	49	954,491		
西区	36	100.0	657,694	100.0	36	100.0	657,694	100.0	36	657,694		
中区	53	100.0	1,154,153	100.0	53	100.0	1,154,153	100.0	53	1,154,153	1	8,094
南区	46	100.0	1,008,905	100.0	46	100.0	1,008,905	100.0	46	1,008,905	1	81,126
港南区	54	100.0	969,850	100.0	54	100.0	969,850	100.0	54	969,850		
保土ヶ谷区	54	100.0	916,444	100.0	54	100.0	916,444	100.0	54	916,444		
旭区	69	100.0	1,285,548	100.0	69	100.0	1,285,548	100.0	69	1,285,548		
磯子区	47	100.0	845,705	99.3	47	100.0	851,782	100.0	47	851,782		
金沢区	58	100.0	1,245,812	100.0	58	100.0	1,245,812	100.0	58	1,245,812		
港北区	65	100.0	1,394,043	100.0	65	100.0	1,394,043	100.0	65	1,394,043	1	10,680
緑区	60	100.0	1,303,202	100.0	60	100.0	1,303,202	100.0	60	1,303,202	1	11,737
青葉区	72	100.0	1,798,380	100.0	72	100.0	1,798,380	100.0	72	1,798,380		
都筑区	52	100.0	1,203,867	100.0	52	100.0	1,203,867	100.0	52	1,203,867		
戸塚区	62	100.0	1,257,361	100.0	62	100.0	1,257,361	100.0	62	1,257,361		
栄区	57	100.0	890,611	100.0	57	100.0	890,611	100.0	57	890,611		
泉区	49	100.0	862,165	100.0	49	100.0	862,165	100.0	49	862,165		
瀬谷区	41	100.0	740,328	100.0	41	100.0	740,328	100.0	41	740,328		
温暖化対策統括本部												
デジタル統括本部												
政策局												
総務局												
財政局												
国際局												
市民局	1	100.0	45,089	100.0	1	100.0	45,089	100.0	1	45,089		
文化観光局												
経済局												
こども青少年局												
健康福祉局												
医療局												
医療局病院経営本部												
環境創造局	332	92.5	22,273,143	67.6	334	93.0	23,114,974	70.2	359	32,940,897	128	12,169,673
資源循環局	62	83.8	1,287,875	66.6	63	85.1	1,386,128	71.7	74	1,933,577	30	2,520,685
建築局	278	90.6	29,937,401	88.0	280	91.2	30,393,476	89.3	307	34,035,942	19	11,265,452
都市整備局	16	84.2	2,093,630	67.2	16	84.2	2,093,630	67.2	19	3,113,407	3	180,915
道路局	114	95.8	8,560,291	91.5	114	95.8	8,578,506	91.7	119	9,352,514	14	1,811,880
港湾局	73	84.9	5,881,176	56.5	74	86.0	5,958,176	57.2	86	10,412,966	5	643,778
消防局												
会計室												
水道局	304	94.1	37,554,919	94.5	305	94.4	37,543,658	94.4	323	39,758,811	62	42,088,160
交通局	25	65.8	931,376	13.6	25	65.8	931,376	13.6	38	6,846,416	6	164,230
教育委員会事務局												
選挙管理委員会事務局												
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局												
合計	2,183	94.7	128,318,127	81.1	2,190	95.1	129,804,317	82.1	2,304	158,198,923	272	70,959,798

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
 ※ 「構成比率」は、それぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。
 ※ 工事の発注担当区局とは予算を所管する区局ではなく、工事の設計を行う区局です。

令和3年度 物品 契約担当区局別実績

金額単位:千円

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額		
鶴見区	935	95.0	85,393	75.4	946	96.1	86,982	76.9	984	113,183	145	14,607
神奈川区	794	96.9	88,723	78.7	805	98.3	89,739	79.6	819	112,746	95	11,287
西区	745	99.2	68,203	86.2	748	99.6	69,084	87.3	751	79,117	99	8,340
中区	965	98.7	88,439	97.5	965	98.7	88,439	97.5	978	90,733	59	23,545
南区	1,072	98.9	89,489	81.0	1,075	99.2	89,547	81.1	1,084	110,445	68	11,471
港南区	1,193	97.9	123,789	97.9	1,193	97.9	123,789	97.9	1,218	126,435	69	13,810
保土ヶ谷区	1,067	98.8	70,757	91.2	1,067	98.8	70,757	91.2	1,080	77,620	134	36,207
旭区	1,151	97.8	115,602	83.8	1,166	99.1	117,759	85.4	1,177	137,948	105	17,371
磯子区	1,046	94.1	98,357	88.2	1,055	94.9	98,989	88.8	1,112	111,454	64	50,926
金沢区	1,046	96.3	107,217	89.4	1,048	96.5	107,257	89.4	1,086	119,939	96	46,096
港北区	1,207	96.9	112,132	89.8	1,216	97.6	114,984	92.1	1,246	124,831	82	8,459
緑区	1,119	99.7	108,593	81.1	1,119	99.7	108,593	81.1	1,122	133,824	112	10,870
青葉区	979	100.0	102,211	100.0	979	100.0	102,211	100.0	979	102,211	127	39,196
都筑区	1,064	99.4	81,893	98.3	1,065	99.5	81,895	98.3	1,070	83,306	139	14,595
戸塚区	1,152	97.6	96,982	96.8	1,159	98.2	97,165	97.0	1,180	100,182	120	61,724
栄区	975	96.7	84,087	90.4	984	97.6	89,466	96.1	1,008	93,063	83	8,636
泉区	868	98.9	74,689	96.6	871	99.2	76,549	99.0	878	77,328	75	71,289
瀬谷区	953	98.1	72,874	98.6	959	98.8	73,241	99.1	971	73,899	65	51,820
温暖化対策統括本部	22	91.7	1,796	94.7	23	95.8	1,803	95.1	24	1,897	9	1,346
デジタル統括本部	12	66.7	1,681	60.1	17	94.4	2,700	96.5	18	2,799	2	856
政策局	70	82.4	2,799	77.5	70	82.4	2,799	77.5	85	3,613	22	2,564
総務局	1,313	87.4	119,788	86.8	1,334	88.8	124,257	90.1	1,502	137,928	560	205,818
財政局	55	100.0	2,768	100.0	55	100.0	2,768	100.0	55	2,768	24	996
国際局	58	98.3	4,374	95.9	58	98.3	4,374	95.9	59	4,559	9	314
市民局	244	97.2	14,352	84.2	244	97.2	14,352	84.2	251	17,047	65	10,574
文化観光局	26	96.3	1,628	95.2	26	96.3	1,628	95.2	27	1,709	13	476
経済局	314	98.4	20,471	99.2	314	98.4	20,471	99.2	319	20,637	65	369,415
子ども青少年局	1,591	95.7	87,720	95.2	1,610	96.8	89,278	96.9	1,663	92,171	104	170,113
健康福祉局	1,893	91.0	170,215	78.0	2,047	98.4	215,953	99.0	2,080	218,220	322	320,169
医療局	31	86.1	1,656	87.1	31	86.1	1,656	87.1	36	1,901	10	832,741
医療局病院経営本部	1,432	44.7	349,963	3.4	1,466	45.7	351,680	3.4	3,206	10,340,158	1,251	2,288,565
環境創造局	2,069	96.5	174,240	94.5	2,077	96.9	174,620	94.7	2,144	184,477	249	3,954,811
資源循環局	1,633	98.6	106,877	73.2	1,634	98.6	106,878	73.2	1,657	145,945	285	614,378
建築局	156	100.0	10,269	100.0	156	100.0	10,269	100.0	156	10,269	43	2,381
都市整備局	133	95.7	6,933	95.4	133	95.7	6,933	95.4	139	7,270	76	2,395
道路局	72	98.6	3,925	99.4	72	98.6	3,925	99.4	73	3,948	33	2,263
港湾局	170	98.8	21,375	82.1	170	98.8	21,375	82.1	172	26,032	51	21,787
消防局	4,280	96.4	779,436	86.8	4,332	97.5	786,352	87.6	4,442	897,904	1,275	446,718
会計室	4	100.0	223	100.0	4	100.0	223	100.0	4	223	4	1,806
水道局	1,194	93.4	77,919	39.0	1,195	93.5	77,969	39.0	1,278	199,901	134	2,573,277
交通局	905	91.1	125,186	60.4	918	92.4	128,089	61.8	993	207,286	688	3,716,329
教育委員会事務局	1,343	95.8	429,145	94.7	1,354	96.6	430,991	95.1	1,402	453,378	309	1,291,107
選挙管理委員会事務局	88	93.6	5,059	91.0	88	93.6	5,059	91.0	94	5,558	27	32,674
人事委員会事務局	21	100.0	1,296	100.0	21	100.0	1,296	100.0	21	1,296	2	200
監査事務局	13	100.0	318	100.0	13	100.0	318	100.0	13	318	1	3
議会局	68	98.6	5,642	90.7	68	98.6	5,642	90.7	69	6,218	14	832
計	37,541	92.2	4,196,485	28.2	37,950	93.2	4,280,103	28.8	40,725	14,863,692	7,384	17,365,155
財政局契約部	2,629	94.7	5,036,807	85.9	2,648	95.4	5,091,665	86.8	2,777	5,863,203	422	11,948,305
合計	40,170	92.3	9,233,292	44.5	40,598	93.3	9,371,767	45.2	43,502	20,726,895	7,806	29,313,459

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和3年度 物品 発注担当区局別実績(左表の財政局契約部の内訳)

金額単位:千円

発注担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額		
鶴見区												
神奈川区												
西区												
中区	1	100.0	3,760	100.0	1	100.0	3,760	100.0	1	3,760		
南区												
港南区												
保土ヶ谷区												
旭区												
磯子区	1	100.0	2,809	100.0	1	100.0	2,809	100.0	1	2,809		
金沢区												
港北区	1	100.0	5,336	100.0	1	100.0	5,336	100.0	1	5,336		
緑区	1	100.0	3,233	100.0	1	100.0	3,233	100.0	1	3,233		
青葉区												
都筑区												
戸塚区												
栄区												
泉区												
瀬谷区												
温暖化対策統括本部	5	100.0	1,811	100.0	5	100.0	1,811	100.0	5	1,811	2	1,680
デジタル統括本部	6	100.0	16,830	100.0	6	100.0	16,830	100.0	6	16,830	1	2,640
政策局	7	100.0	1,348	100.0	7	100.0	1,348	100.0	7	1,348	1	5,995
総務局	136	92.5	512,135	86.9	139	94.6	527,094	89.5	147	589,216	37	4,055,979
財政局	91	98.9	92,283	98.2	91	98.9	92,283	98.2	92	94,004	6	43,811
国際局	8	100.0	3,745	100.0	8	100.0	3,745	100.0	8	3,745		
市民局	43	89.6	38,080	68.8	43	89.6	38,080	68.8	48	55,350	7	189,690
文化観光局	13	86.7	26,125	71.2	13	86.7	26,125	71.2	15	36,679	1	7,111
経済局	17	94.4	7,367	73.7	17	94.4	7,367	73.7	18	10,001	3	1,638
子ども青少年局	129	94.2	156,970	86.4	129	94.2	156,970	86.4	137	181,756	5	2,850
健康福祉局	234	93.6	306,275	75.5	236	94.4	307,020	75.7	250	405,753	21	96,885
医療局	12	100.0	22,531	100.0	12	100.0	22,531	100.0	12	22,531		
医療局病院経営本部												
環境創造局	387	95.3	593,151	88.4	395	97.3	615,993	91.8	406	671,283	48	410,361
資源循環局	571	98.6	733,223	87.4	571	98.6	733,223	87.4	579	839,100	124	2,092,108
建築局	12	75.0	8,619	19.1	12	75.0	8,619	19.1	16	45,045	1	3,103
都市整備局	2	100.0	483	100.0	2	100.0	483	100.0	2	483		
道路局	39	90.7	37,719	90.5	39	90.7	37,719	90.5	43	41,679	4	128,473
港湾局	22	95.7	48,467	95.1	22	95.7	48,467	95.1	23	50,989	3	92,145
消防局	15	100.0	250,961	100.0	15	100.0	250,961	100.0	15	250,961	16	899,595
会計室	17	100.0	75,194	100.0	17	100.0	75,194	100.0	17	75,194	5	86,027
水道局	210	94.6	363,609	88.7	214	96.4	369,322	90.1	222	410,122	35	718,605
交通局	169	81.6	340,770	66.7	170	82.1	351,020	68.7	207	511,097	65	794,427
教育委員会事務局	400	96.4	1,294,696	90.0	401	96.6	1,295,030	90.0	415	1,438,501	31	2,255,405
選挙管理委員会事務局	61	95.3	57,185	91.5	61	95.3	57,185	91.5	64	62,500	6	59,777
人事委員会事務局	5	100.0	8,322	100.0	5	100.0	8,322	100.0	5	8,322		
監査事務局	1	100.0	350	100.0	1	100.0	350	100.0	1	350		
議会局	13	100.0	23,416	100.0	13	100.0	23,416	100.0	13	23,416		
合計	2,629	94.7	5,036,807	85.9	2,648	95.4	5,091,665	86.8	2,777	5,863,203	422	11,948,305

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和3年度 委託 契約担当区局別実績

金額単位:千円

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額		
鶴見区	161	85.6	122,954	88.5	166	88.3	123,668	89.0	188	138,960	356	206,686
神奈川区	180	94.2	140,821	98.6	182	95.3	141,026	98.7	191	142,841	1,375	138,421
西区	146	96.1	121,312	94.7	146	96.1	121,312	94.7	152	128,106	243	160,462
中区	167	96.5	134,175	99.5	170	98.3	134,284	99.5	173	134,899	671	425,306
南区	150	94.9	237,897	99.5	151	95.6	238,095	99.6	158	239,130	570	158,950
港南区	186	97.9	108,996	94.6	186	97.9	108,996	94.6	190	115,179	312	182,923
保土ヶ谷区	220	96.9	193,469	99.8	220	96.9	193,469	99.8	227	193,940	443	311,174
旭区	151	87.8	131,299	93.0	166	96.5	133,936	94.9	172	141,185	343	152,962
磯子区	184	93.9	107,313	95.7	187	95.4	110,579	98.6	196	112,115	51	29,288
金沢区	168	96.0	133,217	97.5	174	99.4	136,469	99.9	175	136,573	812	178,864
港北区	232	84.7	160,034	44.2	264	96.4	307,499	84.9	274	362,265	94	189,371
緑区	182	97.3	113,344	96.5	186	99.5	117,007	99.6	187	117,447	381	189,216
青葉区	188	98.9	193,348	100.0	188	98.9	193,348	100.0	190	193,409	139	399,858
都筑区	196	98.0	129,848	78.2	197	98.5	129,936	78.3	200	165,965	280	190,002
戸塚区	155	95.1	137,499	98.7	162	99.4	139,287	99.9	163	139,365	408	372,647
栄区	196	95.1	122,033	99.0	204	99.0	122,739	99.6	206	123,274	327	134,472
泉区	197	92.1	83,464	60.8	210	98.1	84,883	61.9	214	137,181	360	80,209
瀬谷区	152	94.4	82,013	96.6	156	96.9	82,256	96.9	161	84,924	290	191,835
温暖化対策統括本部	40	87.0	29,318	63.0	40	87.0	29,318	63.0	46	46,541	7	12,444
デジタル統括本部	6	75.0	5,898	4.8	6	75.0	5,898	4.8	8	122,256	9	128,777
政策局	60	76.9	36,595	42.8	62	79.5	38,653	45.2	78	85,559	28	121,276
総務局	112	74.7	63,099	8.1	122	81.3	302,060	38.6	150	782,042	292	5,275,033
財政局	43	71.7	61,318	46.5	47	78.3	77,579	58.8	60	131,846	124	21,781,322
国際局	30	78.9	16,242	48.3	32	84.2	16,416	48.9	38	33,600	20	218,386
市民局	178	88.1	136,042	17.3	184	91.1	143,518	18.3	202	785,963	210	4,525,048
文化観光局	47	87.0	31,693	68.6	48	88.9	31,792	68.8	54	46,212	58	355,899
経済局	123	88.5	76,058	67.1	126	90.6	77,461	68.3	139	113,367	113	1,903,582
子ども青少年局	273	87.5	197,732	22.1	285	91.3	242,673	27.2	312	893,095	177	1,273,931
健康福祉局	483	76.3	1,381,990	37.6	540	85.3	1,602,504	43.5	633	3,680,298	2,941	72,439,194
医療局	33	94.3	27,427	78.6	33	94.3	27,427	78.6	35	34,885	61	449,367
医療局病院経営本部	64	41.0	167,257	18.1	83	53.2	209,681	22.8	156	921,668	326	1,816,117
環境創造局	829	87.8	3,730,478	81.9	849	89.9	3,749,141	82.4	944	4,552,325	408	13,950,712
資源循環局	312	91.8	5,477,620	88.5	319	93.8	5,966,296	96.4	340	6,187,307	94	4,896,013
建築局	190	90.9	1,079,743	87.4	192	91.9	1,086,651	88.0	209	1,234,933	362	2,898,705
都市整備局	103	73.0	436,226	66.8	108	76.6	439,688	67.4	141	652,673	185	3,065,090
道路局	271	86.6	1,655,613	72.5	276	88.2	1,817,500	79.6	313	2,283,797	271	6,185,489
港湾局	143	81.3	586,537	17.7	143	81.3	586,537	17.7	176	3,307,206	107	4,893,365
消防局	282	91.3	310,674	59.4	289	93.5	456,222	87.2	309	523,149	111	286,388
会計室	3	100.0	304	100.0	3	100.0	304	100.0	3	304	15	235,560
水道局	717	90.4	856,410	66.6	724	91.3	947,372	73.6	793	1,286,713	218	2,854,821
交通局	146	85.9	367,569	46.4	147	86.5	421,421	53.2	170	791,948	169	5,683,370
教育委員会事務局	838	88.3	1,181,914	39.5	851	89.7	1,395,003	46.6	949	2,992,122	989	22,803,674
選挙管理委員会事務局	31	100.0	61,716	100.0	31	100.0	61,716	100.0	31	61,716	73	589,254
人事委員会事務局	11	61.1	3,256	30.1	13	72.2	7,410	68.5	18	10,813	8	3,083
監査事務局												
議会局	23	100.0	9,136	100.0	23	100.0	9,136	100.0	23	9,136	29	51,694
計	8,602	88.3	20,440,903	59.5	8,891	91.2	22,368,166	65.1	9,747	34,378,233	14,860	182,390,241
財政局契約部	1,320	94.5	11,934,047	83.1	1,334	95.5	12,218,142	85.1	1,397	14,353,137	508	15,937,740
合計	9,922	89.0	32,374,950	66.4	10,225	91.8	34,586,309	71.0	11,144	48,731,370	15,368	198,327,981

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和3年度 委託 発注担当区局別実績(左表の財政局契約部の内訳)

金額単位:千円

発注担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額		
鶴見区	21	100.0	211,928	100.0	21	100.0	211,928	100.0	21	211,928	3	5,003
神奈川区	27	100.0	248,904	100.0	27	100.0	248,904	100.0	27	248,904	2	8,272
西区	16	100.0	189,492	100.0	16	100.0	189,492	100.0	16	189,492	3	20,080
中区	27	96.4	398,336	97.6	28	100.0	408,052	100.0	28	408,052	3	35,228
南区	18	100.0	297,000	100.0	18	100.0	297,000	100.0	18	297,000	3	12,449
港南区	25	100.0	293,848	100.0	25	100.0	293,848	100.0	25	293,848	6	15,910
保土ヶ谷区	23	95.8	196,360	99.6	23	95.8	196,360	99.6	24	197,240	6	17,624
旭区	39	100.0	334,068	100.0	39	100.0	334,068	100.0	39	334,068	4	7,451
磯子区	24	96.0	209,924	57.1	25	100.0	367,792	100.0	25	367,792	4	25,844
金沢区	33	97.1	385,597	96.2	34	100.0	400,972	100.0	34	400,972	3	13,605
港北区	21	100.0	248,234	100.0	21	100.0	248,234	100.0	21	248,234	3	6,443
緑区	24	100.0	245,204	100.0	24	100.0	245,204	100.0	24	245,204	2	5,870
青葉区	32	97.0	424,346	99.8	32	97.0	424,346	99.8	33	425,325	4	10,065
都筑区	36	100.0	561,281	100.0	36	100.0	561,281	100.0	36	561,281	4	19,076
戸塚区	25	100.0	258,180	100.0	25	100.0	258,180	100.0	25	258,180	1	3,938
栄区	23	100.0	201,542	100.0	23	100.0	201,542	100.0	23	201,542	1	2,134
泉区	26	100.0	185,009	100.0	26	100.0	185,009	100.0	26	185,009	3	16,201
瀬谷区	18	100.0	160,036	100.0	18	100.0	160,036	100.0	18	160,036		
温暖化対策統括本部												
デジタル統括本部												
政策局	2	100.0	18,751	100.0	2	100.0	18,751	100.0	2	18,751		
総務局	9	81.8	77,982	91.2	11	100.0	85,549	100.0	11	85,549	17	267,102
財政局	5	100.0	47,467	100.0	5	100.0	47,467	100.0	5	47,467	2	16,722
国際局	1	100.0	824	100.0	1	100.0	824	100.0	1	824		
市民局	17	94.4	316,381	97.8	17	94.4	316,381	97.8	18	323,529	6	106,831
文化観光局	1	33.3	3,544	25.9	1	33.3	3,544	25.9	3	13,688	4	8,325
経済局	20	90.9	158,526	84.7	20	90.9	158,526	84.7	22	187,220	24	249,114
子ども青少年局	16	94.1	69,844	77.3	17	100.0	90,304	100.0	17	90,304	2	2,480
健康福祉局	55	93.2	306,352	98.5	55	93.2	306,352	98.5	59	311,029	38	581,170
医療局												
医療局病院経営本部												
環境創造局	238	96.0	1,834,407	92.4	239	96.4	1,838,235	92.6	248	1,984,393	93	4,063,382
資源循環局	93	88.6	559,735	90.5	95	90.5	584,375	94.5	105	618,271	55	749,109
建築局	9	100.0	53,728	100.0	9	100.0	53,728	100.0	9	53,728	2	37,809
都市整備局	8	100.0	35,342	100.0	8	100.0	35,342	100.0	8	35,342	2	11,064
道路局	31	93.9	532,281	93.5	31	93.9	532,281	93.5	33	569,538	28	227,930
港湾局	27	93.1	182,748	83.7	28	96.6	193,270	88.5	29	218,350	6	21,406
消防局	16	94.1	86,361	94.6	16	94.1	86,361	94.6	17	91,277	21	430,451
会計室												
水道局	70	92.1	467,819	95.3	71	93.4	473,295	96.4	76	490,908	80	7,422,696
交通局	85	86.7	869,502	32.6	86	87.8	879,183	33.0	98	2,667,722	36	899,323
教育委員会事務局	157	91.8	1,254,451	96.3	159	93.0	1,273,413	97.8	171	1,302,428	29	596,499
選挙管理委員会事務局	2	100.0	8,712	100.0	2	100.0	8,712	100.0	2	8,712	4	8,028
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局											4	13,106
合計	1,320	94.5	11,934,047	83.1	1,334	95.5	12,218,142	85.1	1,397	14,353,137	508	15,937,740

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

【資料1】 過去5か年の市内中小企業者への発注状況の推移 (財政局契約部契約締結分)

上段:件数(件)・金額(百万円) 下段:構成比率

	工 事				物 品				委 託			
	市内中小企業 契約実績		契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		市内中小企業 契約実績		契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		市内中小企業 契約実績		契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
29年度	2,471	115,473	2,605	141,391	2,900	5,136	3,089	6,043	1,244	9,534	1,307	11,363
	94.9%	81.7%	-	-	93.9%	85.0%	-	-	95.2%	83.9%	-	-
30年度	2,326	117,328	2,462	136,393	2,812	4,867	2,989	5,842	1,263	11,859	1,348	12,620
	94.5%	86.0%	-	-	94.1%	83.3%	-	-	93.7%	94.0%	-	-
元年度	2,455	121,657	2,607	158,538	3,074	6,498	3,310	7,953	1,283	10,730	1,360	13,213
	94.2%	76.7%	-	-	92.9%	81.7%	-	-	94.3%	81.2%	-	-
2年度	2,323	135,359	2,459	164,082	2,499	4,793	2,673	5,885	1,263	11,238	1,338	11,852
	94.5%	82.5%	-	-	93.5%	81.4%	-	-	94.4%	94.8%	-	-
3年度	2,183	128,318	2,304	158,199	2,629	5,037	2,777	5,863	1,320	11,934	1,397	14,353
	94.7%	81.1%	-	-	94.7%	85.9%	-	-	94.5%	83.1%	-	-

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたもの

【資料2】 過去5か年の工事における技術修得型共同企業体の適用実績の推移

年度	契約実績			備考
	件数	金額(百万円)		
		うち市内企業		
29年度	3件	3,203	1,281	土木2件、港湾1件
30年度	2件	1,763	705	土木2件
元年度	4件	2,239	1,368	土木1件、港湾3件
2年度	3件	3,806	1,523	土木1件、港湾2件
3年度	3件	3,107	1,243	港湾3件

【資料3】 一般競争入札(条件付)における市内中小企業限定入札の実施状況

	工 事			物 品			委 託		
	一般競争入札(条件付)			一般競争入札(条件付)			一般競争入札(条件付)		
	市内中小企業限定入札		件数(B)	市内中小企業限定入札		件数(B)	市内中小企業限定入札		件数(B)
	件数(A)	比率(A/B)		件数(A)	比率(A/B)		件数(A)	比率(A/B)	
29年度	1,064件	41.9%	2,537件	603件	66.6%	906件	1,030件	79.7%	1,293件
30年度	1,053件	44.2%	2,385件	564件	65.1%	867件	1,017件	75.7%	1,344件
元年度	1,060件	42.0%	2,522件	686件	62.1%	1,104件	1,009件	74.7%	1,351件
2年度	1,003件	42.0%	2,387件	591件	62.8%	941件	1,042件	78.4%	1,330件
3年度	919件	40.5%	2,267件	581件	64.0%	908件	1,035件	74.9%	1,382件

<対象契約>

財政局契約部で行う一般競争入札(条件付)のうち、次のものが対象

- (1) 工事
 - ・土木、舗装、建築、電気、管 2,500万円未満
 - ・造園 2,000万円未満
 - ・上水道 1億3,000万円未満
- (2) 物品 1,000万円未満
- (3) 委託 2,000万円未満

※ 入札参加者を市内中小企業者に限定すると競争性を確保できない場合は除きます。

【参考】 契約事務の各区局長等への委任について

本市においては、契約事務における権限と責任の明確化及び事務処理の効率化を図るため、横浜市契約事務委任規則（平成11年4月横浜市規則第37号）により、一定の契約事務について、市長から副市長又は各区局長等にその権限を委任しています。

1 工事

原則、医療局病院経営本部の工事を除く全ての契約事務を財政局契約部において行います。

※ 災害の発生等により緊急に契約する必要がある工事は各区局で契約事務を行います。

2 物品

金額により、財政局契約部で契約事務を行うものと各区局で契約事務を行うものに区分しています。

原則、区においては300万円未満、局においては20万円（令和3年12月以前は10万円）未満について契約事務を行い、それ以外については財政局契約部において契約事務を行います。

※ 消防局及び事務所事業所等については一部例外があります。

3 委託

金額及び委託業務の内容により、財政局契約部で契約事務を行うものと各区局で契約事務を行うものに区分しています。

原則、一般的で定型的な業務である第1類の委託契約のうち100万円以上の契約については財政局契約部において、専門的で特殊性の高い第2類の委託契約及び第1類の委託契約のうち100万円未満の契約については各区局において契約事務を行います。

※ 事務所事業所等については一部例外があります。

第1類の委託	第2類の委託
1 庁舎等の維持管理委託 機械器具類の保守点検業務、清掃業務、警備業務、樹木保護管理業務等 2 その他の委託 廃棄物の運搬・処理業務、クリーニング業務（寝具乾燥を含む。）、会場設営、検査・測定業務（大気、水質等の測定、分析に限る。）等	1 工事（製造を含む。）の施行に係る委託 設計及び監理監督業務、地質調査業務、測量業務、その他の工事関係委託（コンサルタント業務を含む。）等 2 その他の委託 コンピュータ関係業務、統計・調査・研究業務、デザイン関連業務、写真撮影、映画・ビデオ等の制作業務、広告業務、不動産鑑定業務等

コラム ～公共工事の計画的な発注や施工時期の平準化の取組について～

地域のインフラ維持・災害対応を担う建設企業における建設工事や業務の品質確保と働き方改革推進のための本市の取組として、公共工事の計画的な発注と施工時期の平準化に努めることとなっており、次の施策を進めています。

- ・早期の発注等、年度当初から工事契約するため、設計・測量・地質調査委託を前年度にするなど事業全体スケジュールと予算措置を考慮
- ・工事の発注、施工及び完成時期が集中しないよう内容や規模によって発注時期を分散し、入札不調の防止として余裕期間制度の活用
- ・債務負担行為等の積極的な活用による年度を跨ぐ工事の発注

令和3年度は、一般会計、特別会計及び企業会計において、22事業・241億円（令和2年度：23事業・224億円）の債務負担設定を行い、令和4年度に跨ぐ工事を発注することで、市内中小企業の安定的な経営に寄与しています。

また、令和3年1月には国土交通省から、全国各地域ブロックの発注業務に関する「新・全国統一指標」の目標値等が公表され、本市においても「新・全国統一指標」に基づき、施工時期の平準化については令和6年度までに第1四半期の平均稼働件数の年度平均稼働件数に対する割合を0.80以上（令和3年度の実績値（見込み）0.68）、週休2日制確保適用工事については週休2日公告対象件数ベースで1.0（令和3年度の実績値0.64）を目標に、取組をさらに促進していきます。

(2) PFI事業における市内中小企業者の参画状況

ア 令和3年度までの取組

- ・「横浜市中小企業振興基本条例」を特に留意すべき条例の一つとして、要求水準書等に明記することとしています。
- ・WTO 政府調達協定適用対象外の事業（上郷・森の家改修運営事業）では、応募グループに市内企業を含めることを資格要件としました。
- ・PFI 事業者選定にあたり、「地域活性化」の提案を評価することとしています。
- ・平成 26 年度以降の新規 PFI 案件では、施設整備段階での下請契約における発注件数に加え、発注金額も「PFI 事業への参画企業（代表企業、構成企業、協力企業）」から市へ報告するよう、要求水準書に明記しています。
- ・「PFI 事業への参画企業」に対して、下請契約や資材購入等における市内中小企業者の受注機会増大を図るなど、市内中小企業者との連携・協力に努めるよう依頼しています。

イ 市内中小企業者の参画状況

令和3年度に新たに契約を締結したのは本牧市民プール再整備事業の1件であり、「PFI 事業への参画企業」7社のうち、市内中小企業者は3社（42.9%）となっています。

「PFI 事業への参画企業」(契約時点)の内訳

令和3年度末現在

事業名 (実施中事業のみ記載)	所管	期間	段階	PFI事業参画企業(契約時点)												
				合計	市内企業				準市内企業				市外企業			
					中小企業		大企業		中小企業		大企業		中小企業		大企業	
					企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%
① 北部汚泥資源化センター 消化ガス発電設備整備事業	環創	約22年 (H20.8~R12.3)	管理 運営	2	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
② 瀬谷区総合庁舎及び 二ツ橋公園整備事業	市民	約17年 (H20.12~R8.3)	管理 運営	7	0	0.0	1	14.3	0	0.0	2	28.6	2	28.6	2	28.6
③ 川井浄水場再整備事業	水道	約25年 (H21.2~R16.3)	管理 運営	9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	22.2	2	22.2	5	55.6
④ 戸塚駅西口再開発 事業公益施設整備事業	市民	約17年 (H22.6~R9.3)	管理 運営	7	0	0.0	1	14.3	0	0.0	3	42.9	2	28.6	1	14.3
⑤ 南部汚泥資源化センター 下水汚泥燃料化事業	環創	約24年 (H24.7~R18.3)	管理 運営	5	0	0.0	0	0.0	1	20.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0
⑥ MM21中央地区20街区 MICE施設整備事業	文化	約25年 (H27.12~R22.3)	維持 管理	5	1	20.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0
⑦ 北部汚泥資源化センター 汚泥処理・有効利用事業	環創	約23年 (H28.8~R21.3)	設計 建設	6	1	16.7	0	0.0	1	16.7	1	16.7	3	50.0	0	0.0
⑧ MM21中央地区20街区 MICE施設運営事業	文化	約23年 (H29.3~R22.3)	管理 運営	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑨ 横浜文化体育館再整備事業	市民	約21年 (H29.12~R21.3)	設計 建設	17	6	35.3	2	11.8	0	0.0	5	29.4	2	11.8	2	11.8
⑩ 上郷・森の家改修運営事業	市民	約17年 (H30.6~R17.3)	管理 運営	7	3	42.9	2	28.6	0	0.0	0	0.0	2	28.6	0	0.0
⑪ みなとみらい 公共駐車場運営事業	文化	約20年 (R2.12~R22.3)	管理 運営	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑫ 本牧市民プール再整備事業	市民	約20年 (R3.9~R15.3)	設計 建設	7	3	42.9	1	14.3	0	0.0	2	28.6	1	14.3	0	0.0
全事業合計				74	16	21.6	8	10.8	2	2.7	20	27.0	16	21.6	12	16.2
前年度(参考)				73	15	20.5	8	11.0	2	2.7	19	26.0	15	20.5	14	19.2

ウ PFI 事業における市内中小企業者への発注状況

令和3年度末で施設整備段階にある PFI 事業は3件あり、これらの「PFI 事業への参画企業」から市内中小企業者への発注状況は、件数は45件（22.1%）、金額は25億8300万円（23.1%）となっています。

「PFI 事業への参画企業」から市内中小企業者への発注状況（施設整備段階）

令和3年度末現在

事業名 (施設整備段階の事業のみ記載)	所管	施設整備期間	契約実績											
			市内企業契約実績								件数		金額	
			市内中小企業契約実績											
			件数 (A)	構成比率 (A/E)	金額 (B)	構成比率 (B/F)	件数 (C)	構成比率 (C/E)	金額 (D)	構成比率 (D/F)	件数 (E)	金額 (F)		
件	%	百万円	%	件	%	百万円	%	件	百万円					
⑦ 北部汚泥資源化センター 汚泥処理・有効利用事業	環創	H29.4~R4.3	23 (13)	28 (25)	428 (412)	12.5 (13.9)	25 (17)	30.5 (32.7)	442 (1,239)	13.0 (41.8)	82 (52)	3,410 (2,964)		
⑨ 横浜文化体育館再整備事業	市民	サブアリーナ:H30.8~R2.6 メインアリーナ:R4.1~R6.1	20 (19)	16.9 (17.9)	2,150 (1,980)	28.4 (29.0)	20 (19)	16.9 (17.9)	2,150 (1,980)	28.4 (29.0)	118 (106)	7,581 (6,830)		
⑫ 本牧市民プール再整備事業	市民	R3.9~R5.6	2 (-)	50.0 (-)	6 (-)	3.2 (-)	3 (-)	75.0 (-)	30 (-)	17.5 (-)	4 (-)	171 (-)		
合計			45	22.1	2,583	23.1	48	23.5	2,621	23.5	204	11,162		

※建設工事等がある事業のうち、令和3年度中に施設整備段階にあった事業のみを記載しています。

※施設整備期間中における累積値です。表中（ ）内に、昨年度報告の数値を参考として記載しています。

エ 参画機会増大に向けた今後の取組

PPP/PFI の制度等に関するノウハウの習得や情報交換、事業者間のネットワーク形成などを図り、より一層の市内企業の参画を促すことを狙いとして、「横浜 PPP※プラットフォーム」を令和4年度中に立ち上げる予定です。

※PPP … Public Private Partnership の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、より効率的で質の高い公共サービスを目指すという考え方です。PPP の中には、PFI や指定管理者制度、包括的民間委託など、様々な手法があります。

(3) 指定管理者制度における市内中小企業者の参画状況

ア 令和3年度までの取組

- ・ 指定管理者制度運用ガイドラインの適切な運用
「指定管理者制度運用ガイドライン」で、選定にあたり市内中小企業者等が指定管理者に応募した際には評価に加点するとともに、地域に密着した施設（地区センター等）については、施設の地域特性への配慮や地域活性化への貢献等を評価するなど、地域の状況をよく知る市内団体の参画機会の拡大を図りました。
- ・ 指定管理者制度に関する相談窓口の運営
市内の団体等を主な対象として、制度に関する相談窓口を運営し、本市の制度運用に関する相談や公募予定の施設に関する情報提供などを行いました。
- ・ 指定管理者制度への参画促進に向けた情報提供
横浜商工会議所に御協力をいただき、会議所のホームページへの指定管理者制度関連情報の掲載を行っています。
- ・ 指定管理業務における市内中小企業者への優先発注の協力依頼
全指定管理者に対して、指定管理業務における修繕等の工事発注、物品や役務の調達にあたって、市内中小企業者への優先発注について協力を依頼しています。

イ 市内中小企業者の参画状況

指定管理者が指定されている950施設の内訳は、市内中小企業者が74施設(7.8%)、市内大企業者が10施設(1.1%)、社会福祉法人等の企業以外の市内その他団体(※1)が597施設(62.8%)となっています。

市内中小企業者の参画状況

施設種別	合計	企業						その他団体(※1)		
		市内企業		準市内企業		市外企業		市内	市外	
		中小	大	中小	大	中小	大			
区民利用施設(※2)	366 (362)	22 (19)	4 (3)	2 (1)	11 (15)	3 (2)	2 (0)	310 (310)	12 (12)	
市民利用施設(※3)	233 (231)	52 (52)	6 (6)	7 (8)	27 (27)	1 (1)	24 (24)	112 (109)	4 (4)	
その他施設(※4)	351 (351)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	176 (176)	0 (0)	0 (0)	175 (175)	0 (0)	
全施設合計	令和3年度 末時点	950 100.0%	74 7.8%	10 1.1%	9 0.9%	214 22.5%	4 0.4%	26 2.7%	597 62.8%	16 1.7%
	令和2年度 末時点	944 100.0%	71 7.5%	9 1%	9 1%	218 23.1%	3 0.3%	24 2.5%	594 62.9%	16 1.7%

- ※1 その他団体とは、社会福祉法人、NPO法人、外郭団体、区民利用施設協会などです。
- ※2 区民利用施設とは、地区センター、地域ケアプラザ、スポーツセンター等の1区1館以上設置されている施設です。
- ※3 市民利用施設とは、横浜みなとみらいホール、横浜美術館、動物園等の全市域を対象とした大規模で専門的な施設です。
- ※4 その他施設とは、市営住宅、港湾物流施設などの区民利用施設及び市民利用施設以外の施設です。
- ※5 ()内は令和2年度末時点の実績です。

ウ 指定管理者における市内中小企業者への発注状況

指定管理者における市内中小企業者への発注状況は、令和3年度は354件(63.3%)、約35億7,600万円(46.5%)となっています。

指定管理者における市内中小企業者への発注状況(1件100万円以上)

区分	年度	契約実績(単独随意契約を除く)										単独随意契約	
		市内企業契約実績											
		市内中小企業契約実績										件数	金額
件数 (A)	構成比率 (A/E)	金額 (B)	構成比率 (B/F)	件数 (C)	構成比率 (C/E)	金額 (D)	構成比率 (D/F)	件数 (E)	金額 (F)	件数	金額		
件	%	百万円	%	件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円		
工事	令和3年度	37	82.2	146	79.3	38	84.4	154	83.7	45	184	120	422
	令和2年度	31	56.4	88	64.7	31	56.4	88	64.7	55	136	140	583
物品	令和3年度	68	43.9	195	6.2	72	46.5	207	6.6	155	3,136	100	374
	令和2年度	40	27.6	114	4.1	45	31.0	131	4.8	145	2,749	81	435
委託	令和3年度	249	69.4	3,235	73.9	263	73.3	3,344	76.4	359	4,378	734	6,045
	令和2年度	205	65.5	1,763	50.4	227	72.5	2,137	61.1	313	3,499	618	5,619
全区分 合計	令和3年度	354	63.3	3,576	46.5	373	66.7	3,705	48.1	559	7,698	954	6,841
	令和2年度	276	53.8	1,965	30.8	303	59.1	2,356	36.9	513	6,384	839	6,637

※「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約を除く)に占める割合

エ 参画機会増大に向けた今後の取組

引き続き、相談窓口を活用した制度のPRや情報提供の充実等を図るとともに、全ての指定管理者に対して、指定管理業務における市内中小企業者への優先発注に努めるよう働きかけていきます。

<参考>

1 本市補助事業における市内事業者への発注状況

本市では、「横浜市補助金等の交付に関する規則」に基づき、補助事業者が本市補助金を活用して行う100万円以上の発注は、原則として市内事業者に行うこととしています。

令和3年度における市内事業者への発注については、発注件数が令和2年度と比較して405件減少し、発注金額は約2,488百万円減少しました。

また、発注全体に占める市内発注の割合は、発注件数で73.9%、発注金額で68.2%となり、前年度よりそれぞれ6.6ポイント、31.9ポイント増加しました。

今後も引き続き、補助金交付団体に対しまして、可能な限り市内事業者への発注を確保するよう指導、要請に努めてまいります。

本市補助事業における市内事業者への発注状況について

(単位：件数 件、金額 百万円)

区分		令和3年度(①)		令和2年度(②)		差分(①-②)	
		総数		総数		総数	
		市内		市内		市内	
工事	件数	885(81.6%)	1,084	1,069(78.1%)	1,369	▲184(3.5)	▲285
	金額	12,919(68.5%)	18,855	14,237(34.6%)	41,202	▲1,318(33.9)	▲22,347
物品	件数	315(63.3%)	498	570(54.8%)	1,041	▲255(8.5)	▲543
	金額	1,645(87.6%)	1,877	2,646(51.6%)	5,131	▲1,001(36.0)	▲3,254
委託	件数	270(66.5%)	406	236(62.6%)	377	34(3.9)	29
	金額	731(43.4%)	1,687	901(33.2%)	2,714	▲169(10.2)	▲1,027
合計	件数	1,470(73.9%)	1,988	1,875(67.3%)	2,787	▲405(6.6)	▲799
	金額	15,295(68.2%)	22,418	17,784(36.3%)	49,047	▲2,488(31.9)	▲26,629

※ 市内数値欄のカッコ内は、発注総数に占める市内発注数の割合を表します。

2 横浜市内公共事業発注者連絡会等の取組状況

(1) 横浜市内公共事業発注者連絡会の開催

横浜市内公共事業発注者連絡会（※1）の開催（令和3年9月書面開催）

- ・平成23年から市内国等関係機関に市内中小企業者の受注機会増大を要請する連絡会を開催
- ・各機関の中小企業受注機会の増大に向けた取組状況の報告
（自治体実績を評価する総合評価落札方式の発注状況の説明）
- ・各機関が所管する大規模事業の進捗状況の報告

※1 横浜市内公共事業発注者連絡会

横浜市内中小企業振興基本条例第3条の趣旨に基づき、市内中小企業の振興に関する施策のより一層の推進を図るため、本市が負担金等を支出し市内で公共事業を発注する、国や関係機関、外郭団体等との連携を強化することを目的に平成23年9月発足。

この連絡会を通じて各機関との情報共有等を行い、市内中小企業者の受注機会の増大を働きかけている。

○連絡会メンバー

- ・国土交通省 関東地方整備局 横浜国道事務所長
- ・同 京浜港湾事務所長
- ・東日本高速道路(株) 関東支社 横浜工事事務所長
- ・同 京浜管理事務所長
- ・首都高速道路(株) 更新・建設局長
- ・同 神奈川局長
- ・本市外郭団体（横浜市住宅供給公社理事長、(公財)横浜市建築保全公社理事長）
- ・横浜市（技監、財政局公共施設・事業調整室長）

(2) 国及び国の関係機関への要望

「国の制度及び予算に関する提案・要望」の実施（令和3年6月）

- ・国及び国の関係機関の公共事業における市内中小企業者の受注機会の増大を要望

(3) 国等関係機関における取組実績

ア 令和3年度発注額（令和4年7月調査）

（横浜市内公共事業発注者連絡会の国等関係機関の管内発注額と市内企業者受注額）

- ・発注額総計 約 1,617億円（令和2年度：約 2,589億円）*注1
[約 421億円] [約 1,575億円] *注2
- ・ 上記のうち市内企業者受注額 約 111億円（令和2年度：約 181億円）

*注1 集計は、国土交通省の横浜国道事務所、京浜港湾事務所、京浜河川事務所、横浜営繕事務所、川崎国道事務所、東日本高速道路㈱の横浜工事事務所、京浜管理事務所及び首都高速道路㈱の更新・建設局、神奈川局の合計値。各機関の管内は横浜市域外も含む。

*注2 [] 内はWTO案件や緊急随意契約案件を除いた金額。

イ 令和3年度 市内中小企業受注拡大のための入札制度の取組

（市内中小企業受注拡大に寄与する制度を活用した入札38件のうち市内企業者受注12件）

- ・ **横浜国道事務所**
地域密着工事型総合評価落札方式（※2）など23件（うち市内企業者受注9件）の工事の発注
- ・ **首都高速道路株式会社 神奈川局**
施工能力確認総合評価落札方式（※3）など15件（うち市内企業者受注3件）の工事等の発注

※2 地域密着工事型総合評価落札方式

地域精通度・地域貢献度を重視する制度であり、地元企業が参入できるよう発注ロットを考慮するとともに、近隣地域内での施工実績などを評価する方式

※3 施工能力確認総合評価落札方式

価格のほか、業者の技術力を評価する制度であり、横浜市内に工事箇所がある場合、特記仕様書において「本工事を行うに当たっては、横浜市内中小企業振興基本条例を参照すること」を記載し発注する方式

(4) 本市外郭団体における取組実績

ア 令和3年度発注額（令和4年7月調査）

- ・発注額総計 約 220億円（令和2年度：約202億円）
- ・ 上記のうち市内企業者受注額 約 183億円（令和2年度：約181億円）
集計は横浜市住宅供給公社及び(公財)横浜市建築保全公社の合計値

3 本市外郭団体における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組

(1) 令和3年度までの取組

本市外郭団体における市内中小企業者への受注機会の増大に向けては、本条例の趣旨を踏まえ、平成22年度以降毎年、各団体に対して市内中小企業者への優先発注を要請してきました。

令和3年度も引き続き、各団体での修繕等の工事の発注や物品及び役務の調達等を行う際には、本市の「有資格者名簿」を活用するなど、市内中小企業者への優先発注に協力するよう要請しており、各団体で取組が進められました。

(2) 令和3年度における発注状況

工事・物品・委託それぞれの契約（1件100万円以上）に関する令和3年度の発注状況は、下表のとおりです。

今後も、市内中小企業者の受注機会の増大に向けて要請等を進めていきます。

外郭団体における市内中小企業者への発注状況 <1件100万円以上の契約>

区分	年度	契約実績(単独随意契約を除く)										単独随意契約	
		市内企業契約実績								単独随意契約			
		市内中小企業者契約実績				市内企業契約実績						件数 (E)	金額 (F)
		件数 (A)	構成比率 (A/E)	金額 (B)	構成比率 (B/F)	件数 (C)	構成比率 (C/E)	金額 (D)	構成比率 (D/F)	件数 (E)	金額 (F)		
件	%	百万円	%	件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円		
工事	令和3年度	541	91.7	15,391	84.5	553	93.7	16,001	87.8	590	18,218	467	8,799
	令和2年度	538	90.6	16,018	90.4	549	92.4	16,344	92.2	594	17,727	481	7,988
物品	令和3年度	898	87.4	5,736	67.0	910	88.5	6,322	73.9	1,028	8,560	111	2,293
	令和2年度	867	86.4	4,888	67.6	889	88.6	5,380	74.4	1,003	7,229	109	2,544
委託	令和3年度	293	78.1	5,492	78.2	299	79.7	5,560	79.2	375	7,023	1,005	12,510
	令和2年度	237	74.3	3,328	63.0	247	77.4	3,552	67.3	319	5,279	1,030	12,610
合計	令和3年度	1,732	86.9	26,618	78.7	1,762	88.4	27,882	82.5	1,993	33,801	1,583	23,602
	令和2年度	1,642	85.7	24,234	80.2	1,685	87.9	25,276	83.6	1,916	30,235	1,620	23,142

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

IV 参考資料

○横浜市中小企業振興基本条例

平成22年3月29日

条例第9号

横浜市中小企業振興基本条例をここに公布する。

横浜市中小企業振興基本条例

近年の国境を越えたグローバル経済の進展とそれに伴う競争の激化、社会構造を変える急速な少子高齢化の進行など経済を取り巻く環境は極めて厳しい状態が続いている。横浜市においても同様の状況であり、このような状態を放置しておくわけにはいかない。

市内に立地する企業の大多数を占める中小企業は、それぞれの業種・職種において市内経済を根幹から支え、地域のまちづくりや雇用、災害時の助け合いなど、地域社会へ貢献するとともに、大企業を様々な面から補完する存在として横浜市の発展に大きく寄与してきた。地域経済の活性化が、企業の利益や所得の増加を産み出し、横浜市の税収の増加につながり、市民への多様な行政施策が実現できるといふ好循環を生み出してきた。

横浜は開港以来、進取の起業家精神が宿る人々が日本各地から集まって、ビールや新聞、石けん、牛鍋など多くの西洋からの文化を独自の工夫で事業として成立させてきた。多くの人々が新しいふるさとを横浜に求め、切磋琢磨しつつも助け合いながら成長・発展してきたのが横浜という都市である。

市内経済の持続可能な発展のためには、中小企業の意欲的で創造的な活動を支援することが不可欠である。この基本的な考え方を推進するための基本方針等を明らかにし、市内経済の中核をなす中小企業が生き生きと躍動する横浜を築くため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、中小企業の振興について、横浜市(以下「市」という。)の責務、市内中小企業者の努力、大企業者等の役割等を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項等を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって市内経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 市内中小企業者 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号のいずれかに該当する者で、市内に主たる事務所又は事業所を有するものをいう。
- (2) 大企業者等 市内中小企業者以外の事業者で、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。

(市の責務)

第3条 市は、この条例の趣旨にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施しなければならない。

2 市は、中小企業の振興に関する施策を策定し、及び実施するに当たっては、国、関係地方公共団体、市内中小企業者、中小企業に関する団体、大企業者等及び市民と協力して、効果的に実施する

よう努めるものとする。

(市内中小企業者の努力)

第4条 市内中小企業者は、経営の革新(中小企業基本法第2条第2項に規定する経営の革新をいう。以下同じ。)、経営基盤の強化及び経済的社会的環境の変化への即応のために、自主的に取り組むよう努めなければならない。

2 市内中小企業者は、市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

3 市内中小企業者は、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚し、地域社会との調和を図り、緊急災害への対応をはじめとして暮らしやすい地域社会の実現に貢献するよう努めるものとする。

(大企業者等の役割)

第5条 大企業者等は、事業活動を行うに当たっては、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚することはもとより、市内中小企業者が自らの事業活動の維持及び発展に欠くことのできない重要な存在であることを認識し、市内中小企業者との連携・協力を努めるものとする。

2 大企業者等は、中小企業の振興が市内経済の発展において果たす役割の重要性を理解し、市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(市民の理解と協力)

第6条 市民は、中小企業の振興が市民生活の向上において果たす役割の重要性を理解し、中小企業の健全な発展に協力するよう努めるものとする。

(施策の基本方針)

第7条 市は、中小企業の振興に関する施策の策定及び実施に当たっては、この条例の趣旨にのっとり、次に掲げる事項を基本として行わなければならない。

(1) 市内中小企業者の経営の革新及び経営基盤の強化を促進するための施策を推進すること。

(2) 市が行う工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、発注、調達等の対象を適切に分離し、又は分割すること等により、市内中小企業者の受注機会の増大に努めること。

(3) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者の選定に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な選定手続及び当該公の施設の効果的な管理の確保に留意しつつ、市内中小企業者の参入機会の増大に努めること。

(4) 市内中小企業者の経営の革新等のための自主的な取組、市の施策への協力、地域社会への貢献の状況等を適切に評価し、積極的な活用に努めること。

(5) 市内中小企業者相互及び市内中小企業者と大企業者等の連携・協力を促進するための施策を推進すること。

(6) 中小企業の振興に関する市民の理解を深め、協力を促進するための施策を推進すること。

(7) 前各号に掲げる事項を基本とする施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずること。

(市会への報告)

第8条 市長は、毎年、市会に中小企業の振興に関する施策の実施状況を報告しなければならない。

附 則

この条例は、平成22年4月1日から施行する。

物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会について

1 令和3年度の受注機会増大に向けた取組

経済局では、事業の効果的な実施や入札・契約手続の公正性、競争性等の確保を前提に、市内経済活性化の観点から可能な限り、市内中小企業者への発注を最大限配慮し、個別の契約案件の審査を徹底しています。

その結果、単独随意契約及び大規模契約を除いた令和3年度の市内中小企業者への発注については、件数の合計は437件（2年度：559件）、発注金額の合計は約9,653万円（2年度：約1億1,980万円）となり、市内中小企業者への発注の構成比率については、件数は95.4%（2年度：98.1%）、金額は72.0%（2年度：68.0%）でした。

2 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、適正な予算執行及び契約手続の透明性・競争性確保に留意しつつ、引き続き、市内中小企業者に対する入札参加・受注の機会の増大に向けて取り組んでまいります。

具体的には、個別の発注同等の審査や業者選定委員会での審議において、対象事業者の所在区分や企業規模、市内中小企業者以外への発注が必要な場合の理由などの確認を徹底してまいります。

市内中小企業者への発注状況（経済局契約分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績					件数 (C)	金額 (D)	件数	金額	
		件数 (A)	構成比率 (A/C)	前年度からの 構成比率増減	金額 (B)	構成比率 (B/D)					前年度からの 構成比率増減
令和3年度	工事	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0	0	0
	物品	314	98.4	▲1.4	20,471	99.2	▲0.5	319	20,637	65	369,415
	委託	123	88.5	▲4.3	76,058	67.1	6.3	139	113,367	113	1,903,582
	合計	437	95.4	▲2.7	96,530	72.0	4.0	458	134,003	178	2,272,997
令和2年度	工事	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0	0	0
	物品	430	99.8	▲0.2	32,638	99.7	▲0.3	431	32,737	96	424,262
	委託	129	92.8	2.0	87,166	60.8	▲26.2	139	143,457	132	2,201,014
	合計	559	98.1	0.8	119,803	68.0	▲21.1	570	176,193	228	2,625,277

※ 「構成比率」は件数又は金額が、「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」の総数に対して占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績						件数 (C)	金額 (D)	件数	金額	
	件数 (A)	構成比率 (A/C)	前年度からの 構成比率増減	金額 (B)	構成比率 (B/D)	前年度からの 構成比率増減					
令和3年度	工事	0		-	0	0.0	-	0	0	0	0
	物品	17	94.4	5.1	7,367	73.7	25.6	18	10,001	3	1,638
	委託	20	90.9	0.4	156,546	87.5	▲4.9	22	178,904	24	249,114
	合計	37	92.5	2.7	163,913	86.8	▲3.0	40	188,905	27	250,752
令和2年度	工事	0		-	0	0.0	-	0	0	0	0
	物品	25	89.3	▲4.0	10,759	48.1	▲22.2	28	22,387	6	2,837
	委託	19	90.5	1.0	313,528	92.4	39.5	21	339,147	21	236,881
	合計	44	89.8	▲2.0	328,692	89.8	35.4	49	365,938	27	239,718

※ 「構成比率」は件数又は金額が、「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」の総数に対して占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

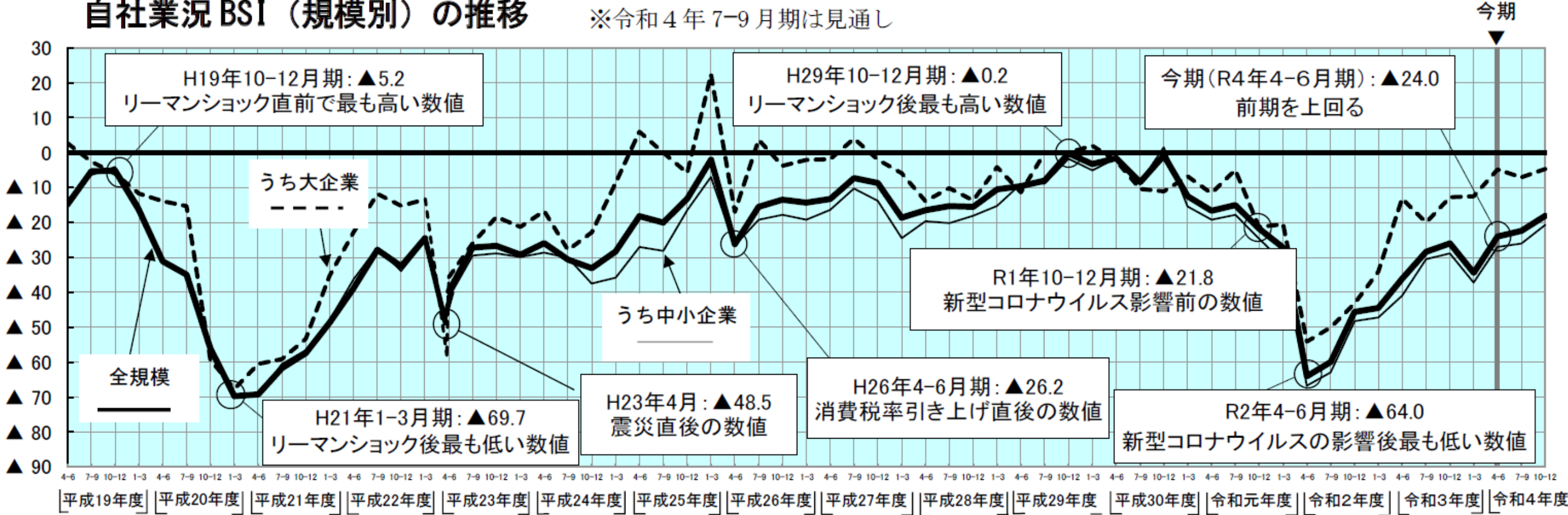
令和3年度中小企業振興の取組概要

1 市内経済の現状と中小企業の状況 (P11~12)

市内中小企業の景況感について、令和3年度の自社業況BSI※は昨年度と比べ改善がみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う行動制限や、ウクライナ情勢、原油・原材料価格の高騰等の影響により、依然として低い水準で推移しています。

※ BSI (Business Survey Index) : BSIは、「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

自社業況 BSI (規模別) の推移 ※令和4年7-9月期は見通し



令和3年度 横浜市中企業振興基本条例に基づく取組状況報告書 正誤表

3頁 「3 令和3年度の中小企業振興施策等の実施状況 (2) 市内中小企業者への本市からの発注状況等 ア 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会増大に向けた取組 (P58～67)」

【正】 下線部分が訂正部分になります。

市内中小企業者の受注機会増大に向けて、全庁的な会議等における意識啓発や、庁内での情報共有、各区局における研修等を実施しました。

令和3年度の市内中小企業契約実績は、件数については、前年度から約4,000件減少し、**52,259件**となり、構成比は前年度から**1.1ポイント**減少し**91.6%**となりました。金額については、前年度から**約78億円**減少し、約1,700億円となり、構成比は前年度から0.5ポイント減少し、**74.7%**となりました。

市内中小企業者への発注状況（全市分）

年度	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計			
		市内企業契約実績													
		市内中小企業契約実績						件数	構成比率	金額	構成比率	件数	金額	件数	金額
件数(A)	構成比率(A÷E)	前年度構成比率からの増減	金額(B)	構成比率(B÷F)	前年度構成比率からの増減	件数(C)	構成比率(C÷E)	金額(D)	構成比率(D÷F)	件数(E)	金額(F)	件数	金額		
件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円		
3年度	工事	2,183	94.7	0.2	128,318	81.1	▲ 1.4	2,190	95.1	129,804	82.1	2,304	158,199	320	71,628
	物品	<u>40,482</u>	92.3	▲ 1.3	<u>9,250</u>	44.6	4.5	<u>40,909</u>	<u>93.2</u>	<u>9,389</u>	45.3	<u>43,879</u>	<u>20,746</u>	<u>7,748</u>	<u>29,308</u>
	委託	9,594	88.5	▲ 0.6	32,377	66.6	▲ 1.4	9,896	91.3	34,489	70.9	10,843	48,615	15,815	198,144
	合計	<u>52,259</u>	91.6	▲ 1.1	<u>169,945</u>	74.7	▲ 0.5	<u>52,995</u>	<u>92.9</u>	<u>173,681</u>	76.3	<u>57,026</u>	<u>227,560</u>	<u>23,883</u>	<u>299,079</u>
2年度	合計	<u>56,305</u>	92.8	0.4	<u>177,790</u>	75.2	3.2	<u>56,992</u>	93.9	<u>185,960</u>	78.6	<u>60,689</u>	<u>236,573</u>	<u>20,133</u>	<u>246,956</u>

【誤】 下線部分が訂正部分になります。

市内中小企業者の受注機会増大に向けて、全庁的な会議等における意識啓発や、庁内での情報共有、各区局における研修等を実施しました。

令和3年度の市内中小企業契約実績は、件数については、前年度から約4,000件減少し、**52,275件**となり、構成比は前年度から**1.0ポイント**減少し**91.8%**となりました。金額については、前年度から**約77億円**減少し、約1,700億円となり、構成比は前年度から0.5ポイント減少し、**74.6%**となりました。

市内中小企業者への発注状況（全市分）

年度	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計			
		市内企業契約実績													
		市内中小企業契約実績						件数	構成比率	金額	構成比率	件数	金額	件数	金額
件数(A)	構成比率(A÷E)	前年度構成比率からの増減	金額(B)	構成比率(B÷F)	前年度構成比率からの増減	件数(C)	構成比率(C÷E)	金額(D)	構成比率(D÷F)	件数(E)	金額(F)	件数	金額		
件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円		
3年度	工事	2,183	94.7	0.2	128,318	81.1	▲ 1.4	2,190	95.1	129,804	82.1	2,304	158,199	320	71,628
	物品	<u>40,170</u>	92.3	▲ 1.2	<u>9,233</u>	44.5	4.5	<u>40,598</u>	<u>93.3</u>	<u>9,372</u>	45.2	<u>43,502</u>	<u>20,727</u>	<u>7,806</u>	<u>29,313</u>
	委託	9,922	89.0	▲ 0.5	32,375	66.4	▲ 1.5	10,225	91.8	34,586	71.0	11,144	48,731	15,368	198,328
	合計	<u>52,275</u>	91.8	▲ 1.0	<u>169,926</u>	74.6	▲ 0.5	<u>53,013</u>	<u>93.1</u>	<u>173,762</u>	76.3	<u>56,950</u>	<u>227,657</u>	<u>23,494</u>	<u>299,269</u>
2年度	合計	<u>56,363</u>	92.8	0.4	<u>177,759</u>	75.1	3.1	<u>57,057</u>	93.9	<u>186,030</u>	78.6	<u>60,760</u>	<u>236,658</u>	<u>20,067</u>	<u>246,848</u>

58頁 「2 市内中小企業者への本市からの発注状況等 (1) 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会増大に向けた取組 ア 令和3年度までの取組 (イ) 物品及び委託」

【正】 下線部分が訂正部分になります。

令和3年度は令和2年度と比較して、物品では、市内中小企業者との契約実績件数は、市庁舎及び市民病院の移転に伴う什器等の調達が概ね完了したことなどにより減少し、それに伴い、構成比率も 1.3 ポイント 減少しました。同様の理由で、契約実績金額も減少しましたが、特に病院関連に係る医療品等の調達について市内中小企業者以外との契約が大きく減少したことにより、相対的に市内中小企業者の契約金額の構成比率は4.5ポイント増加しました。

また、委託では、これまで学校毎に発注していた学校用地管理業務委託を方面別に集約したことなどにより、市内中小企業者の契約実績件数が減少し、構成比率も 0.6 ポイント 減少しました。契約実績金額は、大きな変動はありませんでしたが、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種会場運営等の委託について市内中小企業者以外との契約が増加したため、構成比率が 1.4 ポイント 減少しました。

【誤】 下線部分が訂正部分になります。

令和3年度は令和2年度と比較して、物品では、市内中小企業者との契約実績件数は、市庁舎及び市民病院の移転に伴う什器等の調達が概ね完了したことなどにより減少し、それに伴い、構成比率も 1.2 ポイント 減少しました。同様の理由で、契約実績金額も減少しましたが、特に病院関連に係る医療品等の調達について市内中小企業者以外との契約が大きく減少したことにより、相対的に市内中小企業者の契約金額の構成比率は4.5ポイント増加しました。

また、委託では、これまで学校毎に発注していた学校用地管理業務委託を方面別に集約したことなどにより、市内中小企業者の契約実績件数が減少し、構成比率も 0.5 ポイント 減少しました。契約実績金額は、大きな変動はありませんでしたが、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種会場運営等の委託について市内中小企業者以外との契約が増加したため、構成比率が 1.5 ポイント 減少しました。

【正】 下線部分が訂正部分になります。

年度	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)											単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内企業契約実績													
		市内中小企業契約実績											件数	金額	
		件数 (A)	構成 比率 (A÷E)	前年度 構成比 率からの 増減	金額 (B)	構成 比率 (B÷F)	前年度 構成比 率からの 増減	件数 (C)	構成 比率 (C÷E)	金額 (D)	構成 比率 (D÷F)	件数 (E)			金額 (F)
件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円		
3年度	工事	2,183	94.7	0.2	128,318	81.1	▲ 1.4	2,190	95.1	129,804	82.1	2,304	158,199	320	71,628
	物品	40,482	92.3	▲ 1.3	9,250	44.6	4.5	40,909	93.2	9,389	45.3	43,879	20,746	7,748	29,308
	委託	9,594	88.5	▲ 0.6	32,377	66.6	▲ 1.4	9,896	91.3	34,489	70.9	10,843	48,615	15,815	198,144
	合計	52,259	91.6	▲ 1.1	169,945	74.7	▲ 0.5	52,995	92.9	173,681	76.3	57,026	227,560	23,883	299,079
2年度	工事	2,325	94.5	0.3	135,399	82.5	5.8	2,345	95.3	140,493	85.6	2,461	164,123	411	79,914
	物品	43,687	93.6	0.4	9,881	40.1	▲ 2.4	44,074	94.4	10,571	42.9	46,679	24,663	7,350	42,841
	委託	10,293	89.1	0.2	32,510	68.0	▲ 4.1	10,573	91.5	34,896	73.0	11,549	47,787	12,372	124,201
	合計	56,305	92.8	0.4	177,790	75.2	3.2	56,992	93.9	185,960	78.6	60,689	236,573	20,133	246,956

【誤】 下線部分が訂正部分になります。

年度	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)											単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内企業契約実績													
		市内中小企業契約実績											件数	金額	
		件数 (A)	構成 比率 (A÷E)	前年度 構成比 率からの 増減	金額 (B)	構成 比率 (B÷F)	前年度 構成比 率からの 増減	件数 (C)	構成 比率 (C÷E)	金額 (D)	構成 比率 (D÷F)	件数 (E)			金額 (F)
件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円		
3年度	工事	2,183	94.7	0.2	128,318	81.1	▲ 1.4	2,190	95.1	129,804	82.1	2,304	158,199	320	71,628
	物品	40,170	92.3	▲ 1.2	9,233	44.5	4.5	40,598	93.3	9,372	45.2	43,502	20,727	7,806	29,313
	委託	9,922	89.0	▲ 0.5	32,375	66.4	▲ 1.5	10,225	91.8	34,586	71.0	11,144	48,731	15,368	198,328
	合計	52,275	91.8	▲ 1.0	169,926	74.6	▲ 0.5	53,013	93.1	173,762	76.3	56,950	227,657	23,494	299,269
2年度	工事	2,325	94.5	0.3	135,399	82.5	5.8	2,345	95.3	140,493	85.6	2,461	164,123	411	79,914
	物品	43,398	93.5	0.3	9,868	40.0	▲ 2.5	43,787	94.4	10,558	42.8	46,405	24,652	7,279	42,839
	委託	10,640	89.5	0.6	32,492	67.9	▲ 4.2	10,925	91.9	34,979	73.1	11,894	47,883	12,377	124,095
	合計	56,363	92.8	0.4	177,759	75.1	3.1	57,057	93.9	186,030	78.6	60,760	236,658	20,067	246,848

【正】 下線部分が訂正部分になります。

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内企業契約実績								件数			
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
港北区	<u>1,180</u>	<u>97.4</u>	<u>111,296</u>	<u>90.9</u>	<u>1,189</u>	<u>98.1</u>	<u>114,148</u>	<u>93.2</u>	<u>1,212</u>	<u>122,472</u>	<u>66</u>	<u>7,242</u>
都筑区	<u>1,092</u>	<u>99.5</u>	<u>82,733</u>	<u>98.3</u>	<u>1,093</u>	<u>99.5</u>	<u>82,736</u>	<u>98.3</u>	<u>1,098</u>	<u>84,147</u>	<u>111</u>	<u>13,754</u>
温暖化対策統括本部	<u>20</u>	<u>87.0</u>	<u>1,676</u>	<u>92.6</u>	<u>21</u>	<u>91.3</u>	<u>1,683</u>	<u>93.0</u>	<u>23</u>	<u>1,809</u>	<u>8</u>	<u>1,313</u>
経済局	314	98.4	20,471	99.2	314	98.4	20,471	99.2	319	20,637	<u>69</u>	369,415
水道局	<u>1,507</u>	<u>90.7</u>	<u>94,984</u>	<u>43.1</u>	<u>1,507</u>	<u>90.7</u>	<u>94,984</u>	<u>43.1</u>	<u>1,662</u>	<u>220,417</u>	<u>117</u>	<u>2,569,527</u>
計	<u>37,853</u>	<u>92.1</u>	<u>4,213,435</u>	<u>28.3</u>	<u>38,261</u>	<u>93.1</u>	<u>4,297,003</u>	<u>28.9</u>	<u>41,102</u>	<u>14,882,602</u>	<u>7,326</u>	<u>17,359,314</u>
財政局契約部	2,629	94.7	5,036,807	85.9	2,648	95.4	5,091,665	86.8	2,777	5,863,203	422	11,948,305
合計	<u>40,482</u>	<u>92.3</u>	<u>9,250,241</u>	<u>44.6</u>	<u>40,909</u>	<u>93.2</u>	<u>9,388,667</u>	<u>45.3</u>	<u>43,879</u>	<u>20,745,805</u>	<u>7,748</u>	<u>29,307,619</u>

【誤】 下線部分が訂正部分になります。

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内企業契約実績								件数			
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
港北区	<u>1,207</u>	<u>96.9</u>	<u>112,132</u>	<u>89.8</u>	<u>1,216</u>	<u>97.6</u>	<u>114,984</u>	<u>92.1</u>	<u>1,246</u>	<u>124,831</u>	<u>82</u>	<u>8,459</u>
都筑区	<u>1,064</u>	<u>99.4</u>	<u>81,893</u>	<u>98.3</u>	<u>1,065</u>	<u>99.5</u>	<u>81,895</u>	<u>98.3</u>	<u>1,070</u>	<u>83,306</u>	<u>139</u>	<u>14,595</u>
温暖化対策統括本部	<u>22</u>	<u>91.7</u>	<u>1,796</u>	<u>94.7</u>	<u>23</u>	<u>95.8</u>	<u>1,803</u>	<u>95.1</u>	<u>24</u>	<u>1,897</u>	<u>9</u>	<u>1,346</u>
経済局	314	98.4	20,471	99.2	314	98.4	20,471	99.2	319	20,637	<u>65</u>	369,415
水道局	<u>1,194</u>	<u>93.4</u>	<u>77,919</u>	<u>39.0</u>	<u>1,195</u>	<u>93.5</u>	<u>77,969</u>	<u>39.0</u>	<u>1,278</u>	<u>199,901</u>	<u>134</u>	<u>2,573,277</u>
計	<u>37,541</u>	<u>92.2</u>	<u>4,196,485</u>	<u>28.2</u>	<u>37,950</u>	<u>93.2</u>	<u>4,280,103</u>	<u>28.8</u>	<u>40,725</u>	<u>14,863,692</u>	<u>7,384</u>	<u>17,365,155</u>
財政局契約部	2,629	94.7	5,036,807	85.9	2,648	95.4	5,091,665	86.8	2,777	5,863,203	422	11,948,305
合計	<u>40,170</u>	<u>92.3</u>	<u>9,233,292</u>	<u>44.5</u>	<u>40,598</u>	<u>93.3</u>	<u>9,371,767</u>	<u>45.2</u>	<u>43,502</u>	<u>20,726,895</u>	<u>7,806</u>	<u>29,313,459</u>

【正】下線部分が訂正部分になります。

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内企業契約実績								件数			
	市内中小企業契約実績				件数	割合(%)	金額	割合(%)				
	件数	割合(%)	金額	割合(%)								
中区	167	96.5	134,175	99.5	170	98.3	134,284	99.5	173	134,899	657	192,311
港北区	230	85.8	156,443	60.4	258	96.3	204,331	78.9	268	259,096	632	242,122
都筑区	212	98.1	130,968	78.4	213	98.6	131,056	78.4	216	167,086	264	189,404
温暖化対策統括本部	37	86.0	29,091	62.8	37	86.0	29,091	62.8	43	46,314	7	12,444
経済局	122	88.4	75,626	67.0	125	90.6	77,029	68.2	138	112,934	113	1,903,582
水道局	379	78.0	861,309	67.6	389	80.0	952,519	74.8	486	1,273,294	157	2,851,527
計	8,274	87.6	20,442,672	59.7	8,562	90.6	22,270,605	65.0	9,446	34,262,106	15,307	182,206,106
財政局契約部	1,320	94.5	11,934,047	83.1	1,334	95.5	12,218,142	85.1	1,397	14,353,137	508	15,937,740
合計	9,594	88.5	32,376,720	66.6	9,896	91.3	34,488,747	70.9	10,843	48,615,244	15,815	198,143,846

【誤】下線部分が訂正部分になります。

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内企業契約実績								件数			
	市内中小企業契約実績				件数	割合(%)	金額	割合(%)				
	件数	割合(%)	金額	割合(%)								
中区	167	96.5	134,175	99.5	170	98.3	134,284	99.5	173	134,899	671	425,306
港北区	232	84.7	160,034	44.2	264	96.4	307,499	84.9	274	362,265	94	189,371
都筑区	196	98.0	129,848	78.2	197	98.5	129,936	78.3	200	165,965	280	190,002
温暖化対策統括本部	40	87.0	29,318	63.0	40	87.0	29,318	63.0	46	46,541	7	12,444
経済局	123	88.5	76,058	67.1	126	90.6	77,461	68.3	139	113,367	113	1,903,582
水道局	717	90.4	856,410	66.6	724	91.3	947,372	73.6	793	1,286,713	218	2,854,821
計	8,602	88.3	20,440,903	59.5	8,891	91.2	22,368,166	65.1	9,747	34,378,233	14,860	182,390,241
財政局契約部	1,320	94.5	11,934,047	83.1	1,334	95.5	12,218,142	85.1	1,397	14,353,137	508	15,937,740
合計	9,922	89.0	32,374,950	66.4	10,225	91.8	34,586,309	71.0	11,144	48,731,370	15,368	198,327,981

物品及び委託契約における市内中小業者の受注機会について 正誤表

(1) 令和3年度の受注機会増大に向けた取組

【正】 下線部分が訂正部分になります。

単独随意契約及び大規模契約を除いた令和3年度の市内中小企業者への発注については、件数の合計は436件（2年度：557件）、発注金額の合計は約9,610万円（2年度：約1億1,835万円）となり、市内中小企業者への発注の構成比率については、件数は95.4%（2年度：98.1%）、金額は72.0%（2年度：67.7）でした。

市内中小企業者への発注状況（経済局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績								件数	金額	
	件数 (A)	構成比率 (A/C)	前年度からの 構成比率増減	金額 (B)	構成比率 (B/D)	前年度からの 構成比率増減	件数 (C)	金額 (D)			
件	%		千円	%		件	千円	件	千円		
令和3年度	工事	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0	0	0
	物品	314	98.4	▲1.4	20,471	99.2	▲0.5	319	20,637	69	369,415
	委託	122	88.4	▲4.3	75,626	67.0	6.6	138	112,934	113	1,903,582
	合計	<u>436</u>	95.4	▲2.7	<u>96,097</u>	72.0	4.3	457	133,571	182	2,272,997
令和2年度	工事	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0	0	0
	物品	430	99.8	▲0.2	32,638	99.7	▲0.3	431	32,737	96	424,262
	委託	127	92.7	1.9	85,709	60.4	▲26.6	137	142,000	134	2,202,471
	合計	<u>557</u>	98.1	0.8	<u>118,347</u>	<u>67.7</u>	▲21.4	568	174,737	230	2,626,733

【誤】 下線部分が訂正部分になります。

単独随意契約及び大規模契約を除いた令和3年度の市内中小企業者への発注については、件数の合計は437件（2年度：559件）、発注金額の合計は約9,653万円（2年度：約1億1,980万円）となり、市内中小企業者への発注の構成比率については、件数は95.4%（2年度：98.1%）、金額は72.0%（2年度：68.0）でした。

市内中小企業者への発注状況（経済局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績								件数	金額	
	件数 (A)	構成比率 (A/C)	前年度からの 構成比率増減	金額 (B)	構成比率 (B/D)	前年度からの 構成比率増減	件数 (C)	金額 (D)			
件	%		千円	%		件	千円	件	千円		
令和3年度	工事	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0	0	0
	物品	314	98.4	▲1.4	20,471	99.2	▲0.5	319	20,637	65	369,415
	委託	123	88.5	▲4.3	76,058	67.1	6.3	139	113,367	113	1,903,582
	合計	<u>437</u>	95.4	▲2.7	<u>96,530</u>	72.0	4.0	458	134,003	178	2,272,997
令和2年度	工事	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0	0	0
	物品	430	99.8	▲0.2	32,638	99.7	▲0.3	431	32,737	96	424,262
	委託	129	92.8	2.0	87,166	60.8	▲26.2	139	143,457	132	2,201,014
	合計	<u>559</u>	98.1	0.8	<u>119,803</u>	<u>68.0</u>	▲21.1	570	176,193	228	2,625,277